1補助金の概要

補 助 金 名 称	北の恵み食	ベマルシェ	開催負担金							
補助金の性格	団体への補	助(事業費	補助)				始期	H23	終期	_
予 算 事 業 名	北の恵み食	ベマルシェ	開催負担金	:			(事業コード 新	新/旧)	071219/06	1527
所 管 部 署	経	済観光 部	経	済交流 課			係『	電話番号	内線82	5472
交付先(団体,個人等)	北の恵み	の恵み 食ベマルシェ実行委員会								
交付目的	(対象) 誰,何に対	して	「北の恵み	食ベマルシ	ェ」を開催す	よる北の恵み	食ベマル	レシェ実行委員	会	
X 13 G H 3	(意図) どういう状態	(意図) 「北の恵み 食ベマルシェ」の開催及び当該イベントに関わる事業の実施								
対象事業等の内容 「北の恵み 食べマルシェ」及び当該イベントに関わる事業										
積算方法	開催事業費見込みから旭川市の負担金を積算									
=	① 来場者	数			単位:人	② 出店者	数			単位:店
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	772,000	847,000	779,000	1,085,000	1,248,000	325	30	327	336	345
* T	 経済波 	及効果			単位:千円	② 売上	<u> </u>			
成果指標と過去5年間の 中標	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績 	3,451,885	3,693,378	2,889,224	4,470,187	6,073,813	157,052	152,94	5 138,456	209,981	236,909

2収支状況等 単位∶千円

24.	又支状况等						
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰越	213	261	5,340	4,476	8,492
補		市補助金	53,400	55,000	53,000	65,500	50,000
助	収	その他負担金	1,707	1,749	1,480	1,515	1,635
対	人内	国補助					
象事業等の	訳	協賛金	4,240	4,120	4,320	5,301	6,050
		事業収入	10,408	9,205	9,298	11,029	13,750
		その他	4,362	45	125	210	76
の収	収入	合計	74,330	70,380	73,563	88,031	80,003
支	市補	前脚率(%)	71.8%	78.1%	72.0%	74.4%	62.5%
状	支出	台計	74,069	65,040	69,087	79,539	8,003
況		うち食糧費、交際費	270	281	268	210	300
	次年	度繰越	261	5,340	4,476	8,492	
	一般	以財源	47,400	54,000	53,000	15,500	50,000
	特定	財源	6,000	1,000	0	50,000	0
市	人	正職員 人工	0.1	0.05	0.05	0.05	0.05
負担額	件 費	金額	734	367	369	359	356
額	費	臨時•嘱託	2,050				
	その	他事務費					
	合計	 	56,184	55,367	53,369	65,859	50,356
受:	益対	象者数	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
補且	補助金単位コスト(単位:円)		161	158	152	188	144
					合性有 ◆決算における繰		
適格性			会計処理は経理規程に基 基づき,負担金交付目的 を踏まえ,負担金額が積	との整合性が図られている	会時には監査報告が行わ る。繰越金が発生している。 当であると判断できる。	れている。事業内容につし が,収入額の9.6%であり,	いても負担金交付要綱にまた、繰越金の見込額

O II	<u>固別項目に対する評</u> 項目	〒Ⅲ チェック項目 	評価
		フェンク・4日	
	(1)対象経費	◇ 事業負は調査、切修、総税云寺と対象が ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		□ ○ 理当員は又味員、優や員、飲食員、総税会員等と対象が □ ○ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		✓ 例が可に良種負等一足の工廠銀ど設定し対象◆ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象	■ 合致しない
		▼ 艮種貝寺, 原則対象外柱貝を開助対象	□ 合致する
	(0) 亚廿老丹坦	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	口口以りる
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	■ 合致しない
		◆ 上記以外	□ 合致する
1	(-) A = - ()	◇ 団体 1/2以内	口 音致する
1.00	(3)補助率の参考		
助	基準		- A 761 451 .
金交付		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		┃ ◆ 終期未設定で,補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
ځ	(4)見直し期間		い(対象外)
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	10 4 10 10 10	◇ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	□ 合致する
	/o\+uu+=++	◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
	- III I	 ◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◆設定した事業量指標が上向いている ◆廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
		▼設定した事業重担標が工向いている ▽焼血・縮小すると中氏生活に入さな影音を及ばす ◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	■ 必安任が同い
31	必要性	◆厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		V — X — V — V — V — V — V — V — V — V —	■ 効果が高い
		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている ◆対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	■ 効果が高い
4%	力果		
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記があれば、記載し説明すること。	記チェック項目以外で評価すべき項目
		1(1) 対象経費は食べマルシェ開催事業及び関連事業であるが、食べマルシェに出店する道:	めかたのな姿都古笙との組味今患・⇒
		1(1)対象経質は良ペマルシエ開催争業及び関連争業であるが、良ペマルジエに正店する道: 念品など、事業を実施するに当たり必要と認められる場合は、一部食糧費も対象経費としてい	
53	その他	1(2) 出店者からは、出店形式に応じた出店料を徴収し、来場者が購入する飲食物についてに	
		1(3) 事業費の多くを市の負担金で賄わないと事業実施が困難となることから、一律の補助率	
		1(4) 補助継続から4年以上経過しているが,本事業は中心市街地活性化基本計画のソフト署	
		おり、終期の設定はなじまない。	

<u>(1丁以計1叫)</u>	
補助金名称(当時)	北の恵み食ベマルシェ開催負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	行政主導から民間主導へ実施体制の移行を進めること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
H25, H28	H25:北の恵み 食べマルシェ実行委員会事務局を一般財団法人道北地域旭川地場産業振興センターに置くこととし、地場産業振興センターの職員と市職員が連携して事務局業務を担うこととした。 H28:出店料を一律2万円値上げし、出店料負担の適正化を図った。

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
	ごみ分別業務のスタッフとして、一部シルバー人材センターに委託し対応したほか、一部職員が対応していた買物公園の警備業務を警備会社に委託し、北の恵み 食ベマルシェ会期中の応援職員を削減した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	事業費の多くが旭川市の負担金で賄われていることのほか、会期中、多くの応援職員により運営されていること。	
解決に向けた取組	新たな協賛企業の獲得による財源確保の取組のほか、会期中の業務体制の見直しやボランティアの活用などを検討する。	

評価	結果	理由,改善・見直しの方向
1次評価	継続	北の恵み 食ベマルシェは、中心市街地活性化基本計画において、ソフト事業の中核事業に位置付けられており、また、本市を 代表する秋のイベントとして定着している。開催に当たっては、市の負担金の継続が不可欠である。
2次評価	見直し	事業規模の見直しなどにより経費を削減しつつ、イベントの魅力を高め、民間主導の実施体制への移行を進めること。

1補助金の概要

一川の立むの人										
補 助 金 名 称	旭川まちなかマネ	ジメント協議会負	担金							
補助金の性格	団体への補助(事	業費補助)				始期	H24	終期	_	
予 算 事 業 名	まちなか交流賑わ	ル創出費				(事業コード	新/旧)	071105/07	2141	
所 管 部 署	経済観光	部 経	済交流 課			係「	電話番号	内線82	5472	
交付先(団体,個人等)	旭川まちなかマネ	旦川まちなかマネジメント協議会								
交付目的	(対象) 誰, 何に対して									
X II E DI	(意図) どういう状態にした	意図) ごういう状態にしたい 中心市街地において賑わいが創出されている状態								
対象事業等の内容	旭川市中心市街地活性化基本計画に基づく事業をはじめ、中心市街地の活性化や賑わい創出につた 民団体等が中心市街地において実施するイベント等の各種申請手続等に係る支援や調整等に係る事 まちなか交流館の運営事業									
積算方法	事業の内容、効果及び市の財政状況等を考慮して決定									
	① まちなか交流館利用者数 単位:人② まちなか交流館開館						開館日数	日数 単位:日		
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
の実績	– 40,0	18 27,324	22,761	23,056	_	35	359	359	359	
	① 平和通買物公	園歩行者通行量	1	単位:人/日	2				単位:	
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
実績	– 101,	121 136,147	117,591	111,893						

2収支状況等 単位:千円

				支状况等						
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)			
	前年度網	越	0	2	11	3,192	4,833			
IJ∇	市負担金	È	45,550	40,916	37,000	40,800	38,300			
入入	会議所負	担金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
内	家賃・共	益費	0	6,344	7,150	7,029	7,103			
訳	物販売上	-	6,880	6,217	6,183	5,231	5,760			
	その他		3,891	3,209	3,266	1,087	159			
収入	.合計		57,321	57,688	54,610	58,339	57,155			
市補	助率(%)	79.5%	70.9%	67.8%	69.9%	67.0%			
支出合計			57,319	57,677	51,418	53,993	57,155			
	うち食糧費	貴, 交際費								
次年度繰越			2	11	3,192	4,346	0			
一般財源 特定財源			45,550	40,916	37,000	39,503	37,100			
						1,297	1,200			
人	正職員	人工	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1			
件		工机员	正椒貝	- 正帆貝	金額	3,672	734	737	718	712
費	臨時•嘱託									
その	他事務費	Ì								
合計			49,222	41,650	37,737	41,518	39,012			
受益対象者数			1	1	1	1	1			
補助金単位コスト(単位:円) 適格性		単位:円)	49,222,000	41,650,000	37,737,000	41,518,000	39,012,000			
			◆会計処理が適正 ◆事	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◆決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当			
			総会に諮り承認を得ている	ることから、適正に処理され	れている。事業内容につい	か, 監事による監査を受し なでは, 負担金の交付目的	ナ,その後決算案として に合致している。繰越金			
	、内訳 以市支 欠一寺 人牛費 そう対金 性	収入内訳 以市技 欠一寺人件 で 会 対金 (入内訳 会議・共益費物販売上での他 RX 合計 情報 かい を おい で で で で で で で で で で で で で で で で で で	収入 会議所負担金 1,000 家賃・共益費 0 物販売上 6,880 マの他 3,891 マの他 3,219 マの他 3,219 マの他 3,219 マの他 3,672 マの他 3,672	大	大	会議所負担金 1,000 1,000 1,000 1,000 1,000			

3個別項目に対する評価

31	⅓別項目に対する評		
	項目	チェック項目	➡ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	□ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	■ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	(2)文面有其担	▼ 文血自身に破りとう感 (減破) U 間切破と次と ◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(a) ++ ru += a + +	◇ 個体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内	
11113	(3)補助率の参考		
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	- A 741 4-1-
金交付		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		┃ ◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
ځ	(4)見直し期間		い(対象外)
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合性			□ 奨励目的補助だが,終期を設定
性			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		→ 大門がには耐たが、といる中に自然、その他が支持がたける情報	□ 合致しない
	(又山依拠)	◇ 工品級/F ◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 美々報 ロ は、 文山証拠音規定山有 ◇ 額の確定時、 実地調査等 (預金通帳 や支出証拠書類原本、 帳簿等の確認)を実施	□ 日玖9〜 (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 観の確定時、美地調宜等(預並通帳や支口証拠書類原本、帳牌等の確認)を美施◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付		■ 概ね百以りる
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	- A T/ . /
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止·縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	 ■ 必要性が高い
		◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
31/2	必要性	◆厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		 ◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
			■ 効果が高い
<u>.</u> ا	⊥ ⊞	◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等,客観的な評価を得ている ◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	■ 劝未が同じ
4%	力果		11 = 12 = 1
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	2チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
	. = 61	1(1)調査事業,研修事業について、中心市街地活性化に資する場合は、対象事業としている	
53	一の他	1(3) 協議会の事業は中心市街地活性化基本計画に位置付けられているが、市の負担金の3	で付がなければ実施が困難なことか
		ら、負担率を設定することはなじまない。 1/4) 中心表統神法性化に終する名類東巻を実施してわり、中心表統神法性化を図るとです。	汐州も中央スーレけかいせかい
		1(4) 中心市街地活性化に資する各種事業を実施しており、中心市街地活性化を図る上で、3	
		4 中心市街地活性化に資する各種事業を実施しており,中心市街地活性化や賑わい創出を図	4句上で有効である。

4平成24年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

(1)2/11 11 11/	
補助金名称(当時)	旭川まちなかマネジメント協議会負担金(まちなかマネジメント賑わい創出事業負担金)
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
4大 4元	中心市街地活性化における賑わい創出の中心的役割を担う事業であり、旭川市中心市街地活性化基本計画に定められた今後展開する事業を、総合的・効果的に推進するため。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	課題	中心市街地でのイベント開催機会の増加,交流館ショップの売上げ向上
解決	に向けた取組	関係機関との連携強化及び中心市街地でのイベント開催に係る助言・手続等の支援。交流館ショップのリニューアル及び2階ショップへの 誘導策の検討。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		中心市街地活性化や賑わい創出の中心的役割を担っており、中心市街地活性化基本計画に定められた事業を総合的・効果的 に推進するためには、市の負担金の継続が不可欠である。
2次評価	見直し	協議会の必要性を含め、負担金の額を見直すこと。

1補助金の概要

I I I I I I I I I I I I I I I I I I I											
補 助 金 名 称	旭川食品産	業支援セン	/ター運営負	担金							
補助金の性格	団体への補助(運営費補助)						始期	H20	0	終期	_
予 算 事 業 名	食品産業支	援センター	事業費				(事業コート	新/旧)	(061115/06	1330
所 管 部 署	経	済観光 部	産	業振興 課			係	電話番号	号	65-70	47
交付先(団体,個人等)	旭川食品産	業支援セン	/ター								
交付目的	(対象) 誰, 何に対	して	地域の食品	品産業関係 <i>1</i>	È 業						
711 - 111	(意図) どういう状態	まにしたい				加工業の選 食品の開発					した付加価
対象事業等の内容	地場食材を	利用した商	品開発プロ	ジェクトへの	技術, 販路	(2)各種で 拡大支援お 【ロ(ワンスト	よび事業		ィネイト)		
積算方法	予算の範囲	内で定め <i>た</i>	±額。								
	① 試験分	析依頼件数			回 単位:	② 相談件	数				件 単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	125	H26	H27
の実績	437	469	548	363	307	54	1	32	153	236	218
h = 11-1-1-1	① 製造品	出荷額等			万円 単位:	2	-	-	•		単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	125	H26	H27
実績	17,673,416	16,791,186	18,370,112	19,306,808	未公表						

24	又支丬	犬況等						単位∶千円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度網	褪	597	607	921	626	837
補		市補助金	Ž	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
助	収	市以外から	の負担金	210	210	210	210	210
助対象事業等	人	道補助金	È					
	訳	委託料			3,544	9,088		
		試験分析	f手数料	500	542	369	281	
		その他		1	220	1,075	814	
の収				3,508	7,323	13,863	4,131	3,247
支	市補	助率(%))	62.7%	30.0%	15.9%	53.3%	67.8%
状況	支出	合計		2,901	6,402			
況		うち食糧費、交際費		0	0			
	次年	度繰越		607	921	626	837	
	一般	財源		2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
	特定	財源						
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件費	止啾貝	金額	734	734	737	718	712
額	費	臨時•嘱	託					
	その	他事務費	Ì					
	合計	ŀ		2,934	2,934	2,937	2,918	2,912
受	益対	象者数		601	701	599	525	525
補」	助金	単位コスト(単位:円)	4,882	4,185	4,903	5,558	5,547
適	適格性			会計処理については、会		5り,総会時において幹事	越金(剰余金)が補助額か から会計監査報告を受け であり、適正な額である。	

3個別項目に対する評価

項目 チェック項目 ◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象 ◆ 適正な負担を設定	評価合致する□ 概ね合致する
(1)対象経費	
(1) 対家経費	口 悔れ合致する
◇ 例外的に食糧賃等一定の上限額を設定し対象◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象◆ 適正な負担を設定	□ 振んみみます
◆ 適正な負担を設定	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	□ 合致しない
/ - \ - \ - \ - \ - \ - \ - \ - \ - \ -	■ 合致する
【(2)受益者負担 ┃ ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
◇ 上記以外	□ 合致しない
4 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	□ 合致する
(3)補助率の参考 ◇ 個人 1/3以内	
丁丁	
会 上記以外	■ 合致しない
金 上記以外 交 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付	□ 有(4年以上)
基	□ 継続4年未満
本 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
と (4) 見直し期間	い(対象外)
	■ 同一団体補助だが、見直し設定
適	していない
合	□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性	していない
(5)交付規程 ◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(支出根拠) ◇ 上記以外	□ 合致しない
◇ 実績報告時. 支出証拠書類提出有	□ 合致する
▲ 額の確定時 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本 帳簿等の確認)を実	
(6)文出を辿する ★ 宝績報告時 津類大量で 抽出確認や宝地調査等で添付に替えている	■ 概ね合致する
■ 書類の添付	
◇上記以外	□ 合致しない
◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
▼个特定多数の市民に直接・间接的に効果が行さわたっている 2公益性	■ 五無圧が同じ
	— *** *** *** *** *** *** *** *** *** *
◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
◆設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響る	を及ぼす ┃■ 必要性が高い
◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
◇厳しい別政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていべる他来である	- V=U (\$\frac{1}{2}\).
◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得てい	いる ■ 効果が高い
4効果 ◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」に	おいて上記チェック項目以外で評価すべき項目
があれば、記載し説明すること。	
市が行うべき施策を,市に代わり実施している食品産業支援センターは,市が設立し	, 市から職員を派遣して運営しているため, 補助
5その他 率は設定していない。定量的に検証するのは困難であるが、センター事業は食品事業	業者のニーズを踏まえた取組であり、食品産業
の振興に寄与している。当負担金は、旭川食品産業支援センターへの運営費負担金	
┃	産業全体に及ぶものである。

4平成24年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
継続	試験分析件数の増に努めること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

<u>(その他の見直し)</u>

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	市の食品産業支援策の一環として実施しており、他団体からの負担割合の増加や手数料の値上げは困難である。
解決に向けた取組	食品産業支援として食品の付加価値向上のための新商品開発を進めるための技術支援を行いセンターの利用促進。

- 1	으포IT	יון דם כאי	Щ	
	評	価	結果	理由、改善・見直しの方向
	1次評価 継続			旭川市の基幹産業である食品産業を、試験機能や技術支援を含んだ中で実施できるのは支援センターのみであり、また、センター設立が食品事業者の要請を踏まえものであることからも、繰越金額を勘案しながら現行どおりの水準となるよう補助を行う。
	2次	評価	継続	-

1補助金の概要

補 助 金 名 称	あさひかわ	健康食づく	り負担金								
補助金の性格	団体への補	助(事業費	補助)				始期	H27	7 終	咚期	
予 算 事 業 名	あさひかわ	あさひかわ健康食づくり推進費					(事業コート	新/旧)	061	120/06	1357
所 管 部 署	経	済観光 部	産	業振興 課			係	電話番号	寻	65-70)47
交付先(団体,個人等)	旭川食品産	業支援セン	/ター								
交付目的	(対象) 誰,何に対	して	地域の食品	品産業関係1	è 業						
נים 🖰 ניו צ	(意図) どういう状態	態にしたい		開発を行い		加工業の選 の高い,市 ⁵					
	地元食品加 行う次の各					とを支援、化	足進する	ために旭	!川食品産	業支援	センターが
積算方法	予算の範囲	内で定め <i>た</i>	±額。								
	① 開発案	件			件 単位:	2					単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	25	H26	H27
の実績					1						
	① 製造品	出荷額等			人 単位:	2		-			単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	25	H26	H27
実績				19,306,808	未公表						

2収支状況等 単位:千円

241	文初							単位∶千円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰	越				0	0
補	収	市負担金					2,332	4,500
нл	入	自己資金					20	
象	内							
事	訳							
業 等 _								
のり	収入	.合計		0	0	0	2,352	4,500
収	市補	助率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.1%	100.0%
支状	支出合計						2,352	4,500
況	うち食糧費、交際費							
3	欠年	度繰越					0	0
-	一般	財源					2,332	4,500
4	特定財源							
点	人	正職員	人工				0.1	0.1
負担額	件		金額				718	712
額	貫	臨時•嘱語	ŧ					
_		他事務費						
	合計						3,050	5,212
受益	対	象者数					1	3
補助	金阜	単位コスト(草	単位:円)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	3,050,000	1,737,333
	適格性			◆会計処理が適正 ◆事				
適格				対象事業は、補助対象経費の額の変更等により補助金額が変更になる場合には変更申請書の提出を求め、交付決定額の変 更を行っており、決算状況から補助金額変更の必要がある場合には、補助金額を減額して確定している。繰越金は発生してい ない。				

	項目	『価 チェック項目 	→ 評価
Γ	7,1	◇ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
		◆ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
ŀ		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	(2)又血石具足	◆ 上記以外	■ 合致しない
ŀ		▼ 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
竹田	(3)補助率の参考 基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
叨	坐干	◆ 上記以外	■ 合致しない
金_		▼ エ記以外 ◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 白致しない
交		▼ 同一団体に対する補助、4年を日述に兄直し(外部機関に派る部が味べ。)	
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
隼		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
٤	(4)見直し期間		い(対象外)
か			□ 同一団体補助だが、見直し設定
商			していない
合业			□ 奨励目的補助だが,終期を設定
性			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
Ī		◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(a) + 11+=++7	◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
- 1	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
245	·益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
	III I	◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		V — N-V-V	
		◆設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 建財恵業に新加した サービス第4世代大ス界は第4代とい	┃■ 必要性が高い
3必	要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
	~ i=		□ 2 亜地 // ☆/、1 は ⇒ こ ね/ 、
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効	果	◇対象者が増加するなど,時代の二一ズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	記チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
		(2)について・・・旭川食品産業支援センターの機能を活用し、市の政策事業を遂行するための)負担金であり受益者負担の設定は困
5そ	の他	難。(3)について・・・当負担金は、地元食品の付加価値を高める取組であり、市が行うべき施	
		が実施しているため、補助率は設定していない。	

4平成24年度行政評価への対応状況等

(乙) 外 心 十 及	ス件いるいもに加木
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
補助金名称(当時)	
<u>(行政評価)</u>	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	市の食品産業支援策の一環として実施しており、負担割合の増加は困難である。
解決に向けた取組	食品産業支援として食品の付加価値向上のための新商品開発を進めるための技術支援を行いセンターの利用促進。

O 포 M	יון דם ניאי	Щ	
評	価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次	1次評価 継続		健康食づくり事業は食品事業者のニーズを踏まえた取組であり、食品産業の振興に寄与している。当負担金は、地元食品の付加価値を高める取組であり、地域の食産業全体に及ぶものであることから、引き続き継続して支援を行う。
2次	評価	継続	_

1補助金の概要

「田切並の地文										
補 助 金 名 称 ビジネスプランコンテスト開催協議会負担金										
補助金の性格	団体への補助(事業費	団体への補助(事業費補助)							月	-
予 算 事 業 名	ビジネスプランコンテス	く 事業費				(事業コー	ド新/旧)	06222	1/06	1349
所 管 部 署	経済観光 部	産	業振興 課			係	電話番	号	65-70)47
交付先(団体,個人等)	道北ビジネスプランコ	北ビジネスプランコンテスト開催協議会								
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	道北地域に	こおける産業	•経済						
X II E DI	(意図) どういう状態にしたい	意図) 新たなビジネスプランをコンテストにより競わせることで熟度の向上や事業化を促し、起業・ ごういう状態にしたい 創業に結びつけ、地域の産業振興及び経済活性を図る。								
対象事業等の内容	旭川市、稚内市、名寄 ビジネスプランコンテス					川町, 鷹	栖町の道	道北6市3町	で実旅	重する「道北
積算方法	事業実施に要する経	費一旭川市場	以外の市・町	負担金額=	=旭川市負担	⊒金				
	① ビジネスプランコン	ケスト応募さ	者数	単位:人	2					単位:
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	125 F	26	H27
の実績				12						
N = 11-1-1-1 - 1	② 応募者における当	該年度中の	創業者数	単位:人	2					単位:
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	125 F	26	H27
実績				2						

			2収支状況等									
		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)						
	前年度繰越					34						
IJ∇	市負担金				1,080	1,080						
入	他市町負担金				180	268						
内												
兀												
	その他				1							
収入	、合計	0	0	0	1,261	1,382						
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	85.6%	78.1%						
支出	台計				1,227	1,382						
	うち食糧費、交際費				0	0						
次年	度繰越				34	0						
					1,080	1,080						
特定	財源				0	0						
人	上職員 人工				0.1	0.1						
件	金額				718	712						
賀	臨時•嘱託											
		0	0	0	1,798	1,792						
受益対象者数					12	13						
力金草		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	149,833	137,846						
各性		し,毎月支出・収入の帳票	『や通帳,経理簿の出納検	貧査を受けている。また,平	理し, 支出の決定に際して 成27年度は士別市が監	には複数の職員が確認 事になっていることから,						
	(内訳 収市支 次一特 人件費 そ合致金)	収入内訳 その他 収入合計 市補助率(%) 支出合計 うち食糧費,交際費 次年度繰越 一般財源 特定財源	収入内訳 その他 収入合計 0 市補助率(%) #DIV/0! 支出合計 うち食糧費,交際費 次年度繰越 一般財源 特定財源 人工 金額 臨時・嘱託 その他事務費 合計 0 並対象者数 か金単位コスト(単位:円) #DIV/0! ◆会計処理が適正 ◆事会計処理は「道北ビジネスし、毎月支出・収入の帳票	収入 他市町負担金 での他 での他 での他 での他 での他 での他 でのも でのもます。	VA	180						

3個別項目に対する評価

31	■別項目に対する評 項目	 	→ 評価					
	것니	◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	<u> </u>					
		→ デスタはよりは、						
	(1)対象経費	◆ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する					
		◆ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない					
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する					
	(2)受益者負担	◇ 過止な見[]こむだ ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定						
	(2) 久皿日癸二	◆ 上記以外	□ 合致しない					
		▼ 上記3/7 ◇ 団体 1/2以内	口合致する					
1	(3)補助率の参考	◇ 個体 1/2以内						
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内						
助	坐 十	◇ 上記以外	□ 合致しない					
金			□ 有(4年未満)					
交付		◇						
基		 ◇ 奨励目的の補助. 終期を設定	□ 継続4年未満					
~準		□ ◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	_ □ たん・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
+	(4)見直し期間	◇	い(対象外)					
の	(4) 元旦し粉间		□ 同一団体補助だが、見直し設定					
適			ロー同一回体補助にか、見直し設定 していない					
合			=					
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない					
	(5)交付規程 (支出根拠)	L	■ 合致する					
		▼ 文竹 祝程は前足済, 選扒基準に百致, ての他必要な祝足は納維 ◇ 上記以外	□ 合致しない					
		◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □					
	(6)支出を証する		┃■ 百玖9 つ ┃ (※左欄2項目とも適合)					
		◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する					
	書類の添付	◇ 天積報古時、青頬八里で、抽山催認や美地調宜寺で添りに省えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	□ 例はロ奴りる					
		◇ 音類は添り消にか、美地調査は木美施(たたし、不要な自管理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致しない					
		· —						
٠,	A A LuL	◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化、自立化の余地がない	■ 公益性が高い					
21	公益性							
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない					
		◇設定した事業量指標が上向いている。◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い					
31	必要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない						
Ο ₂	<i>r</i> 女 I工	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である						
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない					
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い					
4効果		◆対象者が増加するなど、時代の二一ズを捉えている ◇費用対効果が大きい						
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない					
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	記チェック項目以外で評価すべき項目					
		があれば、記載し説明すること。	and the second second					
		各種創業支援事業に参加する創業予定・希望者からは、当該ビジネスプランコンテストへの関	心が高く,実際には応募に至らなくて					
53	一の他	も,応募を目標とすることでビジネスプランのブラッシュアップや創業の動機づけとなり,熟度の	向上や事業化を促すことに繋がってい					
		る。なお、平成26年度までは旭川市でビジネスプランコンテストを開催していたが、平成27年度から広域で実施するために6市3町						
		で協議会を組織し、協議会による開催としたものである。						

4平成24年度行政評価への対応状況等

(2)対応年度	具体的な内容と効果
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
補 助 金 名 称(当 時)	
<u>(行政評価)</u>	

(その他の見直し)

(ての他の兄直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
()) 5 2 2 3 1 1	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	協議会に加盟している市・町の中には、平成27年度にこのコンテストへの応募者がなかった市・町もあり、コンテストの存在が加盟市・町に浸透していく必要がある。
解決に向けた取組	平成27年度のコンテストの結果は新聞等で報道されたが,今後も道北地域におけるコンテストの存在の周知を図り,6市3町の連携を強化していく必要がある。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		当該ビジネスプランコンテストが道北地域における創業予定・希望者の目標となることで、創業者の質の向上等が期待できるが、平成27年度が初回開催であり、現在はこのコンテストの充実と周知を図っていくべき段階であると考えられる。
2次評価	継続	受賞者の創業に結び付く体制について検討すること。

1補助金の概要

補 助 金 名 称 デザインギャラリー及びコレクション館管理負担金											
補助金の性格	団体への補	団体への補助(運営費補助)						H1	1	終期	_
予 算 事 業 名	デザインギー	ャラリ一及ひ	「コレクション	館管理負担	旦金		(事業コー	ド新/旧)		061122/	062309
所 管 部 署	経	経済観光 部 産業振興 課							系 電話番号 65-7047		
交付先(団体,個人等)	旭川デザイ	ン協議会									
交付目的	(対象) 誰, 何に対し	1 7	リー及びデ	ザイン性に	憂れた名作		用品を見	展示する	コレクシ	ション館の	デザインギャラ D運営管理等
X13 G # J	(意図) どういう状態		市民のデサ び製品の高			めの事業を	支援する	ことで、	地域産	業のデサ	デインカ向上及
対象事業等の内容	産業デザイ 展示する場										ションを主に ける。
積算方法	予算の範囲	で定めた額	į								
	① 企画展:	示数			回 単位:	2					単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	.	H25	H26	H27
の実績	38	38	37	39	43						
	① 入場者	 数			人 単位:	2	•			•	単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	.	H25	H26	
実績	25,092	24,948	24,467	23,566	27,987						

前年度網市負担金使用料収協力金	È	平成24年度(決算) 533 14,219	平成25年度(決算) 513	平成26年度(決算) 663	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
市負担金使用料収協力金	È			663	F4.4	
使用料収協力金		14,219	44040		511	476
協力金	八		14,219	14,319	14,319	14,319
L		1,208	1,262	1,272	1,308	1,250
		350	350	350	350	350
事業収入		166	168	160	164	170
雑収入		32	43	37	27	25
入合計		16,508	16,555	16,801	16,679	16,590
浦助率(%))	86.1%	85.9%	85.2%	85.9%	86.3%
出合計		15,995	15,892	16,290	16,202	16,590
うち食糧費	貴, 交際費	0	0			
年度繰越		513	663	511	476	0
投財源		14,219	14,219	14,319	14,319	14,319
特定財源						
正職員	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	金額	1,468	1,467	1,475	1,437	1,424
臨時•嘱	託					
の他事務費	Ī					
i l		15,687	15,686	15,794	15,756	15,743
受益対象者数		24,948	24,467	23,566	27,987	25,000
`A to lut		629	641	670	563	630
		会計処理については,会認適正に処理されている。総	計責任者のもと行われてお 操越金については, 事業規	3り, また, 総会時において 模等から判断して妥当で	C, 監査から会計監査報告 ある。	を受けていることから、
	事業収入 (%) は	事業収入 雑収入 合計 補助率(%) 出合計 一方ち食糧費,交際費 で以上 を対して、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	事業収入 166 雑収入 32 A合計 16,508 補助率(%) 86.1% H合計 15,995 一うち食糧費,交際費 0 下度繰越 513 B財源 14,219 E財源 14,219 E財源 14,219 E財源 14,68 臨時・嘱託 0.2 金額 1,468 臨時・嘱託 0.2 金額 1,468 ローネー 15,687 象者数 24,948 単位コスト(単位:円) 629	事業収入 166 168 雑収入 32 43 A合計 16,508 16,555 補助率(%) 86.1% 85.9% H合計 15,995 15,892 一うち食糧費, 交際費 0 0 0 F度繰越 513 663 B対源 14,219 14,219 E財源 14,219 14,219 E財源 0.2 0.2 金額 1,468 1,467 臨時・嘱託 0.2 0.2 金額 1,468 1,467 臨時・嘱託 0.2 0.2 金額 1,468 1,467 ロ中事務費 15,687 15,686 象者数 24,948 24,467 単位コスト(単位:円) 629 641 ◆会計処理については、会計責任者のもと行われてお	事業収入 166 168 160 160 2 43 37 37 37 32 43 37 37 35 32 43 37 37 35 32 32 32 33 37 35 35 35 35 35 35 35 35 35 35 35 35 35	事業収入

3個別項目に対する記		
項目	チェック項目	評価
	→ 事業費は調査,研修,懇親会等を対象外	■ 合致する
(1)対象経費	◆ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
(17712011120	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	◆ 上記以外	■ 合致しない
1	◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
補(3)補助率の参考	♦ 個人 1/3以内	
 助 ^{基準}	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金	◆ 上記以外	■ 合致しない
	┃ ◇ 同一団体に対する補助, 4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付		口 有(4年以上)
基	◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
と (4)見直し期間		い(対象外)
の		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適		していない
合		□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性		していない
(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◇ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	□ 合致する
/ - > - L - /	▲ 類の確定時 実地調本等(預全通帳や支出証拠書類原木 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
(6) 支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
書類の添付	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◆不特定多数の市民に直接·間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
2公益性	■◆秋時足少数の市民に直接 間接的に効果が打されたりといる ■◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
	◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
	The state of the s	■ 必要性が高いとは言えない
	◆設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	■ 必要性が高い
3必要性	▼補助事業に類似したり一と人寺を提供する団体寺がない◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
	◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
	◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果	◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
	◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記があれば、記載し説明すること。	記チェック項目以外で評価すべき項目
	デザインマインドの向上のため、より多くの市民に観覧してもらえるよう入場料は無料となってし	いる。(出展者は,会場使用料を負担し
5その他	ている。)交付団体は,産業デザイン関係の個人,団体及び企業等で構成される任意団体であ	らることから,財政基盤がなく,補助率 <i>の</i>
	適用は困難である。両館において産・学・官が連携して行う各種展示事業等を通じて、地域全体	
	むことで、デザインを軸とした高付加価値型の新製品・新産業の創出を促している。数値で示す	
	▼マインド向上に取組むことで、デザインを軸とした高付加価値型の新製品・新産業の創出を促し	している。

(1)以計画/	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
	産業デザイン全般に関する支援は、地域産業の振興を図る上で重要であり、継続的に取り組む必要がある。ただし、利用率の向上による貸室使用料の増額など、自主財源の確保に努めること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(その他の光色し)		
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果	
(1770000) 1/2	大体のなりもこの木	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	管理経費は、毎年一定額が必要であり、必要額に見合う、予算確保が課題となる。
解決に向けた取組	収益確保のための新たな取組とさらに経費削減を行う。

評 価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価	継続	産業デザイン全般に関する支援は、地域産業の振興を図る上で重要であり、継続的に取り組む必要がある。
2次評価	見直し	デザインギャラリー設置の目的,必要性を明確にした上で,改めて負担金の必要性を整理すること。

1補助金の概要

補助 金名称	国際家具デザインフェ	ア旭川2017	開催準備負	担金					
補助金の性格	団体への補助					始期	H2	終期	
予 算 事 業 名	国際家具デザインフェ	ア旭川2017	開催準備費			(事業コード	新/旧) 06	6-11-29-01/	06-23-21-01
所 管 部 署	経済観光 部	工芸七	ヹンター 課			係	電話番号	66	-1770
交付先(団体,個人等)	国際家具デザインフェ	ア旭川開催	委員会						
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	旭川の主要	な地場産業	ぎである家具	具製造業				
义的自动	(意図) どういう状態にしたい							のイメージの	高揚とデザイ
対象事業等の内容	国際家具デザインコンいて補助)	ペティション	2017の開催	準備事業(3年ごとの開	催であり	,開催準値	備事業及び ┣	見催事業につ
積算方法	対象経費の1/2以内	の定額補助							
	① コンペ応募者数			単位:点	② 入賞入	選作品展	入場者数		単位:人
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	5 H26	H27
の実績		870			2,248			2,0	064
	① 木製家具推定総生			単位:億円	2				単位:
成果指標と過去5年間の 実績	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	5 H26	H27
入作	126	144	147						

21	2収支状況等						
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰越	/_	1,276	460	/	65
補	収	市補助金	/	6,000	9,000	/	6,000
助	入入	主催者負担金	/	1,000	14,000	/	1,200
象	内	事業収入	/	4,183	167	/	5,000
事	訳	他補助金	/	1,950	7,200	/	1,000
助対象事業等		その他	/			/	
の	収入	合計	/	14,409	30,827	/	13,265
収	市補	輔助率(%)	/	41.6%	29.2%	/	45.2%
支状	支出合計			13,949	29,772	/	13,265
況	うち食糧費、交際費		/	245	2,236		400
	次年度繰越		/	460	1,055	/	
	一般	段財源	/		5,000	/ [
	特定	三財源		6,000	4,000	/	6,000
市	人	正職員 人工		0.6	0.4	/	0.6
負担額	件費	金額		4,402	2,950		4,273
額	費	臨時•嘱託	/			/	
	その)他事務費	/			/	
	合計	†	/	10,402	11,950		10,273
受	益対	象者数	/	53	50	/	43
補	助金	単位コスト(単位:円)	/	196,264	238,992		238,912
	適格性		◆会計処理が適正 ◆事	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◆決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し、妥当
適			会計処理については、会	計責任者のもと行われてね 繰越金については, 年度当	おり、また、総会時において	て, 監査から会計監査報告 - 定程度必要であり その	まを受けていることから、 毎け全体事業费の10分
			の1以下で適正な範囲内		「かいいの用准年順の/こめ)ー	「止性及必安であり、ての?	_{説は土} 冲争未复いIU万

3個別項目に対する評価

3個	別項目に対する評		
	項目	チェック項目	評価 証
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1 ++	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	- ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
りか		◇ 上記以外	□ 合致しない
金 交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
人付		V PY EITH PARTY OF THE PARTY OF	
基		■ ◇ 奨励目的の補助.終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
7	(4)見直し期間	▼「おけれ」が、「一方」が、「一が、「一方」が、「一方」が、「一方」が、「一方」が、「一方」が、「一方」が、「一方」が、「一方」が、「一方」が、「一方」が、「一方」が、「一方」が、「一方」が、「一方」が、「一方」が、「一方」が、「一方」が、「一方」が、「一方」が、「一が、「一が、「一が、「一が、「一が、「一が、「一が、「一が、「一が、「一	い(対象外)
の	(十/元旦し初间		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適			■ 同一団体補助だが、見直し設定 していない
合			· · ·
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
	(5) 去 (4) 11 11	 ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(5)交付規程	▼ 文竹 祝程は前足済、選択基準に百致、てい他必要な規定は網維	□ 白致りる
	(支出根拠)	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
			■ ロ玖りる (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付		□ 似は日以りる
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	┃■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
2 1	必要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
3 変	分安住	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果		◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	プチェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
	- O 14	(4)見直し期間の評価:3年に一度の開催であり,直近はH28(開催準備年度)とH29(開催年度	
54	の他	4効果:コンペ応募作品から実際に販売される商品が生まれるとともに、国内外の展示会でも高	高い評価を得ているなど, 本イベントが
		地域の家具製造業やデザイン業界に与える影響は大きい。	

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(17以許伽)</u>	
補助金名称(当時)	国際家具デザインフェア旭川開催委員会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	平成2年の開始時から3年ごと10回の開催を目指して第8回まで実施してきており、予定どおり継続する。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
前回評価時から現在まで	第10回の開催を目指して予定どおり継続している。

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	これまでのデザインストックを生かした高付加価値な製品を数多く創り出せる工夫・支援が必要である。
解決に向けた取組	国内外へのプロモーションを展開するなど、その魅力を広く発信し、産地「旭川」として情報発信の強化に取り組む。

評価	結果	理由, 改善・見直しの方向				
1次評価	継続	平成2年の開始時から3年ごと10回の開催を目指して第9回まで実施してきており、来年度第10回を実施するため、予定どおり継続する。				
2次評価	継続 実施にあたっては、旭川家具の振興に直接的に寄与するよう取り組むこと。					

1補助金の概要

補 助 金 名 称	旭川市企業	但川市企業誘致推進協議会負担金									
補助金の性格	団体への補	団体への補助(事業費補助)					始期	昭和44	4年	終期	
予 算 事 業 名	企業誘致地	地域活力創生	Ĕ費				(事業コード	新/旧)	06-	-12-01/06	5-13-59
所 管 部 署	経	済観光 部	企	業立地 課			係	電話番号	클	66-9	15
交付先(団体,個人等)	旭川市企業	┊誘致推進協	協議会								
交付目的	(対象) 誰, 何に対)発展を図る 秀致推進協調		企業の誘致	を積極的	に推進す	すること	とを活動目	的とする旭
	(意図) どういう状態	意図) ういう状態にしたい 企業立地を促進し、産業基盤の強化と雇用の創出を図る。									
対象事業等の内容	対する呼び	環境の紹介, かけ等, 企 斉の活性化	業誘致に係	る各種事業	に要する経	費の一部を					
積算方法	予算の範囲	内で定めた	:額								
	① 企業訪	問件数(サラ	テライトオフィ	ィス含む)	単位:	② 展示会	出展回数	Ţ			単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H	25	H26	H27
の夫棋	121	190	275	637	629	4		6	5	4	4
h = 11.1= 1 .= 1	① 誘致企	業数			単位:	2	•	•			単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H:	25	H26	H27
実績	0	2	2	1	4						

2収支状況等 単位:千円

24.	义文制	犬況等					単位∶千円
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰越	285	359	134	152	1,284
補	収	市補助金	7,567	7,567	7,276	7,303	7,303
助対	入	協議会負担	100	100	100	100	100
象	内						
象事	訳						
業等		その他				1	1
の	収入	合計	7,952	8,026	7,510	7,556	8,688
収	市補	前率(%)	95.2%	94.3%	96.9%	96.7%	84.1%
支状	支出	台計	7,593	7,892	7,358	6,272	8,688
況		うち食糧費、交際費	87	165	170	259	720
	次年	度繰越	359	134	152	1,284	0
	一般	以財源	7,567	7,567	7,276	7,303	7,303
	特定	財源					
市	人	正職員 人工	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
負担額	件費	金額	73	73	73	71	71
額	費	臨時•嘱託					
	その	他事務費					
	合計	<u> </u>	7,640	7,640	7,349	7,374	7,374
受:	益対	象者数	1	1	1	1	1
補具	助金島	単位コスト(単位:円)	7,640,000	7,640,000	7,349,000	7,374,000	7,374,000
						越金(剰余金)が補助額か	
適	恪性		会計処理については市が理されている。繰越金につ	事務局を行っており, また ついては, 市負担額の17%	:,総会時において,監事だ 6程度であり,妥当である。	から会計監査報告を受けて	こいることから, 適正に処
		# / - ** = * * * * * = -	 	D		- 15 / /	

3	個	밊	Т百	В	に対	1	ス	≣亚.	価	
o	旭	ויכ	坦	_	ı ⊂ x`	19	へ)	6 +1	ш	

ΟΊ	■別項目に対する評 項目	+iiii チェック項目 チェック 項目	評価
	一 次口	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		◇ 尹未貞は調査, 別修, 恋枕云寺とれ家介 ◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	✓ 建当負は又除負,後や負, 飲食負, 総税会負等と対象が◆ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	■ 概ね合致する
		▼ 例が可に良種負等 上の工版銀を設定し対象 ◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象	■ (概ねら取りる □ 合致しない
		•	□ 合致する
	(0) 亚米老丹坦	│◇ 適正な負担を設定	日 日 玖 9 句
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	- A761 431 3
		◆ 上記以外	■ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交付		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
غ	(4)見直し期間		い(対象外)
の			■ 同一団体補助だが, 見直し設定
適			していない
合			┃ □ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◆ 上記以外	□ 合致しない
	(文田报)処/	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 列幌報日時, 久出証に自及に出り ◇ 額の確定時. 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本. 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	→ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	→ 天順報 古時、音短八重で、加山雅郎で天地調査寺で旅りに首えている。	
		◇ 一般はない。別にか、天地調査は本天地(たたし、不安な自己達的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致しない
		, —,,,,	
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化,自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◆設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
ا	ᄼᆂ	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
34	必要性	◆厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
⊿ ₺	力果	◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆費用対効果が大きい	
. ~			□ 効果が高いとは言えない
		◇上記以外 「************************************	
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上まがあれば,記載し説明すること。	にナエック項目以外で評価すべき項目
		1(2)当協議会は市、商工会議所のほか、市内金融機関や関係企業等が構成員となっているが、各種	事業の実施に当たっては市が中心となって
53	その他	行っていることから、他の企業等に負担金を求めることは難しい。	
		1(3)当協議会は本市が企業誘致を進めるための事業実施主体として中心的かつ重要な役割を担って の収入も見込めないことから、負担率を1/2以内に設定した場合、運営に支障を来すことから補助率に	
		の収入も見込めないことから,貝担率を1/2以内に設定した場合,連営に文牌を来すことから補助率に 1(4)当協議会は本市が企業誘致を進めるための事業実施主体として中心的かつ重要な役割を担って	
		いく必要があることから、終期設定や見直しは難しい。	
		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	

(I) MIIIM/	
補助金名称(当時)	旭川市企業誘致推進協議会負担金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
継続	企業誘致は、本市経済の活性化や雇用促進を図る上で重要な施策の一つであり、市としても引き続き積極的な誘致活動を展開 していく必要があることから、継続する。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)		
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

	P J H I II		
評	価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次	評価		当協議会の活動目的である企業誘致は、本市経済の活性化や雇用促進を図る上で重要な施策の一つであり、市としても積極的な誘致活動を展開していく必要があることから、継続する。
2次	評価	見直し	事業費を精査すること。

1補助金の概要

「開助並の似女											
補 助 金 名 称	旭川地域産	但川地域産業活性化協議会負担金									
補助金の性格	団体への補	団体への補助(事業費補助)						平成2	6年	終期	_
予 算 事 業 名	企業誘致地	域活力創生	E費				(事業コード	新/旧)	06-	-12-01/(06-13-59
所 管 部 署	経	済観光 部	企	業立地 課			係	電話番号	킂	66-9	9115
交付先(団体,個人等)	旭川地域産	業活性化協	協議会								
交付目的	(対象) 誰, 何に対	して	鷹栖町,東	自治体が行う	東川町)に	おける産業領	集積の形	成及び産	主業集	積の活性	域(旭川市, 化のため, 当 する旭川地域
	(意図) どういう状態	[図] に対したい 旭川地域の強みや特性を活かした企業立地等を通じ、地域経済の活性化を図る。									
対象事業等の内容	ニーズに応 企業立地に	じたオーダ-	ーメイド型人 業に要する		川地域に集	積を目指す	業種の企	と業を対	象とした	たセミナー	
積算方法	予算の範囲	内で定め <i>†</i>	-額								
=	1 東京サテラ	ライトオフィスには	おける企業等の	訪問·接触件数	単位:件	② セミナー	-開催, 原	展示会出	展回数	攵	単位:回
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	25	H26	H27
の実績				576	514						4 4
h = 11.1= 1 . = 1	① 誘致企	業数			単位:社	2		•	<u> </u>		単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	25	H26	H27
実績				1	4						

2収支状況等 単位∶千円

2収支	と 状况寺						単位:十円
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
	前年度網	越			34	918	1,756
補业	市補助金	È			11,848	12,521	13,412
助対プ	^ = -	担金			200	200	200
	月 周辺3町	負担金			704	637	672
事	交付金				1,400	0	0
象事業等	その他				11	1	1
が収	ス合計				14,197	14,277	16,041
収市	前補助率(%)			83.5%	87.7%	83.6%
支大支	出合計				13,279	12,521	16,041
況	うち食糧費	貴, 交際費			229	121	500
次	7年度繰越				918	1,756	0
_	-般財源				11,848	12,521	13,412
特	持定財源						
東人	正職員	人工			0.01	0.01	0.01
負担額	=	金額			73	71	71
担 費	臨時•嘱	託					
そ	の他事務費	Ī					
合	計				11,921	12,592	13,483
受益	対象者数				4	4	4
補助金単位コスト(単位:円)		単位:円)			2,980,250	3,148,000	3,370,750
					合性有 ◆決算における繰		
適格性				事務局を行っており,また ついては市負担額の7%程	:, 総会時において, 監事だ 程度であり, 妥当である。	いら会計監査報告を受けて	こいることから、適正に処

3	佃	밂	펍	日	に対する評価
o		וית	ᄱ		

<u>31</u>	■別項目に対する評	P価	
	項目	チェック項目	評価
		◇ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	□ 合致する
	(1) 共各奴弗	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◆ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	■ 概ね合致する
		◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
			□ 合致する
	(2)受益者負担	- ・	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助	坐 十	◆ 上記以外	 □ 合致する ■ 概ね合致する □ 合致しない □ 合致しない □ 合致しない □ 有(4年未満) □ 口(対果が高い) □ 同していない ■ 合致しない ■ 同していない ■ 同していない ■ の会致しない ■ 合致しない ■ 合致しない ■ 合致しない ■ 合致しない ■ 公益性が高いとは言えない ■ 必要性が高い □ 必要性が高い □ 必要性が高い □ が高い □ がまる □ がまる □ のまたまえない ■ が高いとは言えない ● がまる □ がま
金		▼ エ記以外◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	
交付		◇ 同一凶体に対する補助、4年で日述に兄直し\外前機関に派る部が体\。/ 	
付サ			
基		◇ 奨励目的の補助, 終期を設定	
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	
ح	(4)見直し期間		
の			
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(XIII IXIX)	◇ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	□ 合致する
	 . _	◇ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	l	A — 40-50-1	
0	公益性	◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている◆総合計画の重点施策の推進に寄与している◆民営化,自立化の余地がない	■ 公無住が同じ
23	2 金 注		
		◇上記以外	
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
31	必要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
ری	少女儿	◆厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果		◆対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
			□ 効果が高いとは言えない
		マニルグブ 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上詞	
		「補助金叉竹巻竿との過点性」で占数しない壁田、及び「公金住」「効未」「必要住」において工品 「があれば、記載し説明すること。	にアエグク項目以外で計画すべる項目
		1(2) 当協議会は,市,町,商工会議所のほか,道や商工会,高専等が構成員となっているが,	久秝車業の宇施に当たってけ1市3
		「(と)自励破去は、川、町、同工去破別のはが、追ぐ同工去、同寺寺が情况員となっているが、 町が中心となって進めていることから、他の企業等に負担金を求めることは難しい。	, 石怪事業の失過に当たりでは1月5
5	その他	1(3)当協議会は、旭川地域における企業立地等を進めるための事業実施主体として本市が「	中心的かつ重要な役割を担っている。
Ĭ		一方,財政基盤が脆弱であり,他からの収入も見込めないことから,負担金を1/2以内に設定し	した場合, 運営に支障を来すため補助
		率は設定していない。	
		1(4)当協議会は、旭川地域における企業立地等を進めるための事業実施主体として本市が「	
		今後も継続的に企業立地等活動を展開していく必要があることから,終期設定や見直しは難し	い。

(1)以計画/	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
/オの仏の日本!!	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

評 価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価 継続		当協議会の活動目的である企業誘致は、本市経済の活性化や雇用促進を図る上で重要な施策の一つであり、市としても積極的な誘致活動を展開していく必要があることから、継続する。
2次評価	見直し	事業費を精査すること。

1補助金の概要

一門列並びM文											
補 助 金 名 称	大雪広域観光	透推進協	協議会負担会	È							
補助金の性格	団体への補助	団体への補助(事業費補助) H26						6	終期		
予 算 事 業 名	大雪広域観光	大雪広域観光圏整備費						ド新/旧)	(071208/06	2163
所 管 部 署	経済	観光 部		観光 課			係	電話番	号	内線:	463
交付先(団体,個人等)	大雪広域観光	透推進協	協議会								
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	C	大雪広域観	光圏推進協	協議会						
711 - 111	(意図) どういう状態に	こしたい	大雪広域観	見光圏のブラ	ンド化を推っ	進し, 旭川圏	圏域の観	光振興を	区図る。		
対象事業等の内容	大雪広域観光	:圏推進協	協議会が実施	をする圏域の	D観光振興	に係る事業に	こ対し,	事業費の)一部を	・負担する。	
積算方法	負担対象経費	内とし、名	毎年度予算(の範囲内に	おいて定め	る。					
	① 宣伝媒体	制作部数			単位:部	2					単位:件
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	· F	125	H26	H27
の実績				5000	5000						
N = 11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	① 観光客入	込客数	<u>_</u>		単位:人	② 観光客	宿泊延	数	J.		単位:泊
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	· +	125	H26	H27
実績			5,333,200	5,350,000	5,530,000			68	86,500	744,400	807,200

2収支状況等 単位:千円

	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
前年度繰越			660	888	506
, 市負担金			3,969	5,136	5,136
その他負担金			1,223	1,723	1,223
			170	170	170
			150	293	428
-	0	0	6,172	8,210	7,463
補助率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	64.3%	62.6%	68.8%
 出合計			5,284	7,704	7,463
うち食糧費、交際	<u></u> 費				
年度繰越			888	506	
般財源			3,969	5,136	5,136
定財源					
正職員 人工			0.1	0.1	0.1
金額			737	718	712
臨時•嘱託					
	0	0	4,706	5,854	5,848
村象者数			350,000	350,000	350,000
単位コスト(単位:円		#DIV/0!	13	17	17
ŧ					
	適正に処理されている。	また, 平成26年度繰越金(ま大雪山国立公園観光連	盟から引き継いだものであ	53.
	市負担金 その他負担金 会費 その他 入合計 補助率(%) 出合計 一うち食糧費,交際: 年度繰越 般財源 正職員 人工 金額 臨時・嘱託 の他事務費 計 計象者数	市負担金 その他 入合計 の地 対 が (%) 対 が (が) が	市負担金 その他負担金 会費 その他 入合計 0 0 補助率(%) #DIV/0! #DIV/0! #DIV/0! 出合計 うち食糧費,交際費 年度繰越 般財源 定財源 正職員 人工 金額 臨時・嘱託 の他事務費 計 0 0 す象者数 詳世位コスト(単位:円) #DIV/0! #DIV/0! #DIV/0! ◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合会計処理については、会計管理者のもとで行われる適正に処理されている。また、平成26年度繰越金に	市負担金 3,969 1,223 2	市負担金

3	佃	밂	펍	日	に対する評価
o		וית	ᄱ		

		┿ 評価
	◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	•	■ 合致する
(2)受益者負担	· · · · · · · · · · · ·	
	V 73— 1731—1111 — VIIII VIIII — VIII	□ 合致しない
	•	□ 合致する
(3)補助窓の糸老	• — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	
	•	
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	■ 合致しない
		□ 有(4年未満)
	◇ 授励日的の補助 終期を設定	□ 継続4年未満
		」□ № パーナイル □ □ 同一団体、奨励目的補助ではな
(4)目古1 期間	▼ 於別不改足 (,們切他的「十次工	い(対象外)
(4) 元旦し粉间		■ 同一団体補助だが, 見直し設定
		■ 同一団体補助にか、見直し設定 していない
		=
		□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
/ 5) 六 (4 + 1) 4 1	▲ 六月4日1月4日中文 翌日甘油に入み その地心画が担守け郷羅	■ 合致する
(5)交付規程 (支出根拠)		□ 合致しない
	, —,,-,	
(6)支出を証する		□ 概ね合致する
書類の添付		□ 概ね合致する
	, —	
	,	□ 合致しない
N. 14		■ 公益性が高い
益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民宮化、目立化の余地がない	
	◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
	◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
. 曲州		
)安性	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
	◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
	◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等、客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
h果		
	◇ F합니사	□ 効果が高いとは言えない
		し,エノノタロ 以介で計画すいと項目
-の他		設定しない。
	(6)支出を証する 書類の添付 ・益性 要性	◆ 適正な負担を設定 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◆ 上記以外 ◆ 団体 1/2以内 ◆ 人 上記以外 ◆ 上記以外 ◆ 上記以外 ◆ 上記以外 ◆ 上記以外 ◆ 大記以外 ◆ 大記以外 ◆ 大記以外 ◆ 大記以外 ◆ 大記以外 ◆ 上記以外 ◆ 大記以外 ◆ 大記以外

4平成24年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	特になし
解決に向けた取組	

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向					
1次評価	継続	旭川圏域の観光振興を図るため、継続する必要がある。					
2次評価	継続	_					

1補助金の概要

一補助金の概要											
補 助 金 名 称	あさひかわ	らさひかわ観光誘致宣伝協議会等負担金									
補助金の性格	団体への補助(事業費補助,運営費補助)					始期	H9	終期			
予 算 事 業 名	観光プロモ	ーション推進	重費, ストレス	スケアツーリ	ズム推進費	į	(事業コード	新/旧) 07	1210,071212	2/062	104,062156
所 管 部 署	経	済観光 部		観光 課			係	電話番号	·	線54	63
交付先(団体,個人等)	あさひかわ	観光誘致宣	伝協議会								
交付目的	(対象) 誰,何に対	して	あさひかわ	観光誘致宣	!伝協議会						
	(意図) どういう状態	意図) どういう状態にしたい 地川圏域における観光の通年化及び滞在型観光の促進, 旭川空港の利用拡大を図る。									
対象事業等の内容	観光客誘致	観光客誘致促進事業、ストレスケアツーリズム推進事業									
積算方法	負担対象経費内とし, 毎年度予算の範囲内において定める。										
	① プロモー	−ション実施	件数		単位:件	② 招へい	事業実施	匝件数			単位:件
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H2	5 H2	6	H27
の実績	8	12	15	20	24	15		14	11	10	11
)	入込客数			単位:人	② 観光客	宿泊延数				単位:泊
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H2	5 H2	6	H27
実績	5,410,300	5,763,800	5,333,200	5,350,000	5,530,000	592600	6284	00 686	5,500 744	,400	807,200

2収支状況等 単位:千円

24X	スカ	大况寺						単位∶十円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		繰越金		786	682	1,039	960	1,224
補	収	市負担金	ž	5,000	5,000	12,063	12,000	12,000
助 対	入	市特別事	業負担金	7,500	7,776	500	3,000	1,000
象	内	他負担金		2,670	2,600	3,050	3,350	3,350
事	訳	その他助	成金	3,227	3,000	2,300	2,500	3,000
業等		その他		205	11	46	1,160	11
の	収入	合計		19,388	19,069	18,998	22,970	20,585
収	市補	助率(%)	25.8%	26.2%	63.5%	52.2%	58.3%
支状	支出合計			18,706	18,030	18,038	21,746	20,585
況		うち食糧	費, 交際費	646	1084	1012	1098	
	次年度繰越			682	1039	960	1224	0
	一般財源			12,500	12,776	12,563	15,000	13,000
	特定財源							
車	人	正職員	人工	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
負担額	件費		金額	15,422	15,408	15,485	15,084	14,956
額	費	臨時∙嘱	託					
	その	他事務費	į					
	合計			27,922	28,184	28,048	30,084	27,956
受益対象者数			350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
補助金単位コスト(単位:円)		(単位:円)	80	81	80	86	80	
				◆会計処理が適正 ◆事	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◆決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当
適格性				会計処理については,会 適正に処理されている。	計管理者のもとで行われて	こおり, また, 総会時におし	ヽて, 監査から会計監査報	告を受けていることから
W + // # / T				*****				

3個	뫼IT	百日	1-	서古	- Z	■亚	価
OTH	カリン	-	1 - 2	אויא	~)	7	ш

3個別項	目に対する評	" 伽	
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
(1) #	1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
(1) x	的 多莊貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
(2)号	(2) 受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
_		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
世(3)補	前助率の参考	♦ 個人 1/3以内	
補 ^{(3)和} 助 ^{基準}	1121-472.5	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付		V 19 mm-23 V officers - 1 Care-20mo (2) ar Marian - 10 Care-20mo (2)	□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助, 終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
	見直し期間	▼ に別へびたて、間切削をルーナルエ	い(対象外)
0	た匠の利用		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適			■ 同一団体補助だが、見直し設定 していない
合			1
性	(5)交付規程 (支出根拠)		│ □ 奨励目的補助だが,終期を設定 │ □ していない
(=) =		◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		▼ 文刊	□ 合致しない
	(又山低拠)	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		▼ 実積報 ロ で, 文山 証拠 書類症 山 有◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳 や支出証拠 書類原本, 帳簿等の確認)を実施	■ 日致する (※左欄2項目とも適合)
(6)	支出を証する	▼ 観の確定時, 実地調査等(預並通帳や文田証拠者類原本, 帳牌等の確認/を実施 ◇ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
書類	の添付	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	□ 概ねロ女りの
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
2公益性		◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
3必要性		◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
0%安江	•	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果		◆対象者が増加するなど,時代の二一ズを捉えている ◆費用対効果が大きい	
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		- 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	
		があれば、記載し説明すること。	
		事業の必要性及び市の関与の度合いを勘案し,補助率を設定している。	
5その他		本市の観光誘致に重要な役割を担う団体であり、仮に補助金の見直しを行えば運営が不可能	となることから、見直し期間の設定はし
		ない。	

<u>(1丁以計1四)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	観光協会, コンベンションビューロー, 観光課との役割分担や他団体との費用負担について整理すること
(2)対応年度	具体的な内容と効果
平成25年度	観光協会とコンベンションビューローとの統合時にオール旭川体制による観光振興を目指すこととし、本協議会の事務局は引き続き観光課が請け負うこととした。費用負担についても市が事務局を担い、中心的な役割を果たすことから応分の負担をするものとした。
(えの仲の日志!)	

(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	特になし
解決に向けた取組	

評価	結 果	理由、改善・見直しの方向					
1次評価	継続	旭川圏域の観光振興を図るため、継続する必要がある。					
2次評価	継続	_					

1補助金の概要

「簡別並の似女									
補助 金名称	旭川夏まつり開催負担	金							
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	S37	7 終期	
予 算 事 業 名	イベント推進費					(事業コー	ド新/旧)	071220	0/062110
所 管 部 署	経済観光 部		観光 課			係	電話番号	号	引線5463
交付先(団体,個人等)	旭川夏まつり実行委員	.会						•	
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	市民,観光	客など						
	(意図) どういう状態にしたい				成するととも	に、本市	ラのイメー	-ジアップと滞	在型観光の促
対象事業等の内容	旭川夏まつりの開催	旭川夏まつりの開催							
積算方法	負担対象経費の90/100以内とし,毎年度予算の範囲内において定める。								
	① イベント参加者数			単位:人	2				単位:件
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	H25 H2	6 H27
の実績	33680 3331	33370	34495	30470					
	① 観客動員数			単位:人	2				単位:泊
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	125 H2	6 H27
実績	815,000 727,000	789,000	853,000	890,000					

	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	人沉守						単位∶十円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		繰越金		696	1,162	1,277	1,240	1,201
補	収	市負担金		9,000	9,000	9,000	9,000	11,000
助対	入	その他負	担金	7,635	7,770	7,950	7,750	7,565
象	内	協賛金		1,180	1,180	1,180	2,380	2,380
事	訳	寄付金		1,245	1,243	1,235	1,202	1,000
業等		その他		19	14	7	7	174
の	収入	合計		19,775	20,369	20,649	21,579	23,320
収	市補助率(%)			45.5%	44.2%	43.6%	41.7%	47.2%
支状	支出合計			18,613	19,092	19,409	20,378	23,320
況		うち食糧費、交際費						
	次年度繰越			1162	1277	1240	1201	0
	一般財源 特定財源			9,000	9,000	9,000	9,000	11,000
市	人	正職員	人工	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
負担額	件費		金額	2,938	2,935	2,950	2,873	2,849
額	費	臨時•嘱託						
	その	他事務費	Ì					
	合計			11,938	11,935	11,950	11,873	13,849
受益対象者数			727,000	789,000	853,000	890,000	890,000	
補貝	補助金単位コスト(単位:円)		単位:円)	16	15	14	13	16
				◆会計処理が適正 ◆事業	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◆決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当
適格性				会計処理については、会 適正に処理されている。	計管理者のもとで行われて	ており, また, 総会時におし	いて、監査から会計監査報	告を受けていることから

つ個	민대		に対する評価	
OTHE	ᄁᆝᅪᄆ	$\overline{}$	I _ XI 9 な) 青土 IIIII	

3個	別項目に対する評		
	項目	チェック項目	┆
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
補	(3)補助率の参考	♦ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
の適			□ 有(4年以上)
		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
			■ 同一団体補助だが、見直し設定
			していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
24	公 益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
			□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
		◆ 本財事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	■ 20 2 (17 / 18 0)
3必要性		◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■効果が高い
4効果		◆鼓定した成業指標が上向いている ◇甲氏アンケート寺, 各観的な評価を付ている ◆対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◆費用対効果が大きい	■ 刈未が同じ
			— 4 B /3-1 / 1 = 5 4 · 1
		◇上記以外	┃□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	記チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
53	の他	事業の必要性及び市の関与の度合いを勘案し、補助率を設定している。 必要性の高い事業であるが、補助金を交付しなければ実施不可能であるため、見直し期間は	
ľ		必女はい向い事未でのない,徳明並と关いしなければ大心かり形でのるだめ,兄直し期间は 	記としない。

<u>(1丁以評1四)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	本市における夏の一大イベントである旭川夏まつり及び関連事業の開催困難及び規模縮小による地域経済への悪影響, 夏季観光客誘致に及ぼす影響を考えると継続が望ましい。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	特になし
解決に向けた取組	

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向					
1次評価 継続		夏の旭川を代表するイベントであり、負担金の見直しにともなう開催規模の縮小などの悪影響を考慮すると今後も継続していく必要がある。					
2次評価	継続	_					

1補助金の概要

一門列並の派文										
補 助 金 名 称	旭川冬まつり開催負担	金								
補助金の性格	団体への補助(事業費	:補助)				始期	S3	35	終期	
予 算 事 業 名	冬季観光滞在促進費					(事業コー	ド新/旧)		071211/	062170
所 管 部 署	経済観光 部	経済観光 部 観光 課				係	電話番	号	内紀	線5463
交付先(団体,個人等)	旭川冬まつり実行委員	会								
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	市民, 観光	客など							
X 10 G 10	(意図) どういう状態にしたい									
対象事業等の内容	旭川冬まつりの開催									
積算方法	負担対象経費の90/1	00以内とし	,毎年度予算	算の範囲内	において定	める。				
	① 開催日数			単位:日	2					単位:件
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	·	H25	H26	H27
の実績	5 6	6	6	6						
h = 11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	① 観客動員数	•		単位:人	2	•	•		•	単位:泊
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	·	H25	H26	H27
実績	681,000 871,000	876,000	886,000	937,000						

24	又支制	犬況等						単位:千円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		繰越金		8,686	3,953	3,755	4,156	5,442
址		市補助金	}	1,000	1,000			
補助	収	市負担金	}	44,500	44,500	51,500	51,500	51,500
対	人	その他負	担金	4,865	4,880	4,730	4,600	4,830
象事業等	訳	協賛金		15,638	15,808	12,264	12,634	12,000
業		事業収入	(3,432	4,911	6,047	7,389	5,800
		その他		234	100	930	460	428
の収	収入	合計		78,355	75,152	79,226	80,739	80,000
支	市補助率(%))	56.8%	59.2%	65.0%	63.8%	64.4%
状	支出	合計		74,402	71,397	75,070	75,297	80,000
況		うち食糧	費, 交際費	1044	236	236	289	
	次年	度繰越		3953	3755	4156	5442	0
	一般	財源		44,500	44,500	51,500	51,500	51,500
	特定]財源		1,000	1,000	0	0	0
市	7	正職員	人工	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
負担額	人件費	正哪貝	金額	16,157	16,141	16,223	15,803	15,668
額	費	臨時•嘱	託	1,317	1,317	1,112	1,388	1,343
	その	他事務費	ŧ					
	合討	-		62,974	62,958	68,835	68,691	68,511
受:	益対	象者数		871,000	876,000	886,000	937,000	937,000
補具	功金島	単位コスト	(単位:円)	72	72	78	73	73
適格性							越金(剰余金)が補助額か って, 監査から会計監査報	
\!/	1 1/1	# / #45 5	2.77.71.77	式0.4年度7.044千円 亚	<u> </u>	******		

つ個	민대		に対する評価	
OTHE	ᄁᆝᅪᄆ	$\overline{}$	I _ XI 9 な) 青土 IIIII	

3個	別項目に対する評		
	項目	チェック項目	┆
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
補	(3)補助率の参考	♦ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
の適			□ 有(4年以上)
		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
			■ 同一団体補助だが、見直し設定
			していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
24	公 益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
			□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
		◆ 本財事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	■ 20 2 (17 / 18 0)
3必要性		◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■効果が高い
4効果		◆鼓定した成業指標が上向いている ◇甲氏アンケート寺, 各観的な評価を付ている ◆対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◆費用対効果が大きい	■ 刈未が同じ
			— 4 B /3-1 / 1 = 5 4 · 1
		◇上記以外	┃□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	記チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
53	の他	事業の必要性及び市の関与の度合いを勘案し、補助率を設定している。 必要性の高い事業であるが、補助金を交付しなければ実施不可能であるため、見直し期間は	
ľ		必女はい向い事未でのない,徳明並と关いしなければ大心かり形でのるだめ,兄直し期间は 	記としない。

4平成24年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川冬まつり開催負担金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
継続	さらなる冬まつりの活性化を図ること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	特になし
解決に向けた取組	

評 価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		本市の冬季における観光客誘致に重要なイベントであり、また、市民にも長年親しまれているイベントであることから、今後も継続していく必要がある。
2次評価	継続	事業収入の増加等に取り組むこと。

1補助金の概要

一冊切並の城安										
補 助 金 名 称	北海道音楽大行進開催負担金									
補助金の性格	団体への補助(事業費	補助)				始期	S4	終期		
予 算 事 業 名	イベント推進費					(事業コー	ド新/旧)	071220	/062110	
所 管 部 署	経済観光 部		観光 課			係	電話番号	号 内	線5463	
交付先(団体,個人等)	北海道音楽大行進実行	亍委員会								
交付目的	(対象) 誰, 何に対して									
711 6111	(意図) どういう状態にしたい									
対象事業等の内容 北海道音楽大行進の開催										
積算方法	負担対象経費の70/1	00以内とし	,毎年度予算	算の範囲内	において定	める。				
	① 開催回数			単位:回	2				単位:件	
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	125 H26	6 H27	
の実績	1 1	1	1	1						
h = 11-1-1-1-1	① 観客動員数			単位:人	2	-	-	•	単 位∶泊	
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	125 H26	6 H27	
実績	120,000 150,000	151,000	151,000	153,000						

2収支状況等 単位:千円

2収文	スルス	兀寺						単位∶十円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
	彩	操越金		1,054	431	1,162	633	772
補业	, 귀	, 市補助金		2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
別が入	(₹	その他負	担金	3,370	3,140	3,070	2,470	2,470
象	勺 [ii	為賛金		20	20	20	20	20
助対象事業等	ᅥ	己念品販	売収入	547	394	426	430	410
業	7	その他		906	6	0	1,009	1
の収	入台	計		8,297	6,391	7,078	6,962	6,073
収市	市補助率(%)			28.9%	37.6%	33.9%	34.5%	39.5%
支大支	支出合計			7,866	5,229	6,445	6,190	6,073
況	うち食糧費、交際費		貴, 交際費					
次	欠年度繰越			431	1162	633	772	0
—	-般財源			2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
特	定則	定財源						
車人		正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	` <u>"</u>	C	金額	734	734	737	718	712
額費		岛時•嘱	託					
そ	の他	也事務費	Ì					
合	計			3,134	3,134	3,137	3,118	3,112
受益党	対象	者数		150,000	151,000	151,000	153,000	155,000
補助金単位コスト(単位:円)		単位:円)	21	21	21	20	20	
			◆会計処理が適正 ◆事業	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◆決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し、妥当	
適格性				会計処理については,会 適正に処理されている。	計管理者のもとで行われて	こおり, また, 総会時におし	ヽて, 監査から会計監査報	告を受けていることから

3	佃	밂	펍	日	に対する評価
o		וית	ᄱ		

3個別項目に対する		
項目	チェック項目 ************************************	評価
	◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
(1)对外社员	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
(2)受益者負担	! ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
1	◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
(3)補助率の参え	∮ │ ◇ 個人 1/3以内	
助 基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金 金	◆ 上記以外	■ 合致しない
金 <u> </u>	◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
介	l'	□ 有(4年以上)
基	◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	_ □ 同一団体, 奨励目的補助ではな
· (4)見直し期間	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	い(対象外)
の		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適		していない
合		· · · ·
性		□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(5)交付規程 (支出根拠)	▼ 文竹 祝住は前足済, 選択基準に言致, その他必要な祝足は荊維 ◇ 上記以外	□ 合致しない
(又齿依拠)	· — A	■ 合致する
	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	┃■ 台致9句 ┃ (※左欄2項目とも適合)
(6)支出を証す	◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	***************************************
書類の添付	る 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	- A 751 401
	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◆不特定多数の市民に直接·間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
2公益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
	◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
	◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
- N W	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
3必要性	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
	◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
	◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果	◆対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆費用対効果が大きい	■ 刈木2 同0
4刈未		
	◇上記以外	┃□ 効果が高いとは言えない
	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上	記チェック項目以外で評価すべき項目
	があれば、記載し説明すること。	
5その他	事業の必要性及び市の関与の度合いを勘案し、補助率を設定している。	
りての他	必要性の高い事業であるが、補助金を交付しなければ実施不可能であるため、見直し期間は	設定しない。

4平成24年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	参加者の移動経費に係る負担の在り方について検討すること
(2)対応年度	具体的な内容と効果
平成25年度	参加者の移動経費に係る負担の在り方について具体的に基準を定めた

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	特になし
解決に向けた取組	

評価	結果	理由,改善・見直しの方向
1次評価	継続	音楽大行進は80年以上の歴史を持つ旭川を代表するイベントであり,今後も継続していく必要がある。
2次評価	継続	_

1補助金の概要

一門列並びM文										
補 助 金 名 称	こたんまつり開催負担	たんまつり開催負担金								
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)						S3	32	終期	
予 算 事 業 名	イベント推進費					(事業コー	ド新/旧)		071220/	062110
所 管 部 署	経済観光 部		観光 課			係	電話番	号	内約	泉5463
交付先(団体,個人等)	こたんまつり実行委員	会								
交付目的	(対象) 誰, 何に対して									
X II E EI	(意図) どういう状態にしたい									
対象事業等の内容	こたんまつりの開催									
積算方法	負担対象経費の90/1	00以内とし	,毎年度予	算の範囲内	において定	める。				
	① 開催日数			単位:日	2					単位:件
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	.	H25	H26	H27
の実績	1 1	1	1	1						
h = 11-1-1-1	① 観客動員数			単位:人	2	-			-	単位:泊
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	.	H25	H26	H27
実績	3,000 3,500	3,800	4,000	3,200						

2収支状況等 単位:千円

24)	く文化	犬況等						単位∶千円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
補		繰越金		69	58	107	100	83
	収	市負担金		600	600	600	600	600
助 対	入	ファルタル人		200	200	200	200	200
象	内							
象事	訳							
業等		その他		94	243	218	79	69
の	収入	合計		963	1,101	1,125	979	952
収	市補	前助率(%)	62.3%	54.5%	53.3%	61.3%	63.0%
支状				905	994	1,025	896	952
況								
	次年度繰越			58	107	100	83	0
	一般	財源		600	600	600	600	600
	特定	財源						
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件費	正順貝	金額	734	734	737	718	712
額	費	臨時•嘱	託					
	その	他事務費	į					
	合計	 		1,334	1,334	1,337	1,318	1,312
受益	受益対象者数			3,500	3,800	4,000	3,200	3,200
補具	補助金単位コスト(単位:円)			381	351	334	412	410
					業内容等と補助目的と整合	•		
				会計処理については,会 適正に処理されている。	計管理者のもとで行われて	こおり, また, 総会時におし	いて、監査から会計監査報	告を受けていることから
								

3個	데!	百日	= 1 -	- 44	古.	ス	重亚4	価
OTH	ЛII.		- I -	ויא –				

3個	別項目に対する評		
	項目	チェック項目	┆
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)对象社员	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
補	(3)補助率の参考	♦ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
۲	(4)見直し期間		い(対象外)
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
24	公 益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
			□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
		◆ 本財事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	■ 20 2 (17 / 18 0)
3业	必要性	◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
4効果		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■効果が高い
		◆鼓定した成業指標が上向いている ◇甲氏アンケート寺, 各観的な評価を付ている ◆対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◆費用対効果が大きい	■ 刈未が同じ
			— 4 B /3-1 / 1 = 5 4 · 1
		◇上記以外	┃□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	記チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
53	の他	事業の必要性及び市の関与の度合いを勘案し、補助率を設定している。 必要性の高い事業であるが、補助金を交付しなければ実施不可能であるため、見直し期間は	
Ĭ,		必女はい向い事未でのない,徳明並と关いしなければ大心かり形でのるだめ,兄直し期间は 	記としない。

<u>(行以評価)</u>	
補助金名称(当時)	こたんまつり開催負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	本市の観光振興を推進する上で事業の継続は必要である。地域住民のマインドも高く、これから更なる盛り上がりも期待できる。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	特になし
解決に向けた取組	

O T IT									
評	価	若 果 理由, 改善・見直しの方向							
1次評価 継続			本市の観光振興に寄与すること、また、アイヌ伝統文化の継承にも役立っており、本市負担金への依存度の高さからも見直しによる悪影響を考慮すると継続する必要がある。						
2次	評価	継続	-						

1補助金の概要

I I I I I I I I I I I I I I I I I I I										
補 助 金 名 称	旭川地区春季	季労働祭開	催補助金							
補助金の性格	団体への補助	助(事業費	補助)				始期	H2	終期	_
予 算 事 業 名	労働行政費						(事業コード	新/旧)	062206/	061110
所 管 部 署	経済	桶光 部	経	済総務 課		雇用的	労政 係 「	電話番号	内線	5413
交付先(団体,個人等)	旭川地区メー	デー実行	委員会(連行	合北海道旭.	川地区連合	会),旭川党	労働組合約	%連合		
交付目的	(対象) 誰, 何に対し	て	市内勤労者	í等を対象と	して開催す	る春季労働	祭			
711 6111	(意図) どういう状態!	にしたい	市内勤労者	がの地位及び	「福祉の向」	上を図り, 労	働意識を	高める。		
対象事業等の内容	旭川地区メーデー実行委員会及び旭川労働組合総連合がそれぞれ年1回メーデーの時期に市内勤労者を参加対 象として開催する春季労働祭に必要な経費の一部を補助する。									
積算方法	補助対象経費 場合に, 市の				らの要望さ	5事業内容,	事業効果	等から判断	し公益上の	必要と認めた
	① 祭典開催	団体数			単位:団体	2				単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	2	2	2	2	2					
h = 11-1-1-1	① 祭典参加	1者数	•		単位:人	2		-	-	単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	2,300	1,550	1,300	1,320	1,400					

44.	2似文状况等						中位 .111	
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度網	越	0	0	0	0	0
補	収	市補助金	È	300	300	300	300	300
助対	入	団体負担	1	646	491	443	685	637
象	内							
象事	訳							
業等		その他		83		50	50	90
の	収入	合計		1,029	791	793	1,035	1,027
収	市補	助率(%))	29.2%	37.9%	37.8%	29.0%	29.2%
支状	支出	l合計		1,029	791	793	1,035	1,027
況		うち食糧費	貴, 交際費	0	0	0	0	0
	次年度繰越			0	0	0	0	0
	一般財源			300	300	300	300	300
	特定財源			0	0	0	0	0
市	人	正職員 人工	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件 費	工帜只	金額	734	734	737	718	712
額	費	臨時•嘱	託	0	0	0	0	0
	その	他事務費	Ì	0	0	0	0	0
	合計			1,034	1,034	1,037	1,018	1,012
受益対象者数			1,550	1,300	1,320	1,400	1,500	
補助金単位コスト(単位:円)			単位:円)	667	795	786	727	675
海					業内容等と補助目的と整合			
				会計処理については,会 ついては本事業では生じ	計責任者のもと行われ,総 ていない。	会時において会計監査報	B告を受けており適正に処	理されている。繰越金に

3個別項目に対する評価

31	別項目に対する評		
	項目	チェック項目 ー	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	┃■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)对象性复	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
_		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1 補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◇ 上記以外	□ 合致しない
並交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付		V P3 ETTT-737 OTHERS, T CHZI-30EO (7 HPMM) - IN OHPM NO.	□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
+	(4)見直し期間	▼ 作物不改とく、神の心が千千以上	い(対象外)
っ の	(4)兄旦し朔间		- (1.353.17)
適			■ 同一団体補助だが、見直し設定 していない
合			
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
	/-> /! += *=		していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	口合致しない
		◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◆廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
		◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
31	必要性	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
			□ 必要性が高いとは言えない
			■ 効果が高い
4効果		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等,客観的な評価を得ている ◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◆費用対効果が大きい	■ 刈未が同じ
4%	小未		_ +
		◇上記以外	┃□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記があれば、記載し説明すること。	記チェック項目以外で評価すべき項目
		終期の設定は難しいが,状況に応じて見直しを行っており,平成15年,平成17年に行った見』	直しにより補助額を減額している。
53	一の他		

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補助金名称(当時)	旭川地区春季労働祭開催補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	事業の自立化に向けて補助を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	現時点では見直しに至っていない。

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
平成15•17年度	補助額の減額

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	事業の自立化
解決に向けた取組	団体の状況を注視し、補助の必要性及び金額を検討していく。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向		
1次評価		勤労者の地位及び福祉の向上に繋がる本取組の重要性,有効性は高いが,事業の自立化が困難であるため,継続した補助が必要であるため。 ため。		
2次評価	見直し	事業の自立化に向けて補助を見直すこと。		

1補助金の概要

補助金名称	旭川市高年	但川市高年齡者就業機会確保事業費補助金									
補助金の性格	団体への補助(運営費補助)						始期	S5	i5	終期	_
予 算 事 業 名	高年齢者就	業機会確保	R推進費				(事業コー	ド新/旧)	(062201/	061101
所 管 部 署	経	済観光 部	経	済総務 課		雇用党	好政 係	電話番	号	内紛	₹ 5413
交付先(団体,個人等)	公益社団法	人旭川市シ	/ルバー人ホ	オセンター							
交付目的	(対象) 誰, 何に対し	対象) (公社)旭川市シルバー人材センター, 同センター登録会員									
	(意図) どういう状態	(意図) ・(公社)旭川市シルバー人材センターの円滑な運営、育成・援助 ・高年齢者の短期的・臨時的な就業機会の確保									
対象事業等の内容	(公社)旭川 職業紹介等						为•短期的	的な就業	機会の	確保及(が提供, 無料
積算方法	補助対象経費の2分の1以内とし、予算の範囲内で決定する。										
	① 会員数				単位:人	2					単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	. I	H25	H26	H27
の実績	982	939	970	956	907						
	① 受注件	数	'		単位:件	2	•	-			単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	.	H25	H26	H27
実績	10,699	10,601	9,600	8,437	8,797						

2似文状况等						単位∶十円		
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
補助対象		前年度網	越	3,455	3,739	4,169	4,580	4,751
	収	市補助金		8,700	8,700	8,880	8,140	11,888
	入入	その他の	補助金	8,700	8,700	8,880	8,140	11,888
	内	受託事業	収入	297,035	287,841	270,706	278,005	279,500
事	訳	会費収入		1,766	2,052	1,913	1,862	2,500
業等		その他		22,683	20,391	19,341	17,946	2,175
。 の	収入	合計		342,339	331,423	313,889	318,673	312,702
収土	市補	助率(%))	2.5%	2.6%	2.8%	2.6%	3.8%
支状	支出	合計		338,600	327,254	309,309	313,922	308,447
況	うち食糧費、交際費		貴, 交際費	0	0	0	0	0
	次年度繰越			3,739	4,169	4,580	4,751	4,255
	一般財源			8,700	8,700	8,880	8,140	11,888
	特定	特定財源		0	0	0	0	0
市	人	正職員	人工	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
負担額	件費		金額	367	367	369	359	356
額	賀	臨時•嘱託		0	0	0	0	0
	その	他事務費	Ì	0	0	0	0	0
	合計			9,067	9,067	9,249	8,499	12,244
受	受益対象者数			939	970	956	907	907
補助金単位コスト(単位:円)		単位:円)	9,656	9,347	9,675	9,370	13,499	
適	適格性			◆会計処理が適正 ◆事業会計処理については、会議 検越金についてはやや減				

	項目	<u> </u>	├──→ 評価
		◇ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1) 共各奴弗	◆ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
ı		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
,		♦ 団体 1/2以内	■ 合致する
- 辅	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
	基準	· ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金.		◇ 上記以外	□ 合致しない
<u>۲</u>		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付		·	□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
隼		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間	¥ 45001 3000 31 110001=400 1 1 000=	い(対象外)
の	(17万0007011年)		■ 同一団体補助だが, 見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが,終期を設定
性			していない
ŀ	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◆ 上記以外	□ 合致しない
ŀ	(文田报)延/	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		→ 説が確定時、実施調査等で原金通報で支出能促音級が不、収得等が能能がと実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
			□ 合致しない
		,	■ 公益性が高い
0 /\	. > 	◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	■ 公無圧が高い
2%	:益性		
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている。◆廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
312	要性	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇厳しい財政状況の中. 他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
			_ > = 11 / > = 5 / .
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果		◆対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上言	- 己チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
	- M	同事業に対する国の補助について終期が設定されておらず,市も同様の扱いとしている。	
57	·の他		

_(1)以計៕/	
補助金名称(当時)	旭川市高年齡者就業確保事業費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	本事業は高齢者の生きがい対策,社会参加への機会提供等に必要である。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

		会員数の維持・増加
解決に	に向けた取組	普及啓発等に勤める。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	本事業は高齢者の生きがい対策、社会参加への機会提供等に必要である。
2次評価 継続		会員数の増加につながるよう補助の在り方を見直すこと。

1補助金の概要

若年者等正規雇用奨励金							
団体・個人等への補助				始期	H25	終期	_
Ì				(事業コート	新/旧)	062202/	061104
部 経	済総務 課		雇用党	労政 係	電話番号	内紛	₹ 5413
B川市内に事業所を有する法人又は個人事業主であって、対象労働者をトライアル雇用し、雇用期間終了後に正規雇用として雇い入れた者							
対象) 市内に住所を有する障害者, 若年者等(45歳未満					芸満の者をいう)、季節労働者		
意図) 対象労働者の正規雇用を促進し安定的な雇用の確保を図る。							
者をトライアル	雇用し、雇用	用期間終了	後に正規雇	用として	雇入れた市	内に事業所	を有する事業
き6万円							
:事業所数		単位:件	2				単位:
H25	H26	H27	H23	H24	H25	5 H26	H27
53 7	20	19					
F度以前は奨励	金支給者数)	単位:人	2	-	•	•	単位:
H25	H26	H27	H23	H24	H25	5 H26	H27
78 7	23	20					
	勝 部 経	勝 部 経済総務 課 する法人又は個人事業主であって 市内に住所を有する障 水 対象労働者の正規雇用 調する若年者等(45歳未満者をトライアル雇用し、雇用 助成する。(※旭川市トライクター) をきる方円 た事業所数 H25 H26 63 7 20 年度以前は奨励金支給者数) H25 H26	勝 部 経済総務 課 「「る法人又は個人事業主であって、対象労働者 市内に住所を有する障害者、若年 対象労働者の正規雇用を促進し受 有する若年者等(45歳未満)、障害者及 者をトライアル雇用し、雇用期間終了 助成する。(※旭川市トライアル雇用 5 かき6万円 た事業所数 単位:件 H25 H26 H27 63 7 20 19 年度以前は奨励金支給者数) 単位:人 H25 H26 H27	B	始期	特別	特別 H25 終期 R25 終期 R25 R25

2収支状況等 単位:千円

24	2収支状況等							
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
		前年度繰越	0	0	0	0	0	
補	収	市補助金	4,450	420	1,380	2,000	1,380	
助対	入							
象	内							
事	訳							
業等		その他	0	0	0	0	0	
の	収入	、合計	4,450	420	1,380	2,000	1,380	
収工	市補	助率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
支状	支出	l合計	4,450	420	1,380	2,000	1,380	
況		うち食糧費,交際費	0	0	0	0	0	
	次年	度繰越	0	0	0	0	0	
	一般	財源	4,450	420	1,380	2,000	1,380	
	特定	財源	0	0	0	0	0	
市	人	正職員 人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
負担額	件費	金額	734	734	737	718	712	
額	費	臨時•嘱託	0	0	0	0	0	
	その	他事務費	0	0	0	0	0	
	合計	+	5,184	1,154	2,117	2,718	2,092	
受	益対	象者数	78	7	23	20	23	
補」	助金草	単位コスト(単位:円	66,462	164,857	92,043	135,900	90,957	
	`` 本 校			業内容等と補助目的と整合				
適			内容は対象求職者をトラー 致している。また,全ての	イアル雇用後に正規雇用し 交付事業において繰越金	した事業主への補助であり は生じていない。), 求職者の雇用の安定化	という補助の目的に合	

3個別項目に対する評価

<u>3</u> 個	🛮 別項目に対する評	ド 仙	
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
金交付		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準と		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではな
ع	(4)見直し期間		い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが, 終期を設定
性			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(XIII K)Z/	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◆ 不特定多数の市民に直接·間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
2/	· 益性	▼小行足多数の印氏に直接・间接的に効果が引きわたっている ◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
2.7	X 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		一 八米州北京八八十三年八八
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている。◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
31	必要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◆厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
			ロ 2 西州 バラ ハルーミナン 、
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等、客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4亥	加果	◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆費用対効果が大きい	
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	- 3チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
	· 0 /14	・終期は設定していないが、制度の活用状況や雇用情勢など状況に応じ随時見直しを行ってい	
54	の他	・申請時に、国のトライアル雇用奨励金支給決定通知書や正規雇用に係る労働契約書等の写	しを添付させ,支給要件を満たしてい
		ることを確認している。 - 何とかの経典に対するは即ではないため、特別変ではなく宝額で、 ともUcoエ四(巫ば27/	午座の7:100チ四)ナナ級! ナいて
		┣・何らかの経費に対する補助ではないため,補助率ではなく定額で一人当たり60千円(平成27±	平皮のの100十円/を文桁し(いる。

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市トライアル雇用支援奨励金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
見直し	市の上乗せ補助による事業効果を検証し、必要性を再検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
平成25年度	国のトライアル雇用奨励金等に対する金額上乗せではなく、トライアル雇用終了後に正規雇用に至った場合に支給するよう内容を見直した。

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	支給額の検討
解決に向けた取組	支給額の変更によるインセンティブ効果の増減を適宜検討する。

	評 個		果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		i 継続		企業等がトライアル雇用後に正規雇用する際のインセンティブとして有効であるため。
	2次評価	見直し 見直し	,	事業効果や必要性を検証し、見直すこと。

1補助金の概要

補 助 金 名 称	旭川市若年者資格取得	导支援補助金	金							
補助金の性格	団体・個人等への補助					始期	H27	終期	_	
予 算 事 業 名	若者地元定着促進費 若者地元定着促進費					(事業コード	新/旧)	062202/	061104	
所 管 部 署	経済観光 部	経	済総務 課		雇用党	労政 係 『	電話番号	内線	₹ 5413	
交付先(団体,個人等)	一般教育訓練給付金菜	対象講座を受	受講し資格を	取得した40)歳未満の著	年者				
交付目的	(対象) 誰, 何に対して									
	(意図) どういう状態にしたい	「一」 大化方の主体的が配力関係を支持し、地元の主人の定義を保している しょうしょ								
対象事業等の内容	一般教育訓練給付金対象講座を受講し資格を取得した40歳未満の若年者を対象に, 講座の受講に係る入学 受講料, 検定試験の受験料の一部を助成する。						系る入学金,			
積算方法	1件につき, 入学金, 受講料, 検定試験の受験料の2割(上限10万円)									
	① 支給件数			単位:件	2				単位:	
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
の実績				0						
	① 就職者数	•		単位:人	2		•	•	単位:	
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
実績				0						

2١	又支丬	犬況等					単位:千円
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰越				0	0
補	収	市補助金				0	1,000
助対	入	自己負担等				0	1,000
象事	内訳						
事	八						
業等		その他				0	0
の	収入	合計	0	0	0	0	2,000
収支		前助率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	50.0%
支状	支出	合計				0	2,000
況		うち食糧費、交際	養			0	0
	次年	度繰越				0	0
	一般	財源				0	1,000
	特定	財源				0	0
市	人	正職員				0.1	0.1
負担額	件費	金額				718	712
額	賀	臨時·嘱託				0	0
		他事務費				0	0
	合討	-	0	0	0	718	1,712
受	益対	象者数				0	10
補.	助金島	単位コスト(単位:		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	171,200
				業内容等と補助目的と整合			
適	格性		内容は対象求職者が就 定着を促すという目的に	職に有用な資格取得に要す 合致している。また,全て <i>0</i>	ける経費の補助であり. 若)交付事業において繰越≦	年者の主体的な能力開発 金は生じていない。	を支援し、地元企業への

つ個	민대		に対する評価	
OTHE	ᄁᆝᅪᄆ	$\overline{}$	I _ XI 9 な) 青土 IIIII	

3個別	川項目に対する評		
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	┃■ 合致する
(1	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	合致する
(2	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
ا ا		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
補(3	3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
助基		◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
並一		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付		V P3 EITH P3 V WILLIAM V P C E ZI P30E O V P EP MAINT PAR V P V V V V	□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	■ 継続4年未満
準		- ▽	」 ■ 「歴紀・エー・スペー □ 同一団体, 奨励目的補助ではな
	4)見直し期間	◇	い(対象外)
あ (4	+/兄旦し朔旧		- (/32///
適	(5)交付規程 (支出根拠)		┃□ 同一団体補助だが、見直し設定 ┃ していない
合			
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
		◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有	□ 合致する □ (※左欄2項目とも適合)
(6	6)支出を証する	◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	
	類の添付	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	700-770-13	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
2公益	性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
3必要性		◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
		◆厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■効果が高い
4効果		◇ ◇	■ 刈木は同じ
4効未	₹		
		◇上記以外	┃□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記 **** ** は、これ、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、	記チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
5その) (
3 (0)	/ IS		

4平成24年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	支給件数の増加
解決に向けた取組	事業の早期開始

評価	結 果	理由、改善・見直しの方向				
1次評価	₩¥ A⊞	新規学卒者の3年以内離職率は依然として高止まりしており、本補助金による主体的な能力開発と職場定着の支援を継続する必要があるため。				
2次評価	終了	事業効果, 必要性を踏まえ, 廃止を検討すること。				

1補助金の概要

一門列並びM文									
補 助 金 名 称	旭川市女性就職支援	事業補助金							
補助金の性格	団体・個人等への補助]				始期	H27	終期	_
予 算 事 業 名	なでしこ就職支援費					(事業コード	新/旧)	062210/	061169
所 管 部 署	経済観光 部	経	済総務 課		雇用党	的 係	電話番号	} 内線	₹ 5413
交付先(団体,個人等)	市内に事業所を有し、	女性求職者	を対象とした	-企業説明:	会等を開催す	ける法人,	個人事業	業主等	
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	法人等,事	業主等の女	:性求職者を	対象とした	企業説明	会等の開	見催 (
711 - 111	(意図) どういう状態にしたい	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・							
対象事業等の内容	市内に事業所を有する法人, 個人事業主等に対し, 女性求職者を対象とした企業説明会等の開催に当たり必要経費の一部を補助する。						当たり必要な		
積算方法	1件につき経費の1/2	1件につき経費の1/2以内を補助(上限10万円)							
	① 支給件数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H2	25 H26	H27
の実績				1					
N = 11-1-1-1-1	① 女性就職者の数			単位:人	2	•			単位:
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H2	25 H26	H27
実績				0					

24	2収支状況等						
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰越				0	0
補	収	市補助金				100	500
助対	入	自己負担				120	500
	内訳						
象事業等	八						
等		その他				0	0
の	収入	、合計	0	0	0	220	1,000
収支		助率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	45.5%	50.0%
支状		l合計				220	1,000
況		うち食糧費、交際費				0	0
	次年	度繰越				0	0
		財源				100	500
	特定	財源				0	0
市台	人	正職員 人工				0.1	0.1
負担額	件費	金額				718	712
額	貧	臨時•嘱託				0	0
	_	他事務費				0	0
	合計		0	0	0	818	1,212
受:	益対	象者数				0	1
補具	功金草	単位コスト(単位:円)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	1,212,000
				業内容等と補助目的と整合			
適格性			内容は女性求職者を対象性求職者等の就業機会の 性求職者等の就業機会の	とした企業説明会等の開 D拡大という補助の目的に	催に当たり必要な経費の 合致している。また,全て	補助であり, 結婚・出産・イ の交付事業において繰越	ト護等により離職した女 金は生じていない。

	▶ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
▽ #	> 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
圣費 📉	〉 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
_	〉 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	・ ● 適正な負担を設定	◆ 合致する
皆負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	□ 合致しない
	·	■ 合致する
の参考	> 個人 1/3以内	
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	□ 合致しない
	, — <u>, — , — , — , — , — , — , — , — , —</u>	□ 有(4年未満)
`		
	〉 授励日的の補助 終期を設定	■ 継続4年未満
		」 ■ 「症状・エネベー □ 同一団体、奨励目的補助ではな
	√ 将州不改足 €,邢明№似4千以上	しい(対象外)
/州旧		- (7.3.23.7.1.7
		□ 同一団体補助だが、見直し設定 していない
		□ 奨励目的補助だが、終期を設定
		していない
76 1-1		■ 合致する
		□ 合致しない
		口合致する
ここしてムニ		(※左欄2項目とも適合)
((■ 概ね合致する
<	◇ 上記以外	□ 合致しない
•	・不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
	· 上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◆ 必要性が高い
		▼ 20.安压器 同0.
		□ 必要性が高いとは言えない
	N	◆ 効果が高い
		▼ 刈未が同い
_		
\$	·上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		プチェック項目以外で評価すべき項目
か	あれば、記載し説明すること。	
	者 自 担 は は は は は は は は は は は は は	登録 日報 日報 日報 日報 日報 日報 日報 日

4平成24年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	支給件数の増加
解決に向けた取組	交付対象事業の見直し、広報の強化

評 価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	結婚・出産・介護等による助成の離職率が依然として高止まりしていることへの対策として、本補助金による支援の継続が必要であるため。
2次評価	見直し	男女共同参画事業との統合について検討すること。

1補助金の概要

一冊切並の城安										
補助金名称	旭川市中小企業福祉	事業費補助金	金							
補助金の性格	団体への補助(運営	貴補助)				始期	S49	終期	_	
予 算 事 業 名	中小企業福祉事業補	助金			(事業コー)	ド新/旧)	062205	/061109		
所 管 部 署	経済観光 音	· 経	済総務 課		雇用労政 係 電話番号 内線 5413					
交付先(団体,個人等)	一般財団法人旭川市	勤労者共済	センター							
交付目的	(対象) 誰, 何に対して									
	(意図) どういう状態にしたい	中小企業勤	か 労者の総合	ら的な福祉(の向上と雇用	用の安定	を図る。			
対象事業等の内容	(一財)旭川市勤労者共済センターの円滑な事業運営を図るため、同センターが実施する会員の冠婚葬祭等に対する各種給付事業や、レクリエーション、健康増進等の福利厚生事業等に要する経費を補助する。									
積算方法	補助対象経費の2分の1以内とし,予算の範囲内で決定する。									
	① 会員数			単位:人	2				単位:	
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	25 H26	H27	
の実績	4,783 4,84	4,781	4,744	4,552						
h = 11.1 = 1 1	① 給付件数及び事	業参加者数		単位:件	2	•	•	•	単位:	
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	25 H26		
実績	6,358 6,40	6,759	7,028	6,527						
		•			•	-	_		_	

24.	XX1	下次寺						単位∶十円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度網	褪	29,070	28,026	22,134	16,345	8,894
補	収	市補助金	È	6,000	4,500	4,500	3,000	3,000
助対	入入	会費収入		34,803	34,337	34,045	33,101	33,101
象	内訳	負担金収	八八	3,215	2,736	2,906	2,755	2,755
事業	九							
等		その他		823	453	328	320	320
の		合計		73,911	70,052	63,913	55,521	48,070
収支	市補	助率(%))	8.1%	6.4%	7.0%	5.4%	6.2%
支状		l合計		45,885	47,918	47,568	46,627	48,070
況	うち食糧費、交際費			415	139	89	150	150
	次年度繰越			28,026	22,134	16,345	8,894	
	一般財源			6,000	4,500	4,500	3,000	3,000
	特定	財源		0	0	0	0	0
市	人	下職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件 費		金額	734	734	737	718	712
額		臨時•嘱託		0	0	0	0	0
	その	他事務費	Ì	0	0	0	0	0
	合計			6,734	5,234	5,237	3,718	3,712
受	受益対象者数			6,405	6,759	7,028	6,527	6,527
補且	補助金単位コスト(単位:円)			1,051	774	745	570	569
				◆会計処理が適正 ◆事業				
適	適格性			会計処理は会計責任者の 正化に向け平成25・27年)もと行われ,総会時に会 度に補助金額を削減したと	計監査報告を受けており道 ころであり、引き続き点検	適正に処理されている。繰 きを行っていく。	越金の額については適

		チェック項目 ー	 → 評価
		◇ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	/1/共合奴弗	◆ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
_		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		♦ 団体 1/2以内	■ 合致する
埔	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
	基準	· ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
ジ 金 上		◇ 上記以外	□ 合致しない
<u>;</u>		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付		·	□ 有(4年以上)
N 基 準		◇ 奨励目的の補助, 終期を設定	□ 継続4年未満
		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではた。
	(4)見直し期間	¥ 457011 3270 31 110021 2400 1 1 2700	い(対象外)
カ	(1/)0000000111		■ 同一団体補助だが, 見直し設定
商			していない
合			□ 奨励目的補助だが, 終期を設定
生			していない
ŀ	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◆ 上記以外	□ 合致しない
	(文山水))	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	▼ 読みにという。 大名詞は マイス 単語 では、 大名語にとる	
	書類の添付	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
_		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
277	·益性	▼不特定多数の中氏に直接・间接的に効果が行さわたつている ◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	■ 五無住が高い
22	(金)生		
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◆廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
3必	要性	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇厳しい財政状況の中. 他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
-			
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等,客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
1效	果	◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆費用対効果が大きい	
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	2チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
	• W.	終期の設定は難しいが,状況に応じて見直しを行い,補助金の減額など必要な措置を行ってい	い る。
って	·の他		

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(17以評価)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	旭川市中小企業福祉事業費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
減額	多額の繰越金を生じていることを踏まえ、減額すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
平成25・27年度	補助金を減額

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	会員事業所数の減少
解決に向けた取組	一定の補助とともに、加入推進事業等の事業を継続することで会員数の大幅な減少を防止することとする。

<u> </u>	וו דם נאי	Щ	
評	価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次	:評価	継続	(一財)旭川市勤労者共済センターが実施する会員の冠婚葬祭等に対する各種給付事業や, レクリエーション, 健康増進等を維持するにあたり, 補助が必要であるため。
2次	:評価	継続	-

1補助金の概要

一冊切並の城安										
補助金名称	旭川商工会議所	听補助金								
補助金の性格	団体への補助(補助)			始期	S48以前	終期	-		
予 算 事 業 名	振興行政費						(事業コード新	/旧)	06-11-0	15
所 管 部 署	経済観	見光 部	経	済総務 課	経済1	È画 係 電	話番号	内54	90	
交付先(団体,個人等)	旭川商工会議院									
交付目的	(対象) 誰,何に対して									
711 6111	(意図) どういう状態に	意図) どういう状態にしたい 経営の安定化・基盤の強化等を図る								
以多事主专门以及	経営相談員によ めの各種事業	よる個別	相談の実施	で講習会・	研修会の開	間催など, 小	規模事業者	の経営又は	技術の改善	発達のた
積算方法	補助対象経費の	の2分の	1かつ予算	の範囲内						
	① 経営指導員	配置数			単位:人	② 集団講	習会等開催	直数		単位:回
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	9	9	9	9	8	23	24	30	23	24
N F 16 17 1 48 1 - 6-88 -	① 経営相談延	Eベ件数	•		単位:件	② 集団講	習会等参加	1人数		単位∶人
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	904	990	951	1,355	1,580	558	643	735	575	675

2٤	又支制	犬況等						単位∶千円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度総	桑越					
址		市補助金	ž	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900
補助	収	協議会負	担					
対	入 内	道補助金	Ž	60,112	57,723	60,688	61,105	56,130
象車	訳	事業収入		1,750	3,425	2,829	3,149	2,999
象事業等		一般会計	├繰入	23,324	20,111	21,736	22,990	23,870
		その他						1
の収	収入	合計		93,086	89,159	93,153	95,144	90,900
支	市補	助率(%)	8.5%	8.9%	8.5%	8.3%	8.7%
状況	支出	出合計		93,086	89,159	93,153	95,144	90,900
沈		うち食糧	貴, 交際費					
	次年	度繰越						
	一般	財源		7,900	7,900	7,900	7,900	7,900
	特定]財源						
市	人	正職員 人工		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
負担額	人件費	止戦貝	金額	368	367	369	360	357
額	費	臨時•嘱託						
	その	他事務費	Ī					
	合計	-		8,268	8,267	8,269	8,260	8,257
受:	益対	象者数		4,037	3,911	3,829	3,804	3,804
補」	補助金単位コスト(単位:円)			2,048	2,114	2,160	2,171	2,171
							越金(剰余金)が補助額か	
適	適格性			会計処理については,会 適正に処理されている。	計責任者のもと行われてお	3り, また, 総会時において	こ、監査から会計監査報告	を受けていることから、
V	LIHI	弗/丁啦与	ころいませ	成24年度7344千円 平	式05年 在7 007 工	: 亡00 左	7	E # 00 左 座 7 100 千 四

つ個	민대		に対する評価	
OTHE	ᄁᆝᅪᄆ	$\overline{}$	I _ XI 9 な) 青土 IIIII	

3個	別項目に対する評		
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査,研修,懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1/內外性貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
٢	(4)見直し期間		い(対象外)
の	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時,支出証拠書類提出有	□ 合致する
	/ - \ - - 	◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◆ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
24	·益性	▼ 1 1 1 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
	. ш. ј.т.	◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		V — nove (■ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	■ 必要性が高い
3必要性		▼補助事業に規模したり一とへ等を提供する団体等がない ◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		·	■ 効果が高いとは言えない
4効果		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている ◇対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	■ 効果が高い
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	記チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
52	·の他	市補助金がなければ、専門職員を設置し、地域小規模事業者に対し有効な指導事業を行う上	で支障がでる。
3.6	O) IE		

4平成24年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
継続	地域経済の活性化を図るため、小規模事業者の経営基盤強化に資するためにも、継続的支援が必要と考える。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題 解決に向けた取組

評価	結果	理由、改善・見直しの方向					
1次評価	継続	地域経済の活性化を図るため、小規模事業者の経営基盤強化に資するためにも、継続的支援が必要と考える。					
2次評価	継続	-					

1補助金の概要

一門切並り似女									
補 助 金 名 称	あさひかわ商工会補	助金							
補助金の性格	団体への補助(事業	貴補助)				始期	S48以前	終期	-
予 算 事 業 名	振興行政費					(事業コード新	/旧)	06-11-05(01)
所 管 部 署	経済観光 音	ß 経	済総務 課		経済1	E画 係 電	話番号	内54	90
交付先(団体,個人等)	あさひかわ商工会補	助金							
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	市内小規模	莫事業者						
X II E DI	(意図) どういう状態にしたい	経営の安定	≧化・基盤の	強化等を図	18				
対象事業等の内容	経営相談員による個 めの各種事業	経営相談員による個別相談の実施や講習会・研修会の開催など、小規模事業者の経営又は技術の改善発達のための各種事業							
積算方法	補助対象経費の2分の1かつ予算の範囲内								
	① 経営指導員配置	数		単位:人	② 集団講	習会等開催	[回数		単位:回
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	6	6	6		3	3	11	5	
h = 11-1-1-1	① 経営相談延べ件	数		単位:件	② 集団講	習会等参加]人数		単位:人
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	3,396 3,39	3,343	3,564		82	54	124	39	
		•			•		•		

2収支状況等 単位:千円

24	又支制	犬況等						単位∶千円			
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)			
		前年度網	操越	1,522	2,430	6,599	8,231	1,421			
補		市補助釒	}	18,099	18,099	18,099	18,099	20,599			
助	収	協議会負	担								
対	入	道補助釒	}	56,726	50,713	50,450	48,873	48,647			
家車	訳	会費収2	(23,794	23,170	22,978	23,143	23,200			
象事業等		手数料•	受託料	16,972	16,715	18,205	17,916	17,945			
		その他	•	29,851	29,893	26,833	52,563	33,032			
の収	収入	、合計		146,964	141,020	143,164	168,825	144,844			
支	市補	助率(%)	12.3%	12.8%	12.6%	10.7%	14.2%			
状	支出	合計		144,534	134,421	134,933	167,404	144,844			
況		うち食糧	貴, 交際費								
	次年	度繰越		2430	6599	8231	1421	0			
	一般	財源		18,099	18,099	18,099	18,099	20,599			
	特定	財源									
市	人	正職員	人工	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
負担額	人件費	正蝦貝	金額	368	367	369	360	357			
額	費	臨時∙嘱	託								
	その	他事務費	ŧ								
	合計	<u> </u>		18,467	18,466	18,468	18,459	20,956			
受:	益対	象者数		1,630	1,656	1,663	1,655	1,655			
補」	助金島	単位コスト	(単位:円)	11,329	11,151	11,105	11,153	12,662			
							越金(剰余金)が補助額か				
適格性				ら, 適正に処理されている		Fで実施している当該事業	Nて, 監査から会計監査報 第の内容から一定程度必要				
\"/	I IIL	## / 114 h E	2000	<u> </u>	0 元 東宋夏の107,075以下と必安禄の戦闘内である。 上						

3	佃	밂	펍	日	に対する評価
o		וית	ᄱ		

3個別項目に対する語		
項目	チェック項目 ー	→ 評価
	◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	┃■ 合致する
(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
(1/2)	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
1	◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
補 (3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助基準	・ ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金	◇ 上記以外	□ 合致しない
交	◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	□ 有(4年以上)
基	◇ 奨励目的の補助.終期を設定	□ 継続4年未満
準	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
(4)見直し期間		い(対象外)
o		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適		していない
合		□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性		していない
(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(支出根拠)	→ と記以外	□ 合致しない
(XIIII)Z	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	→ 発機報告37, 文出証拠書類促出行	(※左欄2項目とも適合)
(6)支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
書類の添付	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		□ 合致しない
	V	■ 公益性が高い
2公益性	◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化, 自立化の余地がない	■ 公無任為・同じ・
2公益注		
	◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
	◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	┃■ 必要性が高い
3必要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
0.1.3.II	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である 	_ >= 0.00
	◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
	◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等,客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果	◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
	◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	- 記チェック項目以外で評価すべき項目
	があれば、記載し説明すること。	
	市補助金がなければ、専門職員を設置し、地域小規模事業者に対し有効な指導事業を行う上	で支障がでる。
5その他		

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市商工会議所補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	地域経済の活性化を図るため、小規模事業者の経営基盤強化に資するためにも、継続的支援が必要と考える。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題 解決に向けた取組

評 価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	地域経済の活性化を図るため、小規模事業者の経営基盤強化に資するためにも、継続的支援が必要と考える。
2次評価	継続	-

1補助金の概要

/061105								
線5412								
(意図) 経営の安定化,基盤の強化等を図る。								
単位:								
6 H27								
単位:								
_								

2収支状況等 単位:千円

2収	2収支状況等								
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
		前年度繰越 市補助金							
補	ДΥ			700	700	700	700	700	
助対		国∙道補郥	力金	1,229	1,229	1,259	1,265	1,265	
象	内	自己負担		780	672	705	834	834	
事	訳								
助対象事業等		その他							
の	収入	合計		2,709	2,601	2,664	2,799	2,799	
収	市補	助率(%)		25.8%	26.9%	26.3%	25.0%	25.0%	
支状	支出合計			2,709	2,601	2,664	2,799	2,799	
況		うち食糧費、交際費							
	次年度繰越								
	一般財源			700	700	700	700	700	
	特定	財源							
市	入	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
負担額	人件費	工帜员	金額	734	734	737	718	712	
額	費	費 臨時・嘱託							
	その	他事務費							
	合計			1,434	1,434	1,437	1,418	1,412	
受益対象者数		185	181	175	168	168			
補助金単位コスト(単位:円)			単位:円)	7,751	7,923	8,211	8,440	8,405	
						合性有 ◇決算における繰			
適格性				会計処理については,会 正に処理されている。	計責任者のもと行われてお	5り, また, 総会時において	(, 監査から会計監査報告	を受けていることから適	
				** <i>:</i>	ポッ に左奔フッフズの 亚	·			

	百日	「価 チェック項目	————————————————————————————————————
Г	項目	チェック項目 チェック項目 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●	<u>┿━→ 評価</u> ■ 合致する
		◆ 争未負は調宜, 竹修, 怨祝云寺を刈家外 ◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	■ 百玖9つ
	(1)対象経費	◇ 理呂負は又际負, 慶中負, 飲良負, 恋税云負寺で対象が ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	┃ □ 概ね合致する
		• *************************************	□ 伝ね言玖9つ
		◆ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象 ◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(0) 亞米老色和	▼ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	■ ロ奴9句
	(2)受益者負担	◇ 受益有負担観がを考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	□ 合致しない
ŀ		✓ エ記以外◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(0) 廿叶本の分本	▼ 回体 1/2以内◇ 個人 1/3以内	■ ロ奴9句
THI	(3)補助率の参考 基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
虭	本年	◇ 個人等に対する利于補給 5%以内 ◇ 上記以外	□ 合致しない
金.		◇ エ記以外 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
交		◇ 同一凹体に対する補助、4年を日返に見直し(外部機関に係る部分体へ。)	□ 有(4年末満) □ 有(4年以上)
付井		人 短时日的办法员 约如大乳ウ	│ □ 何(4年以上) │ □ 継続4年未満
基準		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	1
準と	/ 4 \ P == 1 + 40 88	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	┃□ 同一団体, 奨励目的補助ではな ┃ い(対象外)
の	(4)見直し期間		
適			■ 同一団体補助だが、見直し設定 していない
合			I
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
L	/e\ \	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	-
	(5)交付規程 (支出根拠)	▼ 父 1	■ 合致する □ 合致しない
-	(文山依拠)	· — = - · · · ·	□ 合致しない
			□ 百玖9 つ (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施◆ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付		■ 概ね古以りつ
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	
		· ————————————————————————————————————	□ 合致しない
	A6 14	◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◆ ※ ◆ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	■ 公益性が高い
2公	益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
る心	要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
عرد ت	女任	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果		◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◆費用対効果が大きい	
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		・	
		があれば、記載し説明すること。	
		市補助金がなければ、専門職員を設置し、地域小規模事業者に対し有効な指導事業を行う上	で支障がでる。
5そ	·の他		

4平成24年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1] 以計៕)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	北海道中小企業団体中央会補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
	中小企業の支援策の一つとして重要と考えるが、商工会議所や商工会などの他の支援機関との関係についても考慮しながら、 事務費等の削減に向けた見直しを図ること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

I	(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題 解決に向けた取組

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	中央会は中小企業診断士などの専門知識を有した事務局相談員により、地域の中小企業に対し、法に基づく運営指導を行っている。この運営指導による中小企業団体の基盤強化は、本市の中小企業の振興育成を図る上で非常に重要である。また、現行どおり補助を継続し、中央会との連携を強めていくことが地域中小企業の安定・発展へつながる有効な手段である。
2次評価	継続	

1補助金の概要

1 Im M I W V IM X										
補 助 金 名 称	一般事業資	金信用保証	E料補助金							
補助金の性格	個人等への	個人等への補助				始期	H13	終期		
予 算 事 業 名	中小企業振	興資金融資	事業費				(事業コード	新/旧)	06-11	l -22
所 管 部 署	経	済観光 部	経	済総務 課		左 輛金	支援 係 「	電話番号	5	415
交付先(団体,個人等)	一般事業資	金を借り入	れた市内の	中小企業者	音等のうち補	助金交付申	請者			
交付目的	(対象) 誰, 何に対	して	一般事業資	登金を借り入	れた中小企	主業者等				
711 6111	(意図) どういう状態	まにしたい	資金借入時	持の費用負担	旦軽減					
対象事業等の内容	一般事業資	一般事業資金の借入の際、北海道信用保証協会へ支払った信用保証料に対し補助金を交付する。								
	信用保証料 *円未満切り *補助額の」 *同一資金の *信用保証	り捨て 上限は250,0 の借入が年	00円 度内2回以 ₋	上ある場合(こは, 年度内	内1回の資金	借入に係	る信用保証料	料に限る。	
	① 補助金	交付件数			単位:	2				単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	112	117	123	154	207					
	① 新規融	資額			単位:	2	-	-	-	単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	3,976,230	3,907,830	3,502,230	3,473,255	3,138,280					

24)	くマル	大况等						単位∶十円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度總	越					
補	収	市補助金 協議会負担		4,014	4,398	4,844	6,225	5,243
助対	入							
象	内							
象事	訳							
業等		その他						
の	収入	合計		4,014	4,398	4,844	6,225	5,243
収	市補助率(%)			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支状	支出合計			4,014	4,398	4,844	6,225	5,243
況	うち食糧費、交際費							
	次年	度繰越						
	一般財源			4,014	4,398	4,844	6,225	5,243
	特定	財源						
市	入	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件費		金額	734	734	737	718	712
額		臨時•嘱						
		他事務費	Ì					
	合計			4,748	5,132	5,581	6,943	5,955
受	受益対象者数			115	123	145	200	170
補助金単位コスト(単位:円)			単位:円)	41,287	41,724	38,490	34,715	35,029
				◇会計処理が適正 ◆事業	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当
適村	各性							
				B	D		- b 	

31	■別項目に対する評 項目	film チェック項目	評価
	것니	→ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	計
		→ 平木貞は両直, 8/10/1 (2015年) (2	_ 120,0
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等. 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
l		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
4			■ 合致する
補	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
助	基準	・ ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではな
との適合性	(4)見直し期間		い(対象外)
			□ 同一団体補助だが、見直し設定
			していない
			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
工			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠) (6)支出を証する 書類の添付	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	
		◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	
		◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	 □ 合致しない
			■ 公益性が高い
0.4	\ } 	◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	■ 公無性が高い
21	公益性		
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
3业	必要性	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◆上記以外	┃ □ 必要性が高いとは言えない
			■ 効果が高い
a +	. ⊞	◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等,客観的な評価を得ている ◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	■ 刈木バ向レ゙
4%	力果		
		◆上記以外 「************************************	┃□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由, 及び「公益性」「効果」「必要性」において上記があれば、記載し説明すること。	はナエック埧日以外で評価すべき項目
		がめれば、記載し就明9~200。 1(4)見直し期間 : 中小企業信用保険法の法令の改正、金融環境の変化を踏まえ、必要に応	「ア目店」 た行う
53	の他	149兄直じ朔间 :中小正米信用床陜広の法市の改正, 並融環境の変化を踏まれ, 必要に応 3 必要性 : 中小企業の振興は, 本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たして	
		4 効果 : 中小企業における資金調達コストが軽減され、経営の維持発展に役立っている。	-00 7, 11 may mail 10 mg

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	一般事業資金信用保証料補助金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
見直し	融資制度自体は今後も継続すべきであるが,支援内容については社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により,適宜見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
補助率の見直し	補助率の推移:H13年度70%→H16年度限度額50万円→H17年度50%→H18年度30%(上限25万円)→H21年度20%(上限25万円)

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	限りある財源の、使途の選択と集中による効果的投下	l
解決に向けた取組	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか,取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金,利子補給金)全体の見直しを行う。	l

評価	結 果	理由、改善・見直しの方向						
1次評価		事業効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。						
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化を踏まえ,事業効果や必要性について検証すること。						

1補助金の概要

「補助並の似安									
補 助 金 名 称	緊急対策資金信用	呆証料補助金							
補助金の性格	個人等への補助					始期	H2	終期	
予 算 事 業 名	中小企業振興資金	触資事業費				(事業コード新	/旧)	06-11-2	2
所 管 部 署	経済観光	部 経	済総務 課		金融支	支援 係 電	話番号	541	5
交付先(団体,個人等)	緊急対策資金(災害	&急対策資金(災害·景気対策融資のうち景気関連を除く。)を借り入れた市内の中小企業者等のうち補助金交付申							
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	緊急対策資	聲金(災害∙景	景気対策融資	資のうち景気	乱関連を除く	(。)を借り入	、れた中小企	業者等
X13 G # J	(意図) どういう状態にしたい	(資金借入)	寺の費用負担	旦軽減					
対象事業等の内容	緊急対策資金(災害・景気対策融資のうち景気関連を除く。)の借入の際, 北海道信用保証協会へ支払った信用保証料に対し補助金を交付する。					た信用保			
	*緊急対策資金のうは補助率50% *円未満切り捨て *同一資金の借入が	110 79 1							
	① 補助金交付件数	Ţ		単位:	2				単位:
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	28	5 6	8	3					
N = 11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	① 新規融資額			単位:	2	•			単位:
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	572,100 109,5	50,700	78,500	65,400					

2収支状況等 単位:千円

241	く文礼	大況等						単位: 十円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度網	越					
補	収	市補助金	Ì	604	439	994	392	2,729
助 対	入	協議会負	担					
象	内							
象事	訳							
業等		その他						
の	収入	合計		604	439	994	392	2,729
収	市補	助率(%))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支状	支出	合計		604	439	994	392	2,729
況		うち食糧費	貴, 交際費					
	次年	度繰越						
	一般財源			604	439	994	392	2,729
	特定	定財源						
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件費		金額	734	734	737	718	712
額	費	臨時•嘱	託					
	その	他事務費	Ì					
	合計	†		1,338	1,173	1,731	1,110	3,441
受益	益対	象者数		5	6	8	3	20
補耳	力金草	単位コスト(単位:円)	267,600	195,500	216,375	370,000	172,050
				◇会計処理が適正 ◆事	業内容等と補助目的と整台	合性有 ◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当
適格性								
	1 <i>b</i> 1 :	# / ## 5		ポッ4年中7944千円 亚				

31	⅓別項目に対する評		
	項目	チェック項目	評価
	(1)対象経費	◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
		◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
_		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
→ 	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
1111	基準	- ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◆ 上記以外	■ 合致しない
立六		▼ 二記グイ ◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付			
基		 ◇ 奨励目的の補助. 終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではな
ځ	(4)見直し期間	▼	■ 同 固体, 突腸白切無助ではなしい(対象外)
の	(4) 元旦し粉间		* (732,717)
適	(5)交付規程 (支出根拠)		┃□ 同一団体補助だが、見直し設定 ┃ ┃ していない
合			· • ·
性			□ 奨励目的補助だが,終期を設定
			していない
		◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
		◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
31/2	必要性	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		————————————————————————————————————	□ 必要性が高いとは言えない
			■ 効果が高い
<u>.</u> ب	1 EE	◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等,客観的な評価を得ている ◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	■ 刈未が高い
4%	力果		_ +
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記があれば、記載し説明すること。	♂チェック項目以外で評価すべき項目 ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃
		1(3)補助率の参考基準 :当該借入者が原価経費増により受けた経営への影響,取引先の倒減	産による経営への影響を最小限に抑
53	この他	えることにより、連鎖倒産など不測の事態を未然に防ぐことを主目的としており、その目的の特	殊性が強いものであるため。
		3 必要性 : 中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たして	こおり, 本補助金は有用である。
		4 効果 : 中小企業における資金調達コストが軽減され,経営の維持発展に役立っている。	

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	緊急対策資金信用保証料補助金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
見直し	融資制度自体は今後も継続すべきであるが,支援内容については社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により,適宜見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

(その他の見直し)

(ての他の兄直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
(未実施)	
(プログスが出)	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	限りある財源の、使途の選択と集中による効果的投下
	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向						
1次評価		事業効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。						
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化を踏まえ、事業効果や必要性について検証すること。						

1補助金の概要

「田切並の派女										
補助 金名称	経営革新・	経営革新・販路拡大等支援資金(経営革新・販路拡大等支援融資)信用保証料補助金								
補助金の性格	個人等への)補助					始期	H17	終期	
予 算 事 業 名	中小企業振	中小企業振興資金融資事業費					(事業コード新	·/旧)	06-11-2	2
所 管 部 署	経	経済観光 部 経済総務 課 金融				金融。	支援 係 電	話番号	541	5
交付先(団体, 個人等)	経営革新・! 金交付申請		支援資金(約	経営革新∙賜	路拡大等。	支援融資)を	借り入れた	市内の中小	∿企業者等 <i>σ</i>	うち補助
交付目的	(対象) 誰, 何に対	して	経営革新・! 者等	販路拡大等	支援資金(経営革新・則	反路拡大等	支援融資)を	借り入れた	中小企業
X II E E II	(意図) どういう状態	(意図) どういう状態にしたい 資金借入時の費用負担軽減								
対象事業等の内容	経営革新・販路拡大等支援資金(経営革新・販路拡大等支援融資)の借入の際, 北海道信用保証協会へ支払った 信用保証料に対し補助金を交付する。									
	*円未満切り	の借入が年	度内2回以_	上ある場合し	こは, 年度内	内1回の資金	き借入に係る	5信用保証料	判に限る。	
	① 補助金	交付件数			単位:	2				単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	2	2	8	6	2					
	① 新規融	資額			単位:	2			1	単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	47,000	38,000	73,000	90,000	10,000					

2収支状況等 単位∶千円

2収文	2収支状況等							
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
	前年度網	乘越						
補収	市補助釒	ž	212	849	1,302	255	866	
脚 ;	協議会負	担						
対内								
事訳								
象事業等	その他							
の収え	入合計		212	849	1,302	255	866	
収市神	補助率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
支大	出合計		212	849	1,302	255	866	
況	うち食糧	貴, 交際費						
次组	マ年度繰越							
— <u>f</u>	般財源		212	849	1,302	255	866	
特別	定財源							
市人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
負担額		金額	734	734	737	718	712	
額費	臨時•嘱託							
その	の他事務費							
合詞	合計		946	1,583	2,039	973	1,578	
受益対	受益対象者数		2	8	6	2	7	
補助金	補助金単位コスト(単位:円)		473,000	197,875	339,833	486,500	225,429	
適格性			◇会計処理が適正 ◆事業	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し、妥当	

	項目	¹ 価 チェック項目	→ 評価					
Г	-74	◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する					
		◆ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外						
((1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する					
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない					
l		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する					
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	1					
	(=/ /	◇ 上記以外	□ 合致しない					
╻┢			□ 合致する					
1 補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内						
	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内						
金_		◆ 上記以外	■ 合致しない					
 		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)					
_ 交 付			□ 有(4年以上)					
基		◇ 奨励目的の補助, 終期を設定	□ 継続4年未満					
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではな					
ا ح ((4)見直し期間		い(対象外)					
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定					
適			していない					
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定					
性			していない					
((5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する					
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する					
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)					
	書類の添付	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する					
F		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)						
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い					
2公	益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない						
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない					
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い					
3 1/X	西 州	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない						
3必要性		◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である						
		◆上記以外	□ 必要性が高いとは言えない					
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い					
4効:	果	◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい						
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない					
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。						
61		1(3)補助率の参考基準 : 新事業転換や新分野進出等の経営革新を推進するインセンティブ	として, 従前の建設業特別対策資金に					
5~	の他	おいて適用となっていた信用保証料補助を引き継いだ形としている。						
		3 必要性 : 中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たして	ており、本補助金は有用である。					
		4 効果 : 中小企業における資金調達コストが軽減され,経営の維持発展に役立っている。						

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(17以許伽)</u>	
補助金名称(当時)	経営革新等支援資金信用保証料補助金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
	融資制度自体は今後も継続すべきであるが,支援内容については社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により,適宜見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	限りある財源の、使途の選択と集中による効果的投下
解決に向けた取組	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。

評 価	価 結 果 理由, 改善・見直しの方向					
1次評価		事業効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。				
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化を踏まえ、事業効果や必要性について検証すること。				

1補助金の概要

補 助 金 名 称	経営革新・販路拡大等支援資金(経営力強化サポート融資)信用保証料補助金									
補助金の性格	個人等への	個人等への補助						H25	終期	
予 算 事 業 名	中小企業振	中小企業振興資金融資事業費						新/旧)	06-11-2	2
所 管 部 署	経	経済観光 部 経済総務 課 金						電話番号	541	5
交付先(団体,個人等)	経営革新・	経営革新・販路拡大等支援資金(経営力強化サポート融資)を借り入れた市内の中小企業者等のうち補助金交付申								
交付目的	(対象) 誰, 何に対	して	経営革新・	販路拡大等	支援資金(経営力強化	サポート融	(資)を借り入	れた中小企	業者等
	(意図) どういう状態	(意図) どういう状態にしたい								
	経営革新・! 証料に対し			圣営力強化 [·]	サポート融資	資)の借入の)際,北海:	道信用保証協	3会へ支払っ	た信用保
<u> </u>	信用保証料 × 50%(補助率) *円未満切り捨て *同一資金の借入が年度内2回以上ある場合には,年度内1回の資金借入に係る信用保証料に限る。 *信用保証料率は最大で2.20%									
	① 補助金	交付件数			単位:	2				単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	_	_	19	45	21					
	① 新規融	資額			単位:	2				単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	_	_	400,000	594,000	334,000					

2収支状況等 単位∶千円

乙収又~	ハンロマナ							单位:十门
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
	前年度繰越			/				
補収	市補助金			/	4,663	6,052	3,605	7,074
助人	協議会負担	<u>B</u>		/				
象 内								
事。				/				
助対象事業等収入内訳	その他			/				
の収え	合計		/	0	4,663	6,052	3,605	7,074
収市ネ	輔助率(%)		#DIV/Ø!		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支大支	出合計		/		4,663	6,052	6,051	7,074
況	うち食糧費、交際費		/					
次生	F度繰越		/					
— 舟	设財源		/		4,663	6,052	3,605	7,074
特只	定財源		/					
車人	正職員 人工		/		0.1	0.1	0.1	0.1
- 負担額 人件費	上 順 見	を額	/		734	737	718	712
額費	臨時•嘱託							
その	D他事務費							
合言	合計			0	5,397	6,789	4,323	7,786
受益対	象者数		/		19	45	21	41
補助金単位コスト(単位:円)			/ #DIV/0!	#DIV/0! 2		150,867	205,857	189,902
			◇会計処理が適	正 ◆事	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当
適格性								
NY 1 1/4	#/====	//		·		成26年度7274千四 可		- -

[※]人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する記		
項目	チェック項目	→ 評価
	◆ 事業費は調査,研修,懇親会等を対象外	■ 合致する
(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
(1/內外性員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
1	◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
補 (3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金	◆ 上記以外	■ 合致しない
交	┃ ◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付		□ 有(4年以上)
基	◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではな
と (4)見直し期間		い(対象外)
0		□ 同一団体補助だが, 見直し設定
適		していない
合		□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性		していない
(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有	■ 合致する
(6)支出を証する	◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
書類の添付	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
百枚のがり	🔷 書類は添付済だが,実地調査は未実施(ただし,不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
2公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
	◆上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
	◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
- N III	◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
3必要性	◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
	◆上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
	◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果	◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	- MXN [6]
マが木	◆上記以外	
	▼エ記以外 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	
	「補助金父付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」」こおいて上ま があれば、記載し説明すること。	にアエツン頃日以外で評価9へざ頃日
	1(3)補助率の参考基準 : 認定経営革新等支援機関と連携した事業者自らによる事業計画の)等定 計画の准集管理による終党す
5その他	1(3)補助学の参考基準 : 認定経呂里新寺又抜帳関と連携した事業有目的による事業計画の 盤強化を推進するインセンティブとして、所定の補助率としているもの。	ノスた,可四の進沙官珪による程呂基
	3 必要性 : 中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たして	ており、本補助金は有用である。
	4 効果 : 中小企業における資金調達コストが軽減され,経営の維持発展に役立っている。	

4平成24年度行政評価への対応状況等 <u>(行政評価)</u>

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	

5補助事施上の課題とその解決に向けた取組

3 開助天旭工の記	3. 一切は、現代では、1. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
課題	限りある財源の、使途の選択と集中による効果的投下									
解決に向けた取組	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか,取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金,利子補給金)全体の見直しを行う。									

6全体的評価

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		事業効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化を踏まえ、事業効果や必要性について検証すること。

具体的な内容と効果

1補助金の概要

補 助 金 名 称	新規創業支援資金信用保証料補助金									
補助金の性格	個人等への	補助				始期	H14	終期		
予 算 事 業 名	中小企業振	中小企業振興資金融資事業費						新/旧)	06-11-2	2
所 管 部 署	経	経済観光 部 経済総務 課						電話番号	541	5
交付先(団体,個人等)	新規創業支	新規創業支援資金を借り入れた市内の中小企業者等のうち補助金交付申請者								
交付目的	(対象) 誰, 何に対	対象) 新規創業支援資金を借り入れた中小企業者等								
X 10 G 10	(意図) どういう状態	まにしたい	資金借入時	fの費用負担	旦軽減					
対象事業等の内容	*情報・通信 等に限る。	関連事業,	環境関連事	業,福祉関	連事業,観	光関連事業	など市が	こ対し補助金 定める8つの など7種類の	事業を営む「	中小企業者
	信用保証料 *円未満切り *同一資金(*信用保証)	り捨て の借入が年	度内2回以_	上ある場合に	こは, 年度り	内1回の資金	き借入に係	る信用保証料	纠に限る。	
	① 補助金	交付件数			単位:	2				単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	14	7	8	9	10					
	① 新規融	資額			単位:	2				単位:
成果指標と過去5年間の 中標	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	380,500	355,400	266,800	317,200	238,910					

2収支状況等 単位∶千円

240	又1	天况寺						単位∶十円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰越						
補	収	市補助金		9,268	11,261	11,633	4,143	7,782
助	入	協議会負担	旦					
象	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他						
の [」]	収入	合計		9,268	11,261	11,633	4,143	7,782
収	市補	助率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
収支状	支出	台計		9,268	11,261	11,633	4,143	7,782
況		うち食糧費、	交際費					
[次年度繰越							
	一般財源			9,268	11,261	11,633	4,143	7,782
!	特定財源							
市	人	正職員	H	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	人 件 費	工順員 金	主額	734	734	737	718	712
額	費	臨時•嘱託						
	その	他事務費						
	合計			10,002	11,995	12,370	4,861	8,494
受益	受益対象者数		7	8	9	9	17	
補助金単位コスト(単位:円)			位:円)	1,428,857	1,499,375	1,374,444	540,111	499,647
				◇会計処理が適正 ◆事業	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当
適格	適格性							

<u>o</u> ∏⊩	別項目に対する評		
_	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1) 对多在复	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		□ 1/2以内 □ 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
THI	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
ᄳ		◆ 上記以外	■ 合致しない
金		▼ エルダバ ◇ 同一団体に対する補助, 4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 口切りは
交付		◇ 同 四座に対する補助,4年で日返に元直C(外部協関に床る即力原N。)	□ 有(4年水両) □ 有(4年以上)
 			□ 付(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	
準	(.) E -t . !!====	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合性			□ 奨励目的補助だが,終期を設定
111			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(a) + 11 + = + + 7	◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		↓ 上記以外	□ 合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
24	·益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化、自立化の余地がない	
2.7	1111		
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
31	要性	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
رير	· XIII	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◆上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果		◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		▼エルダファ 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由. 及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	
		「補助並又的基準との過点性」で占載しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において工語があれば、記載し説明すること。	し,エノノタロ めパ (計画)・・ご 項目
		1(3)補助率の参考基準 : 新規創業は雇用の創出など,地域経済の活性化には不可欠なもの	Dであると国 北海道 市のいづれにお
57	の他	いても重要な施策の一と位置付けられているほか、創業当初(或いは初期)において手厚い補	
ع د	V 16	助とする点も併せ所定の補助率としているもの。	ジェリング こうにゅう 一切 スた 100
		3 必要性 : 中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たして	ており, 本補助金は有用である。
		4 効果 : 中小企業における資金調達コストが軽減され,経営の維持発展に役立っている。	

4平成24年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	新規創業支援資金信用保証料補助金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
見直し	融資制度自体は今後も継続すべきであるが,支援内容については社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により,適宜見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
平成27年度	女性が代表者として創業した場合に当該補助金を適用する女性新規創業枠として建設業, 製造業, 卸売業・小売業, 生活関連サービス業など7種類の業種を設定

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	限りある財源の,使途の選択と集中による効果的投下	
解決に向けた取組	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか, 取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金,利子補給金)全体の見直しを行う。	

評 価	結果	理由, 改善・見直しの方向					
1次評価		効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、 補給金)全体について必要な改善を検討する。					
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化を踏まえ, 事業効果や必要性について検証すること。					

1補助金の概要

補助金名称	中心市街地	中心市街地新規出店支援資金信用保証料補助金								
補助金の性格	個人等への)補助				始期	H22	終期		
予 算 事 業 名	中小企業扱	興資金融資	賢事業費		(事業コード	新/旧)	06-11-2	22		
所 管 部 署	経	済観光 部	経	済総務 課	金融	支援 係	電話番号	541	5	
交付先(団体,個人等)	中心市街地	也新規出店支	友援資金を信	昔り入れた市	ī内の中小1	企業者等の	うち補助会	金交付申請者		
交付目的	(対象) 誰,何に対	対象) 中心市街地新規出店支援資金を借り入れた中小企業者等 ・、何に対して								
X 10 E DO	(意図) どういう状態	態にしたい	資金借入時	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	旦軽減					
対象事業等の内容	中心市街地 る。	也新規出店式	を援資金の作	昔入の際, は	上海道信用	保証協会へ	支払った	信用保証料に	対し補助金	を交付す
積算方法	*新規創業 *円未満切 *同一資金	り捨て	と業の分社(度内2回以	化を含む。)				は補助率2/3 系る信用保証	料に限る。	
	① 補助金	交付件数			単位:	2				単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	5	12	6	5	6					
	① 新規融	資額			単位:	2				単位:
成果指標と過去5年間の 実績	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
天根	73,800	55,500	31,000	46,500	58,100					

				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰	越					
補	収	市補助金		2,355	695	1,080	913	2,830
助対	入	協議会負	担					
象	内							
象事業	訳							
業等		その他						
の	収入	、合計		2,355	695	1,080	913	2,830
収土	市補	助率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支状	支出	l合計		2,355	695	1,080	913	2,830
況		うち食糧費	,交際費					
	次年度繰越							
		財源		2,355	695	1,080	913	2,830
	特定財源							
市	人	し 1 日 神 コーノ	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件費		金額	734	734	737	718	712
額		臨時•嘱託	ŧ					
		他事務費						
	合計			3,089	1,429	1,817	1,631	3,542
_		象者数		12	6	5	6	18
補助金単位コスト(単位:円) 適格性			257,417	238,167	363,400	271,833	196,778	
		◇会計処理が適正 ◆事業	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当		

<u>3</u> 個	⅓別項目に対する評		
	項目	チェック項目	➡ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1) 分色奴弗	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助	生 十	◆ 上記以外	■ 合致しない
金		▼ エ記以外◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付		◇ 同一団体に対する補助、4年で日述に兄直しいが前機関に派る部が体へ。/ 	
打			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではな
٤	(4)見直し期間		い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが, 見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	▼ 誤るにという人と助査すく決定と様く大出にと言えばがず、私はするとにあった人に ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付		L 199,10 L 30 7 0
		◇ 音類は添り消にか、美地調査は木美胞(たたし、木姜な自合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致しない
		·	
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
١.,	e are let	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
34	必要性	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◆上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等. 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4	4 ⊞	◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	■ 勿未が同じ
43	力果		
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	プチェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
		1(3)補助率の参考基準 : 中心市街地の活性化は雇用・賑わいの創出など地域経済の活性化	
53	一の他	一であり、創業当初(或いは初期)において手厚い補助を行うことで経営の早期安定化を図るこ	ことにより所定の補助率としている。な
		お、既存事業者への補助率については、(新規事業者)とのバランスを考慮して設定している。	
		3 必要性 : 中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たして	こおり, 本補助金は有用である。
		4 効果 : 中小企業における資金調達コストが軽減され,経営の維持発展に役立っている。	

4平成24年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

(1) MIIIM/	
補 助 金 名 称(当 時)	中心市街地新規出店支援資金信用保証料補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	融資制度自体は今後も継続すべきであるが、支援内容については社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
平成26年度	中心市街地対象区域を拡大した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	限りある財源の,使途の選択と集中による効果的投下	
解決に向けた取組	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか, 取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証 料補助金,利子補給金)全体の見直しを行う。	I

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向					
1次評価		事業効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。					
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化を踏まえ, 事業効果や必要性について検証すること。					

1補助金の概要

補 助 金 名 称	緊急対策融資	緊急対策融資(東日本大震災関連融資)利子補給金								
補助金の性格	個人等への社	補助				始期	H23	終期		
予 算 事 業 名	中小企業振り	興資金融資	事業費			(事業コード 新	新/旧)	06-11-2	2	
所 管 部 署	経済	幹観光 部	経	済総務 課	定癖金	を援 係 『	電話番号	541	5	
交付先(団体,個人等)	緊急対策資金	金(東日本)	大震災関連	融資)を借り	ノ入れた市内	内の中小企業	業者等の	ち補助金交 [.]	付申請者	
交付目的	(対象) 誰, 何に対し	.T	緊急対策資	全(東日本	大震災関連	融資)を借り	り入れた中	小企業者等		
X 10 G 10	(意図) どういう状態	にしたい	資金借入後	め 費用負担	旦軽減					
対象事業等の内容	緊急対策資金	金(東日本	大震災関連	融資)の借	入に伴い,耳	収扱金融機∣ 	関へ支払っ	った利子に対	し補助金を多	を付する。
	支払済み利- *補給期間は *円未満切り *貸付当時(H	t, 直接被語 捨て	害の案件に	ついては借ん	入全期間(1	5年以内),	間接被害爭	等の案件につ	いては借入	当初3年間
	① 補助金交	を付件数			単位:	2				単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	24	56	63	57	4					
* III	① 新規融資	資額			単位:	2				単位:
成果指標と過去5年間の 宝徳	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	538,500	_	_	_	_					

				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰	越					
補	収	市補助金	:	4,284	3,507	1,941	193	157
助対	入	協議会負	坦					
	内							
事	訳							
象事業等	ľ	その他						
の単	収入	.合計		4,284	3,507	1,941	193	157
収す	节補	助率(%))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支出	支出	合計		4,284	3,507	1,941	193	157
況	ĺ	うち食糧費	貴, 交際費					
70	欠年	度繰越						
_	一般	財源		4,284	3,507	1,941	193	157
牛	特定財源							
東	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	牛		金額	734	734	737	718	712
_		臨時•嘱						
7	その	他事務費						
	合計			5,018	4,241	2,678	911	869
		象者数		27	29	29	3	1
補助	金阜	単位コスト(単位:円)	185,852	146,241	92,345	303,667	869,000
			◇会計処理が適正 ◆事業	業内容等と補助目的と整合 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	合性有 ◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当	
適格性								

3個	国別項目に対する評	P価	
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)对外社员	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
交付		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではな
کے	(4)見直し期間		い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合			していない
性			□ 奨励目的補助だが,終期を設定
II			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	
	書類の添付	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	- A 741 401
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
3 1	必要性	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
3必安住		◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◆上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果		◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	- 記チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
I		1(4)見直し期間 : 中小企業信用保険法の法令の改正,金融環境の変化を踏まえ,必要に応	
57		3 必要性 : 中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たして	ており, 本補助金は有用である。
		4 効果 : 中小企業における資金調達コストが軽減され,経営の維持発展に役立っている。	

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行以評価)</u>	
補助金名称(当時)	緊急対策融資(東日本大震災関連融資)利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	新規貸付は平成23年度をもって終了しており,既貸付分は債務負担行為に基づき継続すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

(その他の見直し)

	1)見直しの年度	具体的な内容と効果
È	(+ p+)	XII IN OUT I COM
	(未実施)	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	限りある財源の、使途の選択と集中による効果的投下
	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。

評 価	結 果	結 果 理由, 改善·見直しの方向					
1次評価		事業効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。					
2次評価	継続						

1補助金の概要

補助金名称	大型設備等導入資金(ものづくり支援融資)利子補給金										
補助金の性格	個人等への補助						始期	H2	21	終期	
予 算 事 業 名	中小企業振	興資金融資	賽 事業費				(事業コー	ド新/旧)		06-11	-22
所 管 部 署	経	済観光 部	経	済総務 課		全 輛金	を援 係	電話番	号	54	415
交付先(団体,個人等)	大型設備等	導入資金(ものづくり支	接融資)を何	昔り入れたī	市内の中小:	企業者等	手のうち衫	補助金3	交付申請	者
	(対象) 誰, 何に対	(対象) 大型設備等導入資金(ものづくり支援融資)を借り入れた中小企業者等									
	(意図) どういう状態	(意図) どういう状態にしたい 資金借入後の費用負担軽減									
1.好多多美美人//以及	大型設備等導入資金(ものづくり支援融資)の借入に伴い、取扱金融機関へ支払った利子に対し補助金を交る。						金を交付す				
積算方法	*補給期間(*円未満切り	子のうち年 は借入当初 り捨て)貸付利率()	5年間								
	① 補助金	交付件数			単位:	2					単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	ŀ	H25	H26	H27
の実績	0	5	10	17	17						
	① 新規融	資額			単位:	2					単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	ŀ	H25	H26	H27
実績	0	123,000	35,000	48,670	86,860						

	八八五寸						单位.十门
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
	前年度約	喿越					
補业	, 市補助会	È	382	1,192	1,329	1,604	2,553
助力	協議会負	負担					
象	3						
事	ا						
助対象事業等	その他						
の収	入合計		382	1,192	1,329	1,604	2,553
収市	補助率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支大支	出合計		382	1,192	1,329	1,604	2,553
況	うち食糧	費, 交際費					
次	年度繰越						
<u> </u>	般財源		382	1,192	1,329	1,604	2,553
特	定財源						
東人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	上順貝	金額	734	734	737	718	712
額費	臨時•嘱	託					
そ	の他事務費	ŧ					
合	計		1,116	1,926	2,066	2,322	3,265
受益党	付象者数		3	7	7	12	16
補助釒	全単位コスト	(単位:円)	372,000	275,143	295,143	193,500	204,063
			◇会計処理が適正 ◆事業	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当
適格性							
			#04 F #2 044 F F F				

[※]人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

31	別項目に対する評		
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)对外性具	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではな
٤	(4)見直し期間		い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが,終期を設定
性			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	文 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
24	·	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
	7 IIII I	◇上記以外	 □ 公益性が高いとは言えない
		V — N-1	, , , , , , , ,
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	■ 必要性が高い
3必要性		◇ 補助事業に類似したり一に入寺を提供する団体寺がない ◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
			ロー必要性が立いたけまったい
		◆上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
١.		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等、客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4亥	力果	◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記があれば、記載し説明すること。	Bチェック項目以外で評価すべき項目
	- 11	1(4)見直し期間 : 中小企業信用保険法の法令の改正,金融環境の変化を踏まえ,必要に応	じて見直しを行う。
53	一の他	3 必要性 : 中小企業の振興は,本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たして	こおり, 本補助金は有用である。
		4 効果 : 中小企業における資金調達コストが軽減され,経営の維持発展に役立っている。	

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補助金名称(当時)	ものづくり支援融資利子補給金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
見直し	融資制度自体は今後も継続すべきであるが,支援内容については社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により,適宜見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

(その他の見直し)

I	(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
	平成23年度	利子補給対象期間の延長(3年間から5年間へ)

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	限りある財源の、使途の選択と集中による効果的投下
解決に向けた耳	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。

評 価	i 結果 理由, 改善・見直しの方向					
1次評価		事業効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体について必要な改善を検討する。				
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化を踏まえ,事業効果や必要性について検証すること。				

1補助金の概要

一門的並の似女											
補 助 金 名 称	企業立地促	E業立地促進資金利子補給金									
補助金の性格	個人等への	補助					始期	H1	9	終期	
予 算 事 業 名	中小企業振	興資金融資	賽事業費				(事業コート	ド新/旧)		06-11	l -22
所 管 部 署	経	済観光 部	経	済総務 課		金融	支援 係	電話番	号	5	415
交付先(団体,個人等)	企業立地促	業立地促進資金を借り入れた市内の中小企業者等のうち補助金交付申請者									
交付目的	(対象) 誰, 何に対	して	企業立地仍	産進資金を借	もり入れた中	小企業者等	等				
	(意図) どういう状態	(意図) どういう状態にしたい									
対象事業等の内容	企業立地促	企業立地促進資金の借入に伴い,取扱金融機関へ支払った利子に対し補助金を交付する。									
恨 <i>异刀 </i>	支払済み利子の全額 *補給期間は借入当初3年間 *円未満切り捨て *H27年度の貸付利率は年2.1%以内										
	① 補助金	交付件数			単位:	2					単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	ŀ	H25	H26	H27
の実績	0	0	6	10	14						
	① 新規融	資額			単位:	2	-	•			単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	ŀ	1 25	H26	H27
実績	0	60,000	180,000	95,000	0						

			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
	前年度繰起	<u>或</u>					
補収	市補助金		0	1,344	5,261	5,654	6,489
助対入力	協議会負担	旦					
象内							
事訳							
象 事 業 等 ——	その他						
の収入	(合計		0	1,344	5,261	5,654	6,489
収市額	輔助率(%)		#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支 大 大 支 出	出合計		0	1,344	5,261	5,654	6,489
況	うち食糧費、	交際費					
次年	F度繰越						
一般	设財源		0	1,344	5,261	5,654	6,489
特定	E財源						
点人	正職員	ノエ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	工概具	è 額	734	734	737	718	712
額置	臨時•嘱託	,					
その.)他事務費						
合計	†		734	2,078	5,998	6,372	7,201
受益対	象者数		0	1	5	7	8
補助金	単位コスト(単	位:円)	#DIV/0!	2,078,000	1,199,600	910,286	900,125
			◇会計処理が適正 ◆事	業内容等と補助目的と整合	合性有◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当
適格性							

31	別項目に対する評		
	項目	チェック項目 ー	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
_		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1 1 ±	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
りか		◇ 上記以外	□ 合致しない
金 交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付		V P3 ETT-737 VIII000 - T CELZI-30E0 (7) HPMMINI-IN VIII07	
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではな
ځ	(4)見直し期間	▼ に別不改とて、間切がが、	い(対象外)
の	(4) 見直し期间 (5) 交付規程 (支出根拠)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			· · ·
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
		◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		▼ 文竹 祝程は前足済, 選扒基準に百致, ての他必要な規定は納維 ◇ 上記以外	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	(文出恨拠)	▼ 主記以外◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
			■ ロ玖りる (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付		□ 似は日以りる
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	┃■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
3 11	必要性	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
٠ <u>%</u>	安任	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◆上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4交	力果	◇対象者が増加するなど,時代の二一ズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	
		があれば、記載し説明すること。	
		1(4)見直し期間 : 中小企業信用保険法の法令の改正,金融環境の変化を踏まえ,必要に応	じて見直しを行う。
53		3 必要性 : 中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たして	
		4 効果 : 中小企業における資金調達コストが軽減され,経営の維持発展に役立っている。	

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	企業立地促進資金利子補給金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
見直し	融資制度自体は今後も継続すべきであるが,支援内容については社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により,適宜見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	限りある財源の、使途の選択と集中による効果的投下
	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。

評価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		事業効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化を踏まえ, 事業効果や必要性について検証すること。

1補助金の概要

一門的並び城女											
補 助 金 名 称	経営革新·鵙	取路拡大等:	支援資金(約	経営革新・賜	路拡大等。	支援融資)禾	川子補給金				
補助金の性格	個人等への	補助					始期	H17	終期		
予 算 事 業 名	中小企業振	興資金融資	賽事業費				(事業コード新	i/旧)	06-11-2	2	
所 管 部 署	経済	脊観光 部	経	済総務 課		金融	支援 係 電	話番号	5415	5	
交付先(団体,個人等)		怪営革新・販路拡大等支援資金(経営革新・販路拡大等支援融資)を借り入れた市内の中小企業者等のうち補 ☆交付申請者						うち補助			
交付目的	(対象) 誰, 何に対し	(対象) 経営革新・販路拡大等支援資金(経営革新・販路拡大等支援融資)を借り入れた中小企業 誰, 何に対して 者等									
ניים ניו	(意図) どういう状態	にしたい	資金借入後	その費用負担	旦軽減						
対象事業等の内容	経営革新・販 に対し補助会			怪営革新∙賜	逐拡大等。	支援融資) <i>0</i>)借入に伴い	ハ, 取扱金融	は機関へ支払	った利子	
積算方法	支払済み利・ *補給期間は *円未満切り *H27年度の	は借入当初 捨て	7年間								
	① 補助金多	を付件数			単位:	2				単位:	
事業量指標と過去5年間 の実績	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
の天限	32	35	40	54	54						
	① 新規融資	資額			単位:	2	単位:				
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
実績	47,000	38,000	73,000	90,000	10,000						

			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰越					
補	収	市補助金	1,410	1,300	1,454	1,582	1,637
助対	入	協議会負担					
7象事	内						
事	訳						
業等		その他					
の	収入	、合計	1,410	1,300	1,454	1,582	1,637
収土	市補	助率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支状	支出	l合計	1,410	1,300	1,454	1,582	1,637
況		うち食糧費、交際費					
	次年	度繰越					
	一般	財源	1,410	1,300	1,454	1,582	1,637
	特定	財源					
市台	人	正職員 人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件費	金額	734	734	737	718	712
額		臨時•嘱託					
	_	他事務費					
	合計		2,144	2,034	2,191	2,300	2,349
-		象者数	17	25	23	27	28
補	功金草	単位コスト(単位:円)	126,118	81,360	95,261	85,185	83,893
	適格性		◇会計処理が適正 ◆事業	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当
適							
W	1 14 7	弗(エ映号八)は亚	成24年度7344千円 平	5.55		7.世07.年	T C 00 左 左 7 100 工 円

31	別項目に対する評		
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
_		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
>±	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
ᄱ		◇ 上記以外	□ 合致しない
金 交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付		V P3 ETT-737 VIII000 - T CELZI-30E0 (7) HPMMINI-IN VIII07	口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではな
ځ	(4)見直し期間	▼ に別不改とて、間切がが、	い(対象外)
の	(十/元旦し初间		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適	(5)交付規程 (支出根拠)		していない
合			=
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
		◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		▼ 文竹 祝程は前足済, 選扒基準に百致, ての他必要な規定は納維 ◇ 上記以外	□ 合致しない
	(文出恨拠)	▼ 主記以外◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
			┃■ ロ玖りる (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付		□ 例は日女りの
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
3 11	必要性	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
٠ <u>%</u>	安任	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◆上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4交	力果	◇対象者が増加するなど,時代の二一ズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	記チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
	- 14	1(4)見直し期間 : 中小企業信用保険法の法令の改正,金融環境の変化を踏まえ,必要に応	じて見直しを行う。
53		3 必要性 : 中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たして	
		4 効果 : 中小企業における資金調達コストが軽減され,経営の維持発展に役立っている。	

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	経営革新等支援資金利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
	融資制度自体は今後も継続すべきであるが,支援内容については社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により,適宜見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	限りある財源の、使途の選択と集中による効果的投下
	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。

評 価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		事業効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化を踏まえ, 事業効果や必要性について検証すること。

1補助金の概要

補 助 金 名 称	経営革新・販路拡大等支援資金(経営力強化サポート融資)利子補給金								
補助金の性格	個人等への補助	個人等への補助						終期	
予 算 事 業 名	中小企業振興資金融	中小企業振興資金融資事業費						06-11-2	22
所 管 部 署	経済観光 部	経	済総務 課		全 輛金	支援 係 『	電話番号	541	5
交付先(団体, 個人等)	経営革新·販路拡大等申請者	経営革新・販路拡大等支援資金(経営力強化サポート融資)を借り入れた市内の中小企業者等のうち補助金交付 申請者							
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	経営革新・	販路拡大等	支援資金(約	経営力強化	サポート隔	虫資)を借り入	、れた中小企	:業者等
711 6111	(意図) どういう状態にしたい								
1对发生辛生///风炎	・						子に対し補		
	支払済み利子の全額。但し、融資を受けた年度の経営革新・販路拡大等支援融資の貸付期間7年以内の利率(年2.2%)を上限とする。 *補給期間は借入当初2年間 *円未満切り捨て *H27年度の貸付利率は金融機関所定の利率。							刀利率(年	
	① 補助金交付件数			単位:	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の天視	- -	20	83	140					
	① 新規融資額	<u> </u>	<u> </u>	単位:	2	_	•	•	単位:
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	- -	400,000	594,000	334,000					

2収支状況等 単位∶千円

2収支	人沉寺					単位∶十円
		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
	前年度繰越		/			
補収	市補助金	/	1,593	7,629	14,571	17,034
助対入内	協議会負担	/				
象内		/				
事訳						
象事業等	その他					
の収え	· 合計		0 1,593	7,629	14,571	17,034
収市補	輔助率(%)	#DIV/Ø!	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支 支出	出合計		1,593	7,629	14,571	17,034
況	うち食糧費、交際費	/				
次生	F度繰越	/				
— 舟	设財源		1,593	7,629	14,571	17,034
特点	2財源					
市人	正職員 人工		0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	金額		734	737	718	712
額費	臨時•嘱託					
その	D他事務費					
合言	†	/ 0	2,327	8,366	15,289	17,746
受益対	象者数		17	61	85	99
補助金単位コスト(単位:円)		#DIV/0!	136,882	137,148	179,871	179,253
		◇会計処理が適正 ◆事	事業内容等と補助目的と整合	合性有 ◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当
適格性						

<u>3値</u>	別項目に対する評		
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1) 对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
۱ .		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
ᄱ		◇ 上記以外	□ 合致しない
金 交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間	▼「ペタットの文」で、「同の外でが、「十二〇一	い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			□ 突励日的補助にか、於朔を設定 していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		▼ 大門旅程は耐た所、医穴室中に自致、 (の他必要な就たは桐羅 ◇ 上記以外	□ 合致りる
	(文山似龙)	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	□ 日致じない
		▼ 実積報点時, 文山証拠音規提出有◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	■ ロ双する (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	▼ 観の確定時、美地調宜等(預並通帳や支口証拠者類原本、帳牌等の確認/を美施> 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付		□ 似は日以りる
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	
			□ 合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	┃■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
3 11	必要性	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
3,2	沙女 江	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても慢先的に進めていくべき施策である	
		◆上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4交	力果	◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由, 及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	
		があれば、記載し説明すること。	
		1(4)見直し期間: 中小企業信用保険法の法令の改正,金融環境の変化を踏まえ,必要に応	じて見直しを行う。
53		3 必要性 : 中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たして	
		4 効果 : 中小企業における資金調達コストが軽減され,経営の維持発展に役立っている。	
		·	
3火	女は	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	ローン西州が古いしたことが、
		·	
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 刈朱か尚い
4亥	力果	◇対象者が増加するなど、時代の二一スを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		1 — A- 7 · · ·	
			dチェック項目以外で評価すべき項目
			じて見直しを行う。
57	. UTIU		ており、本補助金は有用である。
i		4 効果 : 中小企業における貧霊調達コストか軽減され、栓呂の維持発展に役立っている。	

4平成24年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	経営革新等支援資金利子補給金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	限りある財源の、使途の選択と集中による効果的投下
	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向							
1次評価	事業効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。								
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化を踏まえ、事業効果や必要性について検証すること。							

1補助金の概要

「一一一」から、										
補 助 金 名 称	前 助 金 名 称 <mark>新規創業支援資金利子補給金</mark>									
補助金の性格	個人等への	個人等への補助						H12	終期	
予 算 事 業 名	中小企業振	興資金融資	賽事業費				(事業コード新	/旧)	06-11-2	2
所 管 部 署	経	済観光 部	経	済総務 課		金融金	支援 係 電	話番号	541	5
交付先(団体,個人等)	新規創業支	新規創業支援資金を借り入れた市内の中小企業者等のうち補助金交付申請者								
交付目的	(対象) 誰,何に対	して	新規創業支	援資金を借	り入れた中	小企業者等				
义的自动	(意図) どういう状態	(意図) どういう状態にしたい 資金借入後の費用負担軽減								
対象事業等の内容	新規創業支援資金の借入に伴い、取扱金融機関へ支払った利子に対し補助金を交付する。 *情報・通信関連事業、環境関連事業、福祉関連事業、観光関連事業など市が定める8つの事業を営む中小企業者等に限る。 (女性新規創業枠として建設業、製造業、卸売業・小売業、生活関連サービス業など7種類の業種を設定)									
積算方法	支払済み利子の全額								中小企業者	
	① 補助金	交付件数			単位:	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の夫棋	28	44	41	36	48					
h = 11.1= 1 .= 1	① 新規融	資額			単位:	2				単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	380,500	355,400	266,800	317,200	238,910					

2収支状況等 単位:千円

	、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、						単位∶十円
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
	前年度網	嬔					
補収	, 市補助金	Ž	7,694	6,413	6,077	5,630	6,947
助入	協議会負	担					
象点	3						
助対象事業等	ζ						
美 等	その他						
の収	入合計		7,694	6,413	6,077	5,630	6,947
収市	収 市補助率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
収支状	出合計		7,694	6,413	6,077	5,630	6,947
況	-	費, 交際費					
次	年度繰越						
	般財源		7,694	6,413	6,077	5,630	6,947
	定財源						
市人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額		金額	734	734	737	718	712
	THE CO. NEW						
	の他事務費	Ē					
合			8,428	7,147	6,814	6,348	7,659
	付象者数		23	23	21	29	35
補助金	全単位コスト	(単位:円)	366,435	310,739	324,476	218,897	218,829
			◇会計処理が適正 ◆事業	業内容等と補助目的と整合 だんしゅう	合性有 ◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し、妥当
適格性							

31	国別項目に対する評 項目	f/m チェック項目	➡ 評価
	供口	→ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
		▼ 尹未貞は調宜、明修、総林云寺と対象が ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	■ □ 以 9 ②
	(1)対象経費	□ ○ 理当員は又味員、慶中員、飲食員、恋祝去員寺を対象が □ ○ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	 □ 概ね合致する
		◇ 内がいって、	□ 合致しない
		○ 民種負⇒, 原則対象が経負を補助対象◆ 適正な負担を設定	□ 白致じない
	(2)受益者負担 (3)補助率の参考 基準		■ ロ奴りる
		◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	□ 合致しない
		◇ 上記以外	
1		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1177			
助		◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	- A 761 400
金		◇ 上記以外	口合致しない
交付		◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	」□ 継続4年未満
準と	(.) = ±	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではない(対象外)
	(4)見直し期間		
の適			□ 同一団体補助だが、見直し設定 していない
合			=
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済.選択基準に合致.その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◆ 上記以外	□ 合致しない
	(又山顶炒)	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		▼ 競の確定時、天地調査等で原並通報で又出証拠音類原本、報導等の確認がまた。 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
			□ 合致しない
		·	■ 公益性が高い
0.4	>+ ⊪4+	◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	■ 公益性が高い
21	公益性		— 八光性 // ÷1、1 / 1 = 5 / 4.1、
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
31	必要性	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
- ~	, , , , ,		
		◆上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
4効果		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
		◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	記チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
		1(4)見直し期間 : 中小企業信用保険法の法令の改正,金融環境の変化を踏まえ,必要に応	じて見直しを行う。
5その他		3 必要性 : 中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たして	
		4 効果 : 中小企業における資金調達コストが軽減され,経営の維持発展に役立っている。	

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

17以評価/	
補助金名称(当時)	新規創業支援資金利子補給金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
見直し	融資制度自体は今後も継続すべきであるが,支援内容については社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により,適宜見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
	女性が代表者として創業した場合に当該補助金を適用する女性新規創業枠として建設業, 製造業, 卸売業・小売業, 生活関連サービス業など7種類の業種を設定

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	限りある財源の、使途の選択と集中による効果的投下
解決に向けた耳	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。

評 価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		事業効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化を踏まえ, 事業効果や必要性について検証すること。

1補助金の概要

「間切並り似女										
補 助 金 名 称	労働環境整	働環境整備資金利子補給金								
補助金の性格	個人等への	固人等への補助					始期	H21	終期	
予 算 事 業 名	中小企業振	中小企業振興資金融資事業費					(事業コード き	新/旧)	06-11-	22
所 管 部 署	経	経済観光 部 経済総務 課 金屬				金融	支援 係	電話番号	54 1	15
交付先(団体,個人等)	労働環境整	を備資金を借	り入れた市	内の中小企	業者等の	うち補助金3	を付申請者	†		
交付目的	(対象) 誰, 何に対	して	労働環境整	整備資金を借	り入れた中	小企業者等	等			
×19 G # 3	(意図) どういう状態	意図) ういう状態にしたい 資金借入後の費用負担軽減								
対象事業等の内容	労働環境整	を備資金の信	昔入に伴い,	取扱金融機	関へ支払っ	った利子に対	対し補助金	を交付する。	o	
積算方法	*補給期間 *円未満切	支払済み利子のうち年1.0%相当額 *補給期間は借入当初3年間 *円未満切り捨て *H27年度の貸付利率は年1.8%以内								
	① 補助金	交付件数			単位:	2				単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	1	4	4	5	2					
h = 11.1= 1 . = 1	① 新規融	資額			単位:	2				単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	12,980	0	0	3,390	0					

2収支状況等 単位∶千円

24)	XX1	下次寺						単位∶十円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰越						
補	収	市補助金	<u>?</u>	118	91	68	20	284
助対	入	協議会負	担					
象	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他						
の	収入	、合計		118	91	68	20	284
収支状	市補	助率(%))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
文状	支出	l合計		118	91	68	20	284
況		う ち食糧費	貴, 交際費					
	次年度繰越							
	一般	財源		118	91	68	20	284
	特定	持定財源						
車	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負扣	人件費	上限貝	金額	734	734	737	718	712
負担額	費	臨時·嘱	Æ					
	その	他事務費						
	合計	-		852	825	805	738	996
受益	益対:	象者数		2	2	3	2	12
補月	補助金単位コスト(単位:円)		単位:円)	426,000	412,500	268,333	369,000	83,000
				◇会計処理が適正 ◆事業	業内容等と補助目的と整合 しょうしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ しんしょ しんしょ しんしょ しんしょ しんしん しんしん しんしん	合性有 ◇決算における繰っ	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当
適材	適格性							
	, ,							

[※]人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3们	固別項目に対する評							
	項目	チェック項目		評価				
		◆ 事業費は調査,研修,懇親会等を対象外		合致する				
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外						
	(1/內外性員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する				
		◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象		合致しない				
		◆ 適正な負担を設定		合致する				
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定						
		◇ 上記以外		合致しない				
1		◇ 団体 1/2以内		合致する				
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内						
助	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内						
金		◇ 上記以外		合致しない				
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)				
付			_	有(4年以上)				
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定		継続4年未満				
準		◆ 終期未設定で,補助継続4年以上		同一団体, 奨励目的補助ではな				
ح	(4)見直し期間			い(対象外)				
の c				同一団体補助だが、見直し設定				
適				していない				
合				奨励目的補助だが、終期を設定				
性				していない				
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅		合致する				
		◇ 上記以外		一合致しない				
		◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有		合致する				
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)				
	書類の添付	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する				
	音段の旅刊	🔷 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)						
		◇ 上記以外		合致しない				
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている		公益性が高い				
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない						
			t_{\Box}	公益性が高いとは言えない				
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	_	必要性が高い				
3必要性		◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	-					
		◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である						
		◆上記以外	T_{D}	必要性が高いとは言えない				
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	1	効果が高い				
4効果		◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	-	333KW 1210				
			┾	効用が宜いには言うない				
		◆上記以外 □ 効果が高いとは言えない						
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上詞があれば、記載し説明すること。	にナ	エツン垻日以外で評価9へざ垻日				
		1(4)見直し期間 : 中小企業信用保険法の法令の改正,金融環境の変化を踏まえ,必要に応	ー ドア	・目直した行う				
54	その他	1147見直し期间 : 中小企業信用保険法の法令の改正、金融環境の変化を踏まれ、必要に応 3 必要性 : 中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たし						
		4 効果 : 中小企業における資金調達コストが軽減され、経営の維持発展に役立っている。	C 03.	ノ, マエ・lшータリユ症」は、は、11 Cの.の。				

<u>(行以評価)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	労働環境整備資金利子補給金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
	融資制度自体は今後も継続すべきであるが、支援内容については社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	限りある財源の、使途の選択と集中による効果的投下
	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向				
1次評価		事業効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。				
2次評価 見直し 社会経済情勢の変化を踏まえ、事業効果や必要性について検証すること。						

1補助金の概要

「間切並り似女											
補 助 金 名 称	おもてなしエ	もてなし環境整備資金利子補給金									
補助金の性格	個人等への	固人等への補助					始期	H21	終期		
予 算 事 業 名	中小企業振	中小企業振興資金融資事業費					(事業コード 新	所/旧)	06-11-	22	
所 管 部 署	経	経済観光 部 経済総務 課 金融				金融	支援 係 冒	電話番号	54 1	15	
交付先(団体,個人等)	おもてなしヨ	もてなし環境整備資金を借り入れた市内の中小企業者等のうち補助金交付申請者									
交付目的	(対象) 誰, 何に対	して	おもてなしエ	環境整備資:	金を借り入れ	れた中小企	業者等				
X19 GH9	(意図) どういう状態	意図) ういう状態にしたい 資金借入後の費用負担軽減									
対象事業等の内容	おもてなしヨ	おもてなし環境整備資金の借入に伴い,取扱金融機関へ支払った利子に対し補助金を交付する。									
積算方法	支払済み利子の全額 *補給期間は借入当初5年間 *円未満切り捨て *H27年度の貸付利率は年3.0%以内										
	① 補助金	交付件数			単位:	2				単位:	
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
の実績	7	9	11	10	10						
	① 新規融	資額			単位:	2		単位:			
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
実績	3,500	2,000	0	11,000	0						

2483	5 状况等						単位: 千円
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
	前年	度繰越					
補业	市補具	助金	209	167	105	266	832
助力	協議:	会負担					
象	<u> </u>						
事	尺	•••••					
補助対象事業等	その1	也					
の収	八合計		209	167	105	266	832
収市	補助率	(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支状支	出合計		209	167	105	266	832
況	うち食	:糧費, 交際費					
次	次年度繰越						
	一般財源		209	167	105	266	832
特	定財源						
東人	正職員	」 人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
入件費 利力		金額	734	734	737	718	712
額	臨時	·嘱託					
そ	の他事	務費					
合	計		943	901	842	984	1,544
受益	対象者数	ţ	5	5	7	6	18
補助金	金単位コス	スト(単位:円)	188,600	180,200	120,286	164,000	85,778
			◇会計処理が適正 ◆事業	業内容等と補助目的と整合	合性有◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当
適格性							

3個	国別項目に対する評	P価	
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)对外社员	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
交付		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではな
کے	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(5)交付規程 (支出根拠)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合			していない
性			□ 奨励目的補助だが,終期を設定
II			していない
		◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	1 3 x x x x x x x x x x x x x x x x x x	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
2 1	必要性	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
3 y	2安住	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◆上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4亥	力果	◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由.及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	記チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
	- 11	1(4)見直し期間 : 中小企業信用保険法の法令の改正,金融環境の変化を踏まえ,必要に応	じて見直しを行う。
53	一の他	3 必要性 : 中小企業の振興は,本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たして	
		4 効果 : 中小企業における資金調達コストが軽減され,経営の維持発展に役立っている。	

<u>(17以許伽)</u>	
補助金名称(当時)	おもてなし環境整備資金利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
	融資制度自体は今後も継続すべきであるが、支援内容については社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	限りある財源の、使途の選択と集中による効果的投下
	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。

評 価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		事業効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
2次評価 見直し		社会経済情勢の変化を踏まえ, 事業効果や必要性について検証すること。

1補助金の概要

「開助並の似女											
補 助 金 名 称	中心市街地新規出店支援資金利子補給金										
補助金の性格	個人等への	個人等への補助					始期	H2	2	終期	
予 算 事 業 名	中小企業振	中小企業振興資金融資事業費					(事業コー	ド新/旧)		06-11-	22
所 管 部 署	経	済観光 部	経	済総務 課		金融	支援 係	電話番	号	54 1	15
交付先(団体,個人等)	中心市街地	的新規出店式	を援資金を借	昔り入れた市	「内の中小1	企業者等の	うち補助	金交付申	請者		
交付目的	(対象) 誰, 何に対	して	中心市街地	也新規出店才	を援資金を付	昔り入れたロ	中小企業	者等			
X19 G B 9	(意図) どういう状態	態にしたい	資金借入後	後の費用負担	旦軽減						
対象事業等の内容	中心市街地	也新規出店才	を援資金の何	昔入に伴い,	取扱金融植	幾関へ支払	った利子	·に対し補	助金を	交付する。	ò
積算方法	新規創業の案件は支払済み利子の全額,既存企業の案件は支払済み利子のうち年1.0%相当額 *補給期間は借入当初3年間 *円未満切り捨て *H27年度の貸付利率は年1.7%以内										
	① 補助金	交付件数			単位:	2					単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H	125	H26	H27
の実績	16	28	42	32	27						
	① 新規融	資額	<u> </u>	<u> </u>	単位:	2	•				単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	F	125	H26	H27
実績	73,800	55,500	31,000	46,500	58,100						

2収3	文制	犬況等						単位:千円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度網	越					
補	ıl 	市補助金	Ž	997	1,162	792	897	1,628
助	収入	協議会負	担					
対 ´/ 毎 「	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他						
専一の単		合計		997	1,162	792	897	1,628
収ォ		助率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支	支出合計			997	1,162	792	897	1,628
況	うち食糧費、交際費		貴, 交際費					
次	次年度繰越							
	一般	財源		997	1,162	792	897	1,628
特	寺定	定財源						
贞人	7	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	#		金額	734	734	737	718	712
額	1	臨時•嘱	託					
そ	その	他事務費	Ì					
슫	信台	-		1,731	1,896	1,529	1,615	2,340
受益	対	象者数		16	24	19	17	31
補助金	補助金単位コスト(単位:円)			108,188	79,000	80,474	95,000	75,484
適格性			◇会計処理が適正 ◆事	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当	
	141 -			ポッ4 左 宍 2 0 4 4 4 7 円 - 亚				

3個別項目に対する評価

3作	⅓別項目に対する評		
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1) 对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
١,		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
り全		◇ 上記以外	□ 合致しない
金 交		◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		┃ ◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではな
ځ	(4)見直し期間	▼ 「「「「「「」」」「「「」」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」	い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			□ 契励日的補助にか、終期を設定 していない
	(5)交付規程	L	■ 合致する
	(支出根拠)	▼ 大門が在は前に対,医が至年に自致,(の他の安ながたは桐羅 ◇ 上記以外	□ 合致しない
	(文山似观)	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	▼ 美積報 ロ は、 文山証拠 音規提出 有◆ 額の確定時、 実地調査等 (預金通帳 や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	【
		▼ 額の確定時, 実地調宜等(預並地限や文田証拠者類原本, 帳牌等の確認/を実施◇ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付		□ 例は日女りの
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	
			□ 合致しない
١.,		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
ران ت ا	必要性	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
S y	少安住	◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◆上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4亥	力果	◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	
		があれば、記載し説明すること。	5.一万元日公八、日四万、七次日
		1(4)見直し期間: 中小企業信用保険法の法令の改正,金融環境の変化を踏まえ,必要に応	じて見直しを行う。
53	その他	3 必要性 : 中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たして	
		4 効果 : 中小企業における資金調達コストが軽減され,経営の維持発展に役立っている。	

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(17以評価)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	中心市街地新規出店支援資金利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
	融資制度自体は今後も継続すべきであるが、支援内容については社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
平成27年度	利子補給対象期間を1年間延長した。(2年間→3年間)

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	限りある財源の、使途の選択と集中による効果的投下
	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。

評 価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		事業効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
2次評価 見直し		社会経済情勢の変化を踏まえ, 事業効果や必要性について検証すること。

1補助金の概要

「間別並り似女											
補助 金名称	小規模企業	特別対策資	資金(特別経	営安定化融	強資)利子補	給金					
補助金の性格	個人等への補助						始期	H13	8	期	
予 算 事 業 名	中小企業振	中小企業振興資金融資事業費					(事業コート	・新/旧)	0	6-11-2	22
所 管 部 署	経	済観光 部	経	済総務 課		金融	支援 係	電話番号	弓	541	5
交付先(団体,個人等)	小規模企業	特別対策資	資金(特別経	営安定化融	は資)を借り	入れた市内	の中小企	業者等0	のうち補助会	金交付	申請者
交付目的	(対象) 誰, 何に対し	対象) 作,何に対して ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
Z19 G H J	(意図) どういう状態	意図) どういう状態にしたい									
対象事業等の内容	小規模企業 付する。	特別対策資	登金(特別 経	经常安定化融	独資)の借入	に伴い, 取	扱金融機	関へ支持	払った利子	に対し	補助金を交
積算方法	支払済み利子のうち1/2相当額 *補給期間は借入当初3年間 *円未満切り捨て *H26年度の貸付利率は年7.0%以内										
	① 補助金3	交付件数			単位:	2					単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	25 l	1 26	H27
の実績	1	1	2	0	0						
	① 新規融資	資額			単位:	2		-	•		単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	25 l	H26	H27
実績	0	0	0	0	0						

2収3	文制							単位:千円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度網	越					
補	ıl ı.	市補助金	······································	13	9	0	0	103
助	収入	協議会負	1担					
对 ´/ 会 「	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他						
専一の単		.合計		13	9	0	0	103
収す	方補	助率(%))	100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%
支 '' 支 状	支出	合計		13	9	0	0	103
況	うち食糧費、交際費		貴, 交際費					
汝	次年度繰越							
	一般	-般財源		13	9	0	0	103
特	寺定	定財源						
点人	7	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	#		金額	734	734	737	718	712
額	貴	臨時•嘱	托					
そ	その	他事務費	Ì					
슫	信台	-		747	743	737	718	815
受益	対針	象者数		1	1	0	0	1
補助金	補助金単位コスト(単位:円)			747,000	743,000	#DIV/0!	#DIV/0!	815,000
				◇会計処理が適正 ◆事	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当
適格性								
	741 -	**		ポッ4 左 英 2 0 4 4 4 7 円 - 亚	b	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	- b	— B

3個別項目に対する評価

31	別項目に対する評		
	項目	チェック項目	評価 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)对外性具	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
١,		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	→ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
並交		◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付		V 17 EITH STATE OF THE STATE OF	□ 有(4年以上)
基		 ◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではな
غ	(4)見直し期間	▼ でがれぬとで、1回めが他がユージエ	い(対象外)
の	(十/元旦し初间		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			= -: · · ·
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
	(5) 太从担和	 ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(5)交付規程 (支出根拠)	▼ 文竹 祝程は前足済, 選扒基準に百致, てい他必要な規定は網維 ◇ 上記以外	■ ロ取りる
	(又古依拠)	· —	
		◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね百数9つ
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
_ :	, 	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
31	必要性	◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◆上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4₹	力果	◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		▼エ記めた 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	
		「補助金叉竹奉奉との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」」こおいて工部 「があれば、記載し説明すること。	し / エノノ頃日以介で計画9~で頃日
		1(4)見直し期間 : 中小企業信用保険法の法令の改正,金融環境の変化を踏まえ,必要に応	『「て目直」を行う
53	の他	149兄直じ朔間 : 中小正米信用床膜法の法事の以上,並職環境の変化を踏まれ、必要に応 3 必要性 : 中小企業の振興は,本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たして	
		3 記号 : 中小企業における資金調達コストが軽減され、経営の維持発展に役立っている。	C00 /, 不言の知本で 日川 Cの.Oo

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以計1四)</u>	
補助金名称(当時)	特別経営安定化融資利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	融資制度自体は今後も継続すべきであるが、支援内容については社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
(未実施)	
(11) (22)	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	限りある財源の,使途の選択と集中による効果的投下
	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか,取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金,利子補給金)全体の見直しを行う。

評 価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		事業効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化を踏まえ, 事業効果や必要性について検証すること。

1補助金の概要

「補助並の似安」										
補助 金名称	日本政策金融公庫新規創業者向け融資利子補給金									
補助金の性格	個人等への補助					始期	H18	終期		
予 算 事 業 名	中小企業振	興資金融資	賢事業費				(事業コード	新/旧)	06-1	1-22
所 管 部 署	経	済観光 部	経	済総務 課		金融金	支援 係	電話番号	Ę	5415
交付先(団体,個人等)	㈱日本政策	第日本政策金融公庫の新規開業者向け融資を借り入れた市内の中小企業者等のうち補助金交付申請者								
交付目的	(対象) 誰, 何に対	して	㈱日本政策	g金融公庫 <i>0</i>)新規開業	者向け融資	を借り入れ	れた中小企	≥業者等	
X19 G B 9	(意図) どういう状態	態にしたい	資金借入後	後の費用負担	旦軽減					
対象事業等の内容	(株)日本政策 る。	金融公庫 <i>0</i>)新規開業	者向け融資の	の借入に伴	い, 当該金融	融機関へ	支払ったま	川子に対し補	助金を交付す
積算方法	支払済み利子のうち2/3相当額 積算方法 *補給期間は借入当初1年間 *円未満切り捨て									
	① 補助金	交付件数			単位:	2				単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	6 H26	H27
の実績	70	33	22	30	31					
h = 11.1= 1 .= 1	① 新規融	資額			単位:	2				 単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	294,200	72,200	60,000	137,400	207,800					

2収支料	仄 况寺						単位∶千円
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
	前年度終	越					
補加	市補助金	È	1,353	653	833	1,005	1,293
収入 収入 収	協議会負	担					
对 内							
象 内事							
業 等 —	その他						
等 収力	 [1,353	653	833	1,005	1,293
収市補	輔助率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支大支出	支出合計		1,353	653	833	1,005	1,293
況							
次生	次年度繰越						
— 舟	一般財源		1,353	653	833	1,005	1,293
特点	官財源						
立人	正職員 人工金額	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額		金額	734	734	737	718	712
額費	臨時•嘱	託					
その)他事務費	Ì					
合計	+		2,087	1,387	1,570	1,723	2,005
受益対象者数			19	16	18	22	28
補助金単位コスト(単位:円)			109,842	86,688	87,222	78,318	71,607
適格性			◇会計処理が適正 ◆事業	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当
			ポッ4 左 座 2 0 4 4 4 7 円 - 亚				

3個	国別項目に対する評	P価	
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
交付		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではな
کے	(4)見直し期間		い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合			していない
性			□ 奨励目的補助だが,終期を設定
II			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
2 1	必要性	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
3 y	2安住	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◆上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果		◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由.及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	記チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
	- 11	1(4)見直し期間 : 中小企業信用保険法の法令の改正,金融環境の変化を踏まえ,必要に応	じて見直しを行う。
53	一の他	3 必要性 : 中小企業の振興は,本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たして	
		4 効果 : 中小企業における資金調達コストが軽減され,経営の維持発展に役立っている。	

<u>(17以評価)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	旭川市新規開業支援利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
	融資制度自体は今後も継続すべきであるが、支援内容については社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(未実施)	

(その他の見直し)

	1)見直しの年度	具体的な内容と効果
È	(+ p+)	XII IN OUT I COM
	(未実施)	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	限りある財源の、使途の選択と集中による効果的投下
解決に向けた耳	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。

評 価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		事業効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化を踏まえ, 事業効果や必要性について検証すること。

1補助金の概要

一門列並び加支									
補 助 金 名 称	称 日本政策金融公庫立地企業向け融資利子補給金								
補助金の性格	個人等への補助					始期	H24	終期	
予 算 事 業 名	中小企業振興資金融資	事業費				(事業コー	ド新/旧)	06-1	1-22
所 管 部 署	経済観光 部	経	済総務 課		左 輛金	支援 係	電話番号	- (5415
交付先(団体,個人等)	㈱日本政策金融公庫か	ら市内での	工場等新記	ひに要する 賞	資金を借り入	、れた中	小企業者等	等のうち補助会	金交付申請者
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	㈱日本政策	受金融公庫だ	いら市内で <i>0</i>)工場等新詞	役に要す	る資金を信	昔り入れた中の	小企業者等
711 6111	(意図) どういう状態にしたい	資金借入後	め 費用負担	旦軽減					
対象事業等の内容	㈱日本政策金融公庫の	機日本政策金融公庫の工場等新設資金の借入に伴い、当該金融機関へ支払った利子に対し補助金を交付する。							
積算方法	支払済み利子の全額 積算方法 *補給期間は借入当初3年間 *円未満切り捨て								
	① 補助金交付件数			単位:	2				単位:
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H2	.5 H26	H27
の実績	_ o	4	4	4					
N = 11.1= 1 .= 1	① 新規融資額			単位:	2		<u> </u>		 単位:
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H2	.5 H26	H27
実績	– 200,000	0	0	0					

2収文	状况等						単位: 十円
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
拙	前年度網 市補助金		0	1,453	1,472	1,992	933
助力	ははは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	· l担		1,433	1,472	1,932	
別 象 声	<u> </u>						
補助対象事業等	、 その他						
ラ 収	入合計		0	1,453	1,472	1,992	933
収市	補助率(%))	#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支力支	出合計		0	1,453	1,472	1,992	933
況	うち食糧費	費, 交際費					
次	年度繰越						
	般財源		0	1,453	1,472	1,992	933
_	定財源						
	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額		金額	734	734	737	718	712
655	HAM J NI-91						
	の他事務費						
合			734	2,187	2,209	2,710	1,645
受益效	付象者数		0	1	1	1	2
補助金	全単位コスト(単位:円)	#DIV/0!	2,187,000	2,209,000	2,710,000	822,500
			◇会計処理が適正 ◆事	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当
適格性	生						

3個別項目に対する評価

3作	⅓別項目に対する評		
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
١,		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
り全		◇ 上記以外	□ 合致しない
金 交		◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		┃ ◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体, 奨励目的補助ではな
ځ	(4)見直し期間	▼ 「「「「「「」」」「「「」」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」	い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定
適	(5)交付規程 (支出根拠)		していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			□ 契励日的補助にか、終期を設定 していない
		L	■ 合致する
		▼ 大門が在ば前に対,医が至年に自致,(の他の安ながたは桐羅 ◇ 上記以外	□ 合致しない
	(又出依拠)	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
		▼ 美積報 ロ は、 文山証拠 音規提出 有◆ 額の確定時、 実地調査等 (預金通帳 や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	【
	(6)支出を証する	▼ 額の確定時, 実地調宜等(預並地限や文田証拠者類原本, 帳牌等の確認/を実施◇ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付		□ 例は日女りの
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	
			□ 合致しない
١.,		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
ران ک ا	必要性	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
S y	少安住	◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◆上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
4効果		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
		◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	
		があれば、記載し説明すること。	5.一万元日公八、日四万、七次日
		1(4)見直し期間: 中小企業信用保険法の法令の改正,金融環境の変化を踏まえ,必要に応	じて見直しを行う。
53	その他	3 必要性 : 中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たして	
		4 効果 : 中小企業における資金調達コストが軽減され,経営の維持発展に役立っている。	

4平成24年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	限りある財源の,使途の選択と集中による効果的投下
	平成28年度末までを目途に受益者への聞き取りやアンケートなどのほか,取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金,利子補給金)全体の見直しを行う。

評 価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		事業効果の検証のほか、マイナス金利に代表される金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化を踏まえ, 事業効果や必要性について検証すること。

1補助金の概要

「簡別並の似女										
補 助 金 名 称	地域企業経	営者等育原	找補助金							
補助金の性格	個人等への	補助					始期	H19	終期	
予 算 事 業 名	地域企業経	営者等育原	 找補助金				(事業コード	新/旧)	061123/06	2216
所 管 部 署	経	済観光 部	経	済総務 課		経済1	E画 係 「	電話番号	内線5	412
交付先(団体,個人等)	市内に主た	る事業所を	有する中小	企業者及び	企業を目指	す者		•		
交付目的	(対象) 誰, 何に対し	して	市内中小企	≥業の経営者	香及び従業 員	員, また, 新	たに起業	を目指す者		
	(意図) どういう状態	(意図) 従業員の資質の向上を図り、地域企業の経営強化と事業拡大、さらには多様な事業の創出 どういう状態にしたい								
対象事業等の内容	中小企業大	:学校旭川村	交など, 中小	企業基盤整	を備機構が写	実施する経営	営者等研修	多事業と起業:	者等研修事	業
積算方法								どちらか低い)円どちらか(
	① 経営者	等研修助成	人数		単位:	② 起業者	等研修助	成人数		単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	153	162	128	81	63	0		0 0	0	0
	① 事業所				単位:	_	開業件数 _{単位:}			
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	16,024	14,892	14,892	15,201	15,201	351	32	367	364	364

2収支状況等 単位:千円

2収	支制							単位∶千円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度網	越					
補	補収	市補助金	Ì	2,102	1,694	1,164	920	1,153
助	入							
象	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他						
0	収入	.合計		2,102	1,694	1,164	920	1,153
収	市補	助率(%))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支状	支出	合計						
況		うち食糧費	貴, 交際費					
<u> </u>	次年	度繰越						
-	一般	財源		2,102	1,694	1,164	920	1,153
4	特定	財源						
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	人 件 費	上順貝	金額	734	734	737	718	712
額	費	臨時•嘱	託					
-	その	他事務費	Ì					
1	合計	-		2,836	2,428	1,901	1,638	1,865
受益	対	象者数		162	128	81	63	79
補助	金单	単位コスト(単位:円)	17,506	18,969	23,469	26,000	23,608
				◆会計処理が適正 ◆事業	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当
適格性			補助対象事業に係る経費	の2分の1の額を補助する	るため,事業内容等と補助	目的と整合性がある。		
N'/ I	/sL =	# / ## =	. // / /	式24年度7244年四 亚	+	****		

	チェック項目 ────────────────────────────────────	┿ 評価
	◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		■ 合致する
(2)受益者負担	· · · · · · · · · · · ·	
	·	□ 合致しない
	•	■ 合致する
(3)補助率の参考	• — • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
	•	
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	□ 合致しない
	•	□ 有(4年未満)
		□ 有(4年以上)
	◇ 奨励日的の補助 終期を設定	□ 継続4年未満
		■ 同一団体, 奨励目的補助ではな
(4)目店1 期間	▼ 於別不成足で、間切地間で十次工	い(対象外)
(4)元旦し州间		□ 同一団体補助だが, 見直し設定
		していない
		□ 奨励目的補助だが、終期を設定
		していない やかけん
(6) 六什坦和	▲ 森は担我は制定落、選択其進に合称。その他必要な担定は網羅	■ 合致する
		□ 合致しない
(又ഥ依拠)	, —,,-,	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
(6)支出を証する		│■ 台玖9つ │ (※左欄2項目とも適合)
		□ 概ね合致する
書類の添付	·	□ 「気は古女りつ
	, —	
	· ————	□ 合致しない
		■ 公益性が高い
:益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民宮化、目立化の余地かない	
	◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		■ 必要性が高い
一曲		
安性	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
	◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
	◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
果	◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆費用対効果が大きい	
	◇ F 記 U 사	□ 効果が高いとは言えない
		し,エノノタロ 以介で計画すいと項目
	ル ジョ vio., HD+WODルタJ / ひここ。	
·の他		
	要性	(2) 受益者負担

<u>(1] 以計1111)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	地域企業経営者等育成補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
	中小企業の経営等に一定程度寄与している補助金であり、より多くの企業が研修に参加できる機会を設けるなどの工夫がなされているが、今後もそういった取組みを行いながら継続すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題 多種多様な企業が研修を受講することができるよう、制度利用に向け継続的に周知する必要がある。 解決に向けた取組

評 価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価		市内中小企業の経営者等や起業者の育成を図り、地域企業の経営強化と事業拡大、さらには多様な事業の創出を目指すことで、商品販売額や製造品出荷額又は事業所数の維持・増加を促進し、経済の回復と雇用機会の拡大が期待できる有効な制度である。
2次評価	継続	_

1補助金の概要

一冊切並の城安									
補 助 金 名 称	旭川市商店街振興組命	別市商店街振興組合連合会補助金							
補助金の性格	団体への補助(事業費	補助)				始期	S43	終期	-
予 算 事 業 名	商業行政費					(事業コード 新	新/旧)	071131/06	1502
所 管 部 署	経済観光 部	経	済交流 課			係『	電話番号	内線82	5471
交付先(団体,個人等)	旭川市商店街振興組命	連合会							
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	商店街振興	組合連合会	会及び商店行	封振興組合				
711 6111	(意図) 地域コミュニティの中核組織としての商店街の機能の充実や活性化により、商店街の どういう状態にしたい 図る。					封の振興を			
対象事業等の内容	商店街振興組合の組織強化、近代化推進、商店街強化、教育情報、商店街振興対策に関する事業								
積算方法	交付団体からの要望,事業内容,事業効果及び市の財政状況等を勘案し決定								
	① 連合会+振興組合			単位:団体	② 構成員	数			単位:人
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	8 8	8	8	8	304	28	278	271	263
	① 事業所数(小売業)			単位:事業所	② 年間商	品販売額	(小売業)	-	単位:百万円
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	2,727 1,978	1,978	2,034	2,034	403,997	333,47	75 333,475	462,278	462,278

収支料	犬況等						単位:千円
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
	前年度繰越 市補助金		1,489	0	0	0	0
			1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
収	助成金		80	485	200	300	0
	賦課金		2,040	2,281	2,305	2,252	2,027
訳	特別賦認	金	1,191	798	1,057	1,074	756
	事業収入		0	552	0	489	300
	雑収入		175	145	101	89	80
収入	(合計		6,475	5,761	5,163	5,704	4,663
市補	輔助率(%)	23.2%	26.0%	29.1%	26.3%	32.2%
支出	出合計		6,475	5,761	5,163	5,704	4,663
	うち食糧費	貴, 交際費	248	880	344	361	205
次年	F度繰越		0	0	0	0	0
一般	·般財源		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
特定	官財源						
	ナ磁号	人工	0.1	0.05	0.05	0.05	0.05
件	止嶼貝	金額	734	367	369	359	356
費	臨時•嘱	託					
その.)他事務費	Ī					
合計	†		2,234	1,867	1,869	1,859	1,856
益対	象者数		8	8	8	8	7
助金	単位コスト	単位:円)	279,250	233,375	233,625	232,375	265,143
海 坎 州			会計処理については,会	計責任者のもと経理規程に	に基づき行われているほか	n, 総会時に監査から会計	- 処理報告を受けている
	収入内訳 収 市 支 次 一 特 人件費 そ 合 益 助	収入内訳 収入市支 次一特 人件費 そ 合対金	前年度繰越 市補助金 収入内訳 財職課金 事戦収入 収入市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	中成24年度(決算)	平成24年度(決算) 平成25年度(決算)	平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算) 前年度繰越	平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成27年度(決見) 平成27年度(決別27年度(決別27年度(決見) 平成27年度(決別27年度(

3個	別項目に対する評		
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	□ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	- 107 A 7/ 7
	(1771)	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	■ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1		◆ 団体 1/2以内	┃■ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
余		◇ 上記以外	□ 合致しない
交付		◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	」□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
۲	(4)見直し期間		い(対象外)
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定
適^			していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	日次のかり	◇ 書類は添付済だが,実地調査は未実施(ただし,不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接·間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化,自立化の余地がない	
İ		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
_ ,	14	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
3业	必要性	◆厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4 ₺	力果	◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
7/	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	◆上記以外	┃ □ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記があれば、記載し説明すること。	記プエツン頃日以外で評価すべき頃日
		かめれば、記載し述めすること。 1(1)対象経費 調査・研修事業について、商店街振興組合連合会の機能充実や商店街の活性化に資	ずる場合け対象事業としている
53	一の他	1(1)対象性質 調査・別修争業に りょう、同店国扱典組合建立会の機能ル关で同店国の店住にに負 1(4) 商店街振興組合連合会は、本市商店街振興組合の中心的な役割を担っており、商店街振興をB	
		4 補助による直接的な効果を数値等で表すことは困難であるが、商店街の中核組織としての機能が充	
		ある。	

I

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	特になし
解決に向けた取組	

評 価	結 果 理由, 改善・見直しの方向					
1次評価	継続	商店街振興組合連合会は、商店街振興組合の中核的組織として、同連合会の機能充実や事業実施により、商店街の振興を図る上で、重要な役割を果たしている。また、商店街振興組合における組合員数の減少に伴い、同連合会の賦課金収入は年々減少しており、同連合会の事業運営の円滑化のためには、本市の補助金が不可欠である。				
2次評価	継続					

1補助金の概要

一冊切並の城安									
補助金名称	旭川卸商連盟補助金								
補助金の性格	団体への補助(事業費	(補助)				始期	S54	終期	-
予 算 事 業 名	商業行政費					(事業コード	新/旧)	071131/06	1502
所 管 部 署	経済観光 部	経	済交流 課			係「	電話番号	内線82	5421
交付先(団体,個人等)	旭川卸商連盟								
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	流通業界関	係者						
711 6111	連携強化及	び業界発展	€						
対象事業等の内容	市内卸売業の総合的な改善発展及び経営の合理化促進に資する事業(研修会,講習会,視察会等)								
積算方法	交付団体からの要望、事業内容、事業効果及び市の財政状況等を勘案し決定								
	① 講習会・研修会等	開催回数		単位:回	② 各種会	合開催回	数		単位:回
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	2 2	2	2	2	6		6	6	6
Den Helm Land Late	① 事業所数(卸売業)		単位:事業所	② 年間商	品販売額	(卸売業)		単位:百万円
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	1,102 832	832	819	819	856,633	532,53	532,532	544,934	544,934

2収支状況等 単位:千円

240	2収支状況等							単位∶千円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰越 市補助金		77	67	112	98	86
補	収			200	200	200	200	200
助対	入	会議所負	担金	80	80	80	80	80
象	内	会費		694	702	711	673	683
事	訳	参加者負	担金	665	618	556	521	642
業等		雑収入		0	0	10	10	9
の	収入	合計		1,716	1,667	1,669	1,582	1,700
収	市補	朝率(%)	11.7%	12.0%	12.0%	12.6%	11.8%
支状	支出	合計		1,649	1,555	1,571	1,496	1,700
況		うち食糧費	貴, 交際費					
	次年度繰越			67	112	98	86	0
	一般	財源		200	200	200	200	200
	特定	財源						
市	人	正職員	人工	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02
負扣	、 件 費	工概貝	金額	367	147	147	144	142
担額	費	臨時•嘱	託					
	その	他事務費	Ī					
	合計	<u> </u>		567	347	347	344	342
受益	受益対象者数			44	44	44	42	42
補助	補助金単位コスト(単位:円)			12,886	7,886	7,886	8,190	8,143
◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◆決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し								
適村	適格性 会計処理については、会計責任者のもと経理規程に基づいて行われているほか、総会時に監査から会計監査報告を受けることから、適正に処理されている。事業内容については、補助金交付要綱との整合性が図られている。繰越金については、 入額の約5.4%で少額であることから、妥当であると判断できる。						:計監査報告を受けてい 。繰越金については,収	
	ツール弗/工際号八) けっぱ04年度2044年用、東岸05年度2027年 東岸06年度2024年 東岸07年度2100年度2100年度2100年度2100年度2							

項目	チェック項目	→ 評価
7.1	◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	□ 合致する
/	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	■ 概ね合致する
	◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	◆ 上記以外	□ 合致しない
	◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1 ┃ _# (3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
HI ++ ++	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
וע — י	◇ 上記以外	□ 合致しない
£	◇ 〒 〒 〒	□ 有(4年未満)
交 寸		
字	◇ 奨励目的の補助.終期を設定	┃ □ 稍(4年以上)
<u>幸</u> 集	◇ 奨励日内の補助、終期を設定 ◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	」□ 極続4年不凋 ■ □ 同一団体. 奨励目的補助ではな
	▼ 於州木政とで、補助松初4千以上	□ 同一団体, 奨励日的補助ではる い(対象外)
と ((4) 見直し期間 の (
グ <u></u> <u></u>		■ 同一団体補助だが、見直し設定
# 2		していない
生		□ 奨励目的補助だが,終期を設定
		していない
(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◇ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	□ 合致する
(6)支出を証する	◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
2公益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化,自立化の余地がない	
	 ◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
	◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
3必要性	◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
	◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		■ 効果が高い
m	◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている ◇対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	■ 刈未が向い
·効果	V. 13. 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	11-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-1
	◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	記チェック項目以外で評価すべき項目
	があれば、記載し説明すること。	
: Z N 44	1(1)調査事業,研修事業について,人材育成を目的とした研修等を対象としている。	
その他	1(4) 卸売業界の支援・育成のための補助金であり、終期を定めることはなじまない。	~++++ 7
	4補助による直接的な効果を数値で表すことは困難であるが,本市流通機能の強化を図る上で	じ有効でめる。

4平成24年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
継続	長引く不況の影響で、本市流通業界を取り巻く経済環境は厳しいものであり、同連盟の会員数及び会費が年々減少を続けている。このような中で人材育成や経営の合理化促進に資するための事業を継続していくためには当該補助金の維持が不可欠である。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題 特になし 解決に向けた取組

0 土 14	プログロナリ	Щ						
評	平 価 結 果 理由, 改善・見直しの方向							
1次評価		継続	続	本市流通業界を取り巻く経済環境は厳しく、同連盟の会員数及び会費は年々減少している。道北の物流拠点として発展してきた本市にとって、卸売業界の唯一の横断的組織である旭川卸商連盟は重要な団体であり、事業継続のためには、補助金の継続が不可欠である。				
2次	評価	継	続	-				

1補助金の概要

一冊切並の佩女										
補助金名称	(一財)道北地	-財)道北地域旭川地場産業振興センター補助金								
補助金の性格	団体への補助	体への補助(事業費補助・運営費補助)							-	
予 算 事 業 名	道北地域旭川	地場産業	振興センタ	一運営補助	金		(事業コード 新	新/旧)	061109/06	1504
所 管 部 署	経済	解光 部	経	済交流 課			係『	電話番号	内線82-	-5422
交付先(団体,個人等)	一般財団法人	人道北地域	地川地場	産業振興セン	ノター					
交付目的	(対象) 誰, 何に対し	τ	一般財団法	人道北地均	找旭川地場 原	産業振興セ	ンター			
עם פו עו אַ	(意図) どういう状態!		道北地域 <i>の</i> る。)地場産業扱	長興のための	の中核施設の	として, その	の機能を発揮	させ, 運営(の安定を図
対象事業等の内容	一般財団法ノ	人道北地域	找旭川地場 處	産業振興セン	ノターが実別	色する事業に	に係る経費	での一部及び	管理費の一	部
積算方法	交付団体から	らの要望, ³	事業内容及	び市の財政	状況等を考	意した上で	決定			
	① 施設開館	日数			単位:日	② 地場産	フェスティ	バル参加事業	美者数	単位:社
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	348	348	349	350	348	79	8	4 80	72	69
Den lie ier i en i e e e e	① 地場産品	販売額(耶	又引斡旋事	業収入)	単位∶千円	② 地場産	品フェステ	ィバル売上乳		単位:千円
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	40,000	26,212	24,390	19,761	26,789	22,292	19,523	18,699	20,317	16,212

2収支状況等 単位∶千円

			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰越	1,374	3,802	7,221	5,209	7,000
		市補助金	18,681	15,232	13,000	12,000	11,000
補	収	基本財産運用収入	180	180	180	180	45
助対	入	事業収入	150,658	109,056	70,343	129,115	140,581
象	内	負担金収入	8,508	7,124	8,993	9,234	9,373
事	訳	雑収入	515	476	837	1,036	798
業等		特定資産取崩収入	3,810	20,000	1,296	0	1,883
の		その他	240	10,000	6,851	1,286	1,088
収	収入	合計	183,966	165,870	108,721	158,060	171,768
支状	市補	前助率(%)	10.2%	9.2%	12.0%	7.6%	6.4%
況	支出	台計	180,164	158,649	103,512	149,574	171,768
		うち食糧費、交際費	149	151	145	105	165
	次年	度繰越	3,802	7,221	5,209	8,486	0
	一般	以財源	18,681	15,232	13,000	12,000	11,000
	特定	財源	0	0	0	0	0
市	人	正職員 人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担	件	金額	734	734	737	718	712
額	費	臨時•嘱託					
	その	他事務費					
	合計	<u> </u>	19,415	15,966	13,737	12,718	11,712
受:	益対	象者数	1	1	1	1	1
補具	助金草	単位コスト(単位:円)	19,415,000	15,966,000	13,737,000	12,718,000	11,712,000
						越金(剰余金)が補助額が	
適	恪性		いることから、適正に処理	計責任者のもと行われて きれている。事業内容に あることから妥当であると	ついては,補助金交付要網	員会時において. 監査から 岡との整合性が図られてい	会計監査報告を受けてる。また、繰越金につい

		チェック項目	┿ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	□ 合致する
	/ 4 \ 土1 会 47 #	◆ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	■ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
ľ		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	\-/ > \-/	◇ 上記以外	□ 合致しない
, [◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
 -	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
ᆢ		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付		V 17 AITH STATE OF THE STATE OF	□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助. 終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間	▼「ペタリハ氏など、「市場が配売サータエ	い(対象外)
の	(十)元直の初間		■ 同一団体補助だが, 見直し設定
滴			していない
合			□ 奨励目的補助だが,終期を設定
性			ロ 突励日的補助だが、終期を設定していない
ŀ	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		▼ 又可然性は耐足肉,医扒盔羊に自致, C V III 必要な	□ 合致しない
	(又山1以7处)		□ 合致する
		✓ 美積報音時, 文山証拠書類提出有◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	┃ □ □ □ 以りる ┃ (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	▼ 美積報合時、音類入量で、抽口確認や美地調査寺で添加に省えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	■ 似はロ女りの
		◇ 音類は添わがたが、美地調査は木美胞(たたし、不要な自合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致しない
		,	
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◆ ※ ◆ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	■ 公益性が高い
2公	注 益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
3 'I)	必要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
عود	女工	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
4効果		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
		◆対象者が増加するなど,時代の二一ズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		▼ 1850/1 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	
		があれば、記載し説明すること。	
		1(1) 研修会事業が、対象事業となっていることから、概ね合致する。	
5そ	Λ / I	1(4) 地場産業振興センターの運営の安定化を図るために必要な補助金であり、終期を設定し	していない。
			-

<u>(行政評価)</u>							
補助金名称(当時)	財団法人道北地域旭川地場産業振興センター補助金						
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向						
見直し	軍営の自立化・安定化に向けて、早急に収支改善策を検討し、実行すること。						
(2)対応年度	具体的な内容と効果						
H25∼H28	運営の自立化に向け、平成25年度に道の駅のリニューアルを行ったほか、各年度において補助金を減額した。						

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	地場産品の市場開拓など新たな収益の確保に努め,将来的には補助金への依存度を軽減していく必要がある。						
解決に向けた取組	全国道の駅をターゲットとした新たな市場開拓や旭山動物園売店等新規収入源の確保						

- 1	U포IT	יון דם כאי	Щ								
	評	価	結果	理由、改善・見直しの方向							
	1次	評価		地場産業振興センターの運営を維持するために、補助金の継続は不可欠であるが、収支状況を踏まえ、今後も引き続き補助金額の減額を検討していく。							
	2次	評価	継続	-							

1補助金の概要

旭川商店街	但川商店街サポートセンター補助金									
団体への補助(事業費補助)						始期	H13	3	終期	_
地域商店街]拠点化促進	進費				(事業コート	新/旧)	0	71132/0	61542
経	済観光 部	経	済交流 課			係	電話番号	큵	内82-	5471
旭川商店街	゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゚゚゚゚゙゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゙゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	ンター								
(対象) 誰, 何に対										
(意図) どういう状態	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
・商店街の活動に対する指導助言(指導助言事業)・商店街が取り組む事業に対する助成(助成事業)・商店街活性化のため、サポートセンター自らが取り組む事業(自主事業)										
事業内容,	事業効果及	び市の財政	෭状況を勘案	じ決定						
① 助成事	業対象商店	街数		単位:団体	2					単位:
H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H:	25	H26	H27
33	32	31	29	29						
① 助成商	店街数	<u>. </u>	<u>. </u>	単位:団体	② 助成事	事業数 単位:事業				
H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H:	25	H26	H27
17	15	12	10	17	22		18	20	12	23
	団体への補地域商店往 旭川商店往 (対象) (意図) どういう状態・商商店店街活行 ・商店店街活行 ・商店店街活行 ・商店店街活行 ・商店店街活行 ・商店店街活行 ・商店店街活行 ・商店店街活行	団体への補助(事業費 地域商店街拠点化促送 経済観光 部 旭川商店街サポートセ (対象) 誰,何に対して (意図) どういう状態にしたい ・商店街が取り組む事 ・商店街活性化のため 事業内容,事業効果及 ① 助成事業対象商店 H23 H24 33 32 ① 助成商店街数 H23 H24	団体への補助(事業費補助) 地域商店街拠点化促進費 経済観光 部 経 旭川商店街サポートセンター (対象) 誰,何に対して 市内に所在 (意図) どういう状態にしたい 商店街の旨 ・商店街の活動に対する指導助言・商店街が取り組む事業に対するほ・商店街活性化のため、サポートセ 事業内容、事業効果及び市の財政 ① 助成事業対象商店街数 H23 H24 H25 33 32 31 ① 助成商店街数 H24 H25	地域商店街拠点化促進費 経済観光 部 経済交流 課 旭川商店街サポートセンター (対象) 誰,何に対して 市内に所在する商店往 (意図) どういう状態にしたい 商店街の自主的な活動・商店街が取り組む事業に対する助成(助成事・商店街が取り組む事業に対する助成(助成事・商店街活性化のため、サポートセンター自らが事業内容、事業効果及び市の財政状況を勘案 ① 助成事業対象商店街数 H23 H24 H25 H26 33 32 31 29 ① 助成商店街数 H24 H25 H26	団体への補助(事業費補助) 地域商店街拠点化促進費 経済観光 部 経済交流 課 旭川商店街サポートセンター (対象) 誰,何に対して 市内に所在する商店街組織 (意図) どういう状態にしたい 商店街の自主的な活動を支援し、 ・商店街の活動に対する指導助言(指導助言事業)・商店街が取り組む事業に対する助成(助成事業)・商店街活性化のため、サポートセンター自らが取り組む・事業内容、事業効果及び市の財政状況を勘案し決定 ① 助成事業対象商店街数 単位:団体 H23 H24 H25 H26 H27 33 32 31 29 29 ① 助成商店街数 単位:団体 H23 H24 H25 H26 H27	団体への補助(事業費補助) 地域商店街拠点化促進費 経済観光 部 経済交流 課 旭川商店街サポートセンター (対象) 誰,何に対して 市内に所在する商店街組織 (意図) どういう状態にしたい 商店街の自主的な活動を支援し,本市商業の・商店街の活動に対する指導助言(指導助言事業)・商店街が取り組む事業に対する助成(助成事業)・商店街活性化のため、サポートセンター自らが取り組む事業(自主事事業内容、事業効果及び市の財政状況を勘案し決定 ① 助成事業対象商店街数 単位:団体 ② 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	団体への補助(事業費補助) 地域商店街拠点化促進費 経済観光 部 経済交流 課 係 旭川商店街サポートセンター (対象) 誰,何に対して 市内に所在する商店街組織 *商店街の活動に対する指導助言(指導助言事業) ・商店街が取り組む事業に対する助成(助成事業) ・商店街活性化のため、サポートセンター自らが取り組む事業(自主事業) 事業内容、事業効果及び市の財政状況を勘案し決定 ① 助成事業対象商店街数 単位:団体 ② H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 33 32 31 29 29 ① 助成商店街数 単位:団体 ② 助成事業数 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24	団体への補助(事業費補助) 始期 H13 地域商店街拠点化促進費 (事業コード新/旧) 経済観光 部 経済交流 課 係 電話番号 旭川商店街サポートセンター (対象) 市内に所在する商店街組織 (意図) どういう状態にしたい 商店街の自主的な活動を支援し、本市商業の振興並びに商店をうから状態にしたい 商店街の活動に対する指導助言(指導助言事業)・商店街が取り組む事業に対する助成(助成事業)・商店街が取り組む事業に対する助成(助成事業)・商店街活性化のため、サポートセンター自らが取り組む事業(自主事業) 事業内容、事業効果及び市の財政状況を勘案し決定 ① 助成事業対象商店街数 単位:団体 ② サイン 日23 日24 日3 日31 29 29 29 1 日31 日32 日32 日31 29 29 1 日31 日32 日32 日33 日34 日34 日43 日43 日44 日45 日46 日47 日43 日44 日47 日43 日44 日48 日48 日48 日48 日48 日48 日48 日48 日48	団体への補助(事業費補助) 始期 H13 地域商店街拠点化促進費 (事業コード新/旧) 0 経済観光 部 経済交流 課 係 電話番号 旭川商店街サポートセンター (対象) 誰,何に対して 市内に所在する商店街組織 (意図) どういう状態にしたい 商店街の自主的な活動を支援し、本市商業の振興並びに商店街の活動に対する指導助言(指導助言事業)・商店街が取り組む事業に対する助成(助成事業)・商店街が取り組む事業に対する助成(助成事業)・商店街活性化のため、サポートセンター自らが取り組む事業(自主事業) 事業内容、事業効果及び市の財政状況を勘案し決定 ① 助成事業対象商店街数 単位:団体 ② H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 33 32 31 29 29 10 助成商店街数 単位:団体 ② 助成事業数 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H25 H26 H27 H28	団体への補助(事業費補助) 始期 H13 終期

2収支状況等 単位:千円

2483	マル	で、大学						単位∶十円			
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)			
		前年度網	越	0	0	0	0	0			
補	収	市補助金	È	2,700	2,700	2,700	6,550	6,800			
助 1	入	入 市振連負担金		36	13	40	7	20			
象	内訳	雑収入		1	0	0	1	0			
助対象事業等		` 									
のり	又入	合計	<u>-</u>		6,558	6,820					
収す	方補	助率(%))	98.6%	99.5%	98.5%	99.9%	99.7%			
支力	と出	合計		2,737	2,713	2,740	6,558	6,820			
況	うち食糧費、交際費					6	7	7			
汝	マ年	度繰越		0	0	0	0	0			
	-般	:財源		2,700	2,700	2,700	6,550	6,800			
特	特定財源										
東人		正職員	人工	0.1	0.05	0.05	0.05	0.05			
負担額	<u>`</u>		正哪貝	止삓貝	止城貝	止城貝	金額	734	367	369	359
額	€	臨時•嘱	託								
そ	- の	他事務費	Ì								
슫	信			3,434	3,067	3,069	6,909	7,156			
受益対象者数				32	31	29	29	29			
補助金単位コスト(単位:円) 適格性			単位:円)	107,313	98,935	105,828	238,241	246,759			
					業内容等と補助目的と整合						
				会計処理については、会 から、適正に処理されてい	計責任者のもと適正に行れ いる。事業内容については	っれており, また, 総会時1 , 補助金交付要綱との整7	こおいて、監査から会計監合性が図られている。繰越	査報告を受けていること 注金は,発生していない。			
				<u> </u>							

3個	国別項目に対する評	P価		
	項目	チェック項目		→ 評価
		◆ 事業費は調査,研修,懇親会等を対象外		合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外		
	(1)对象性具	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◇ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◇ 上記以外		合致しない
1		◇ 団体 1/2以内		合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
金		◆ 上記以外		合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
交付				有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定		継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	10	同一団体, 奨励目的補助ではな
ح	(4)見直し期間			い(対象外)
の				同一団体補助だが、見直し設定
適				していない
合				奨励目的補助だが、終期を設定
性				していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅		合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外		合致しない
	(F 4 F 4	◇ 実績報告時, 支出証拠書類提出有		合致する
	/ - \ 1 . /· 1 . -	◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
İ	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)		
		↓ 上記以外		合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	┰	公益性が高い
21	☆ 性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化、自立化の余地がない	1-	Z III 12.00 12.00
	<u>х ш. і т.</u>	◇上記以外	╁	 公益性が高いとは言えない
		V — N-10 11	_	必要性が高い
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	-	必安性が高い
3必要性		▼補助事業に規模したり一に入事を提供する団体等がない ◆厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である		
		◇上記以外	╁	 必要性が高いとは言えない
		V — 45.991		
4効果		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等,客観的な評価を得ている	=	効果が高い
		◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい		
		◆上記以外	_	効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	己チ:	ェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。		
F-7	の他	1(1) 調査・研修事業について、商店街の活性化に資する場合は対象事業としている。		せいあたいウナフーリルバーナ ・・
57	. WILL	1(3) 本市の商店街振興の中心となる事業であり、本市の商店街活性化に向けた取組に支障を来す 1(4) 旭川商店街サポートセンターは、本市商店街振興の中心的な役割を担っており、商店街振興を		
		4 補助による直接的な効果を数値等で表すことは困難であるが、商店街の自主的な取組(ソフト事業)		
		して商店街の活性化を図る上で有効である。		

<u>(行以評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川商店街サポートセンター補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	交付目的や対象事業が類似している補助金との整理,統合を検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
H27	交付目的や対象事業が類似している地域マルシェ開催事業補助金と統合し、効率化を図った。

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
H27	地域コミュニティの核である商店会が地域住民や地域団体等と連携し、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を促進するため、補助金を増額し、更なる商店街の活性化に向け、事業の拡充を図った。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	課題	長年、商店街サポートセンターの助成事業を活用していないなど一部に活動が停滞している商店会がある。
角	解決に向けた取組	商店会に対する助言や助成事業活用の働きかけなど活動状況に応じた適切な支援を行うことで、商店会の活動を後押ししていく。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		市内全ての商店街組織を対象とした類似の補助金の制度はなく、昨年制定した「旭川市商店街の活性化に関する条例」に基づきそれぞれの地域の特色を活かした事業の実施を支援し、活力のあるまちづくりを推進していくためには当該補助金は不可欠である。
2次評価	継続	_

1補助金の概要

一冊助业の佩女											
補 助 金 名 称	永山屯田まつり開催補	永山屯田まつり開催補助金									
補助金の性格	団体への補助(事業費	団体への補助(事業費補助)					H20	終期	_		
予 算 事 業 名	地域商店街拠点化促进	也域商店街拠点化促進費						071132	/ 061542		
所 管 部 署	経済観光 部	経	済交流 課			係	電話番号	内約	₹825471		
交付先(団体,個人等)	永山屯田まつり実行委	員会									
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	市民及び観	光客								
711 6111	(意図) どういう状態にしたい	地域住民のみならず、各種団体が一体となって永山屯田まつりを開催することによる本市の にしたい 観光振興や地域の活性化									
対象事業等の内容	屯山太鼓によるアトラク	クション, 屯日	日音頭舞踊祭	祭, 屯山あん	んどんパレ -	-ド, もち	まき大会等	;			
積算方法	 交付団体からの要望。 	事業内容及	び財政状況	を考慮した	上で決定						
	① イベント参加者数			単位:人	2				単位:		
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	5 H26	H27		
の実績	3,000 3,000	3,000	3,000	3,000							
	① 観客数			単位:人	2				単位:		
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	5 H26	H27		
実績	76,000 65,000	80,000	30,000	65,000							
								•			

24	収支状況等								
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
		前年度網	褪	119	405	194	281	233	
補		市補助金	È	1,200	1,200	1,200	1,200	3,000	
	収	その他の)補助金	1,500	0	0	150	3,000	
対	人 内	協賛金		3,151	3,156	3,091	2,929	5,000	
家	訳	雑収入		1,704	1,436	1,584	1,753	2,000	
助対象事業等		繰入金		0	0	500	500	0	
_		その他		150	150	150	0	1,387	
の収	収入	合計		7,824	6,347	6,719	6,813	14,620	
支	市補	亅助率(%)	15.3%	18.9%	17.9%	17.6%	20.5%	
状	支出	合計		7,419	6,153	6,438	6,580	14,620	
況		うち食糧費、交際費					1,051	500	
	次年度繰越			405	194	281	233	0	
	一般	財源		1,200	1,200	1,200	1,200	3,000	
	特定	財源		0	0	0	0	0	
市	人	工聯昌	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.05	
負担額	件費	正職員	金額	734	734	737	718	356	
額	費	臨時•嘱	託						
	その	他事務費	Ī						
	合計	t		1,934	1,934	1,937	1,918	3,356	
受:	益対	象者数		65,000	80,000	30,000	65,000	65,000	
補具	助金島	単位コスト(単位:円)	30	24	65	30	52	
			◆会計処理が適正 ◆事	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◆決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当		
適	格性			会計処理については、会計から、適正に処理されていの約3.4%であることから、	いる。事業内容については	われており,また,総会時1 ,補助金交付要綱との整.	こおいて,幹事から会計監 合性が図られている。繰起	査報告を受けていること 途については、収入額	

3個	別項目に対する評			
	項目	チェック項目		<u>→ 評価</u>
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外		合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外		
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◇ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◆ 上記以外		合致しない
1補助金		◆ 団体 1/2以内		合致する
	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
		◇ 上記以外		合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
交付				有(4年以上)
基準		◇ 奨励目的の補助,終期を設定		継続4年未満
		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	10	同一団体、奨励目的補助ではな
۲	(4)見直し期間			い(対象外)
の	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			同一団体補助だが、見直し設定
適				していない
合			I_{\Box}	奨励目的補助だが、終期を設定
性				していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	▆	合致する
		◇ 上記以外	愩	合致しない
	(XIII IXIX)	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有		合致する
		◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	I^-	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	$\dagger \Box$	概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
		◆ 上記以外	$\dagger \neg$	合致しない
		◆不特定多数の市民に直接·間接的に効果が行きわたっている		公益性が高い
2/	公益性	▼不行と多数の市民に直接・自接的に効果が17されたうでいる ◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	-	☆ 正 1 2 2 1 日 0 2
2.1	X 11		┾	ハナ性が含いしはそこれに
		◇上記以外]	公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	▮■	必要性が高い
31	必要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である		
			╄	N = 11 18 - 1 11 - 2 4.1.
		◇上記以外		必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている		効果が高い
4兹	力果	◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい		
		◆上記以外		効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上詞	2チ	ェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。		
		1(2) 補助事業の内容から、受益者負担という考え方がなじまない。		
53	一の他	1(4) 本市の夏を代表する地域主体のイベントであり、終期を設定することはなじまない。		
		4 地域が主体的に取り組むイベントであり,地域の連帯意識の醸成のほか,観光振興や賑わ	い創	出による地域の活性化を図る上
		で、有効である。		

<u>(17以評価)</u>	
補助金名称(当時)	永山屯田まつり開催補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	引き続き協賛金の確保など自立した事業運営を目指し、見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	特になし
解決に向けた取組	

評 価	結果	理由,改善・見直しの方向
1次評価	継続	地域の住民組織や関係団体、商工会で構成される実行委員会により企画・運営され、市民をはじめ観光客も多く訪れる旭川の 夏を代表する地域の祭りとして、本市の観光振興や地域の活性化に貢献するイベントである。実行委員会では、積極的な協賛 金の確保に努めているが、地域経済の低迷などにより、協賛金の増額は厳しい状況にあり、イベントの継続のためには、本市 の補助金が不可欠である。
2次評価	見直し	協賛金の確保などにより、事業の自立化に向けて補助を見直すこと。

1補助金の概要

火inKAGURA開催補	助金								
体への補助(事業費	補助)				始期	H2	0	終期	-
域商店街拠点化促進	賃				(事業コー	ド新/旧)		071132/	^ 061542
経済観光 部	経	済交流 課			係	係 電話番号 内線825421			
by in KAGURA実行委員会									
(対象) 註,何に対して イベントを企画する地域関係者及び見物に来る市民,観光客									
(意図) 夏の風物詩である花火大会を開催することによる本市の観光振興や地域の活性化									
と光を融合した花火ン	大会の実施								
付団体からの要望、	事業内容及	び財政状況	を考慮した	上で決定					
花火打ち上げ数			単位∶発	2					単位:
H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	·	H25	H26	H27
3,000 3,000	3,000	3,000	3,000						
観客数		<u></u>	単位:人	2				•	単位:
H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	· -	1 25	H26	
20,000 50,000	50,000	30,000	48,000						
	本への補助(事業費 或商店街拠点化促進 経済観光 部 VinKAGURA実行委 象) 何に対して 図) いう状態にしたい ・光を融合した花火ン ・ ・ ・ ボ火打ち上げ数 H23 H24 3,000 観客数 H24	kinKAGURA実行委員会 象) イベントを企図) 図) 夏の風物詩 さ光を融合した花火大会の実施 対団体からの要望,事業内容及 花火打ち上げ数 H23 H24 H25 3,000 3,000 3,000 観客数 H24 H25 H23 H24 H25	本への補助(事業費補助) 或商店街拠点化促進費	本への補助(事業費補助) 或商店街拠点化促進費	本への補助(事業費補助) 或商店街拠点化促進費 経済観光 部 経済交流 課 VinKAGURA実行委員会 (象) 何に対して	# への補助(事業費補助) 始期	A	Maj H20 Right Maj H20 Right Ri	株への補助(事業費補助) 出20 終期 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大

27	又文状况寺										
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)			
補		前年度總	褪	52	46	72	153	128			
補	収	市補助金		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
助対	入	雑収入		0	924	673	97	50			
象	内	協賛金		4,500	4,883	5,089	4,979	4,900			
象事	訳	助成金		580	695	645	680	655			
業等		その他		868	1,015	980	1,457	1,567			
の	収入	合計		7,000	8,563	8,459	8,366	8,300			
収	市補	助率(%)	14.3%	11.7%	11.8%	12.0%	12.0%			
支状	支出合計			6,954	8,491	8,306	8,238	8,300			
況	うち食糧費、交際費			500	124	556	589	555			
	次年度繰越			46	72	153	128	0			
	一般財源			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
	特定財源			0	0	0	0	0			
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.02			
負担額	件費	止戦貝	金額	734	734	737	718	142			
額	費	臨時•嘱	託								
	その	他事務費	Ī								
	合計			1,734	1,734	1,737	1,718	1,142			
受:	受益対象者数			50,000	50,000	30,000	48,000	50,000			
補」	補助金単位コスト(単位:円)			35	35	58	36	23			
		-		業内容等と補助目的と整合							
適	四日工			会計処理については, 会; から, 適正に処理されてし あることから, 妥当である	計責任者のもと適切に行れ いる。事業内容については と判断できる。	つれており、また、総会時1 ,補助金交付要綱との整	こおいて、監事から会計監 合性が図られている。繰越	:食報告を受けていること 注金については,少額で			

3個	⅓別項目に対する評			
	項目	チェック項目		→ 評 価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外		合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外		
	(1)对象社员	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◇ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◆ 上記以外		合致しない
1		◆ 団体 1/2以内		合致する
· 補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
金		◇ 上記以外		合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
交付				有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定		継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上		同一団体, 奨励目的補助ではな
ح	(4)見直し期間			い(対象外)
の				同一団体補助だが、見直し設定
適				していない
合				奨励目的補助だが、終期を設定
性				していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅		合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外		合致しない
		◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有		合致する
	/->	◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)		
		↓ 上記以外		合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている		公益性が高い
24	\$ 益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化 自立化の余地がない	-	
	7 III 1 I	◇上記以外	Η,	 公益性が高いとは言えない
		V — N-100	_	必要性が高い
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	=	必安性が高い
31	必要性	▼補助事業に類似したり一とへ等を提供する凹体等がない ◇厳しい財政状況の中. 他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である		
		◇上記以外	Η,	 必要性が高いとは言えない
		V — 45.991	\perp	
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等,客観的な評価を得ている	=	効果が高い
179321		◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい		
		◆上記以外		効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記があれば、記載し説明すること。]チ:	ェック項目以外で評価すべき項目
		1(2) 補助事業の内容から,受益者負担という考え方がなじまない。		
53	この他	1(4) 本市の夏を代表する地域主体のイベントであり,終期を設定することはなじまない。		
		4 地域が主体的に取り組むイベントであり,観光振興や賑わい創出による地域の活性化を図る	5上	で、有効である。
Ī				

花火inKAGURA開催補助金
理由、改善、見直しの方向
引き続き協賛金の確保など自立した事業運営を目指し、見直すこと。
具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	特になし
解決に向けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	地域の有志や商工会で構成される実行委員会により企画・運営され、市民をはじめ観光客も多く訪れる夏を彩り道北地域を代表する花火大会として、本市の観光振興や地域の活性化に貢献するイベントである。実行委員会では、積極的な協賛金の確保に努めているが、地域経済の低迷などにより、協賛金の増額は厳しい状況にあり、イベントの継続のためには、本市の補助金が不可欠である。
2次評価	見直し	協賛金の確保などにより、事業の自立化に向けて補助を見直すこと。

1補助金の概要

一川の一里の一派文										
補 助 金 名 称	石狩川フェスティバ	レ開催補助金								
補助金の性格	団体への補助(事業	費補助)				始期	H2	4	終期	_
予 算 事 業 名	地域商店街拠点化	足進費				(事業コー	ド新/旧)	071	1132/	061542
所 管 部 署	経済観光	部 経	済交流 課			係	電話番	号	内線8	254711
交付先(団体,個人等)	石狩川フェスティバ	レ実行委員会								
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	地域住民及	及び観光客							
711 0111	(意図) どういう状態にしたし				る初夏の観	光行事る	として「石	狩川フェス	スティバ	バル」の開催を
対象事業等の内容	レの開催(フリ· 戦, 打ち上げれ		, やまめ釣	り体験,水爆	暴弾キャ	ッチ, 水务	終りビンゴ	,ダンス	スステージ,	
積算方法	交付団体からの要望	型, 事業内容及	び財政状況	き考慮した	上で決定					
	① 開催日数			単位:日	2					単位:
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	·	125	H26	H27
の実績	_	1 1	1	1						
	① 観客数			単位:人	2					単位:
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	·	125	H26	H27
実績	– 45,0	00 45,000	53,000	55,000						

2収支状況等 単位:千円

24	2収支状況等							単位∶千円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		協賛金		3,986	3,813	5,748	6,118	4,300
補	収	市補助釒	È	500	500	500	700	700
助対	入入	商工会助	成金	500	500	500	660	660
象	内	雑収入		909	578	432	498	450
事	訳	出店料		900	910	952	1,626	1,640
象事業等		その他(約	燥越金等)	192	756	70	15	106
の	収入	、合計		6,987	7,057	8,202	9,617	7,856
収工	市補助率(%)			7.2%	7.1%	6.1%	7.3%	8.9%
支状	支出合計 うち食糧費, 交際費			6,781	6,987	8,187	9,511	7,856
況			貴, 交際費				128	0
	次年度繰越			206	70	15	106	0
	一般財源			500	500	500	700	700
	特定財源			0	0	0	0	0
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.02
負担額	件費	工机员	金額	734	734	737	718	142
額	費	臨時•嘱	託					
	その	他事務費	Ī					
	合計	-		1,234	1,234	1,237	1,418	842
受:	益対	象者数		45,000	45,000	53,000	55,000	50,000
補」	助金島	単位コスト	単位:円)	27	27	23	26	17
					越金(剰余金)が補助額か			
適格性		会計処理については,会 適正に処理されている。事 当であると判断できる。	計責任者のもと行われてお 事業内容は、補助金交付要	おり,また,総会時においる 長綱との整合性が図られて	C, 監査から会計監査報告 [いる。繰越金については,	を受けていることから, 少額であることから, 妥		

℧惟	国別項目に対する評		-T. /T.
	項目	チェック項目	→ 評価
	(1)対象経費	◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
		◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	(-) = + + p p	◇ 適正な負担を設定	┃□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	- A Th. 4
		◆ 上記以外	■ 合致しない
1		◆ 団体 1/2以内	┃■ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
金交付		◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	┃□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
۲	(4)見直し期間		い(対象外)
の			■ 同一団体補助だが, 見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	/a> 	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
24	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
			□ 公無性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	□■ 必安住が同い
3业	必要性	▼補助事業に類似したり一とへ等を提供する凹体等がない ◇厳しい財政状況の中.他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	 □ 必要性が高いとは言えない
		V — 10-3-4-1	
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果		◆対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記があれば、記載し説明すること。	ピチェック項目以外で評価すべき項目
		1(2) 補助事業の内容から、受益者負担という考え方がなじまない。	
53	その他	1(4) 本市の夏を代表する地域主体のイベントであり、終期を設定することはなじまない。	

(行以評価)	
補助金名称(当時)	_
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
H27	交付団体からの要望等を踏まえ、補助金額を20万円増額し、70万円とした。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	特になし
解決に向けた取組	

評価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	地域の有志や商工会で構成される実行委員会により企画・運営され、夏の訪れを告げるイベントとして、多くの市民や近郊からの来場がある本市の観光振興や地域の活性化に貢献するイベントである。実行委員会では、積極的な協賛金の確保に努めているが、地域経済の低迷などにより、協賛金の増額は厳しい状況にあり、イベントの継続のためには、本市の補助金が不可欠である。
2次評価	見直し	協賛金の確保などにより、事業の自立化に向けて補助を見直すこと。

1補助金の概要

一川の一里の一派文											
補 助 金 名 称	旭山夜桜まつり開催補	助金									
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H2	27	終期	_	
予 算 事 業 名	地域商店街拠点化促進費					(事業コー	ド 新/旧)	07-11	-32-01/	06-15-42-01	
所 管 部 署	経済観光 部	経済観光 部経済交流 課係 電影					電話番	『話番号 内線825421			
交付先(団体,個人等)	旭山公園夜桜保存委員	員会									
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	旭山公園夜	夏桜保存委 員	会							
(意図) 旭山公園の夜桜を鑑賞する機会を創出し、観光振興と地域 どういう状態にしたい 化					:地域の	賑わい	創出によ	る地域の活性			
対象事業等の内容	旭山公園夜桜保存委員	旭山公園夜桜保存委員会が実施する旭山夜桜まつり									
積算方法	交付団体からの要望, 事業内容及び財政状況を考慮した上で決定										
	① 開催日数			単位:日	2					単位:	
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	.	H25	H26	H27	
の実績				5							
	① 来客数			単位:人	2					単位:	
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24		H25	H26	H27	
実績				11,000							
					-				-		

2収支状況等						単位∶千円
		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
	前年度繰越				0	0
補	市補助金				200	200
助対	入自己負担金				123	506
象事	内 会員年会費				35	0
事	協賛金				20	30
業等	道交付金				200	0
ر م	収入合計	0	0	0	578	736
収	市補助率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	34.6%	27.2%
支状	支出合計				578	736
況	うち食糧費、交際費				0	0
	次年度繰越				0	0
-	一般財源				200	200
2	特定財源				0	0
市	人 正職員 人工				0.02	0.02
負担額	件 金額 金額				144	142
額	費 臨時・嘱託				0	0
-	その他事務費				0	0
1	合計	0	0	0	344	342
受益	益対象者数				11,000	11,000
補助	金単位コスト(単位:円)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	31	31
			業内容等と補助目的と整合			
適格	各性	る。事業内容については、気息	計責任者のもと適切に行れ 補助金交付要綱との整合	フィレこのツ, 塩∌による監 含性が図られている。	且で文() くいることから適	正に変揺がなられてい

	項目	チェック項目	評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/共各级群	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
-	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
1		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
埔	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
功	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
$\dot{\sim}$		◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	■ 継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
٢	(4)見直し期間		い(対象外)
の	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		□ 同一団体補助だが, 見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが,終期を設定
性			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
24	·益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
	V Ш. І.Т.	◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		· — · · · · ·	■ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	■ 必要性が高い
3必	多要性	▼補助事業に類似したり一に入事を提供する団体等かない ◇厳しい財政状況の中. 他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		- HO.S.V.1	
4効果		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等,客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
		◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	プチェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
57	-の他	1(2) 補助事業の内容から、受益者負担という考え方がなじまない。	ストで 方効でもる
- (47 III	4 地域が主体的に取り組むイベントであり、観光振興や賑わい創出による地域の活性化を図る	の上に、有効にある。

(行以評価)	
補助金名称(当時)	_
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	特になし
解決に向けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向						
1次評価	継続	過去に開催準備の難しさなどから,一旦終了したが,地域に根付いたイベントを何とか継続したいという想いから,地元有志による委員会により再開され,現在に至っている。ボランティアによる手づくりのイベントとして,機材のリースなど事業費の多くを自己負担金で賄っており,地元の要望を受け,平成27年度から市が補助金を交付することになったものであり,イベントの継続のためにも本補助金は不可欠である。						
2次評価	見直し	市補助金以外の財源の確保を検討し、事業の自立化に向けて補助を見直すこと。						

1補助金の概要

一門列並びM文										
補 助 金 名 称	旭川平和通買物公園1	È画委員会 社	甫助金							
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	S4	8	終期	_
予 算 事 業 名	まちなか交流賑わい創出費					(事業コー	ド新/旧)	(071105/	′072141
所 管 部 署	経済観光 部 経済交流 課					係	電話番	号	内線	825471
交付先(団体,個人等)	旭川平和通買物公園1	川平和通買物公園企画委員会								
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	平和通買物	小公園							
711 - 111	(意図) どういう状態にしたい	美しく整備さ	された環境と	:賑わいがま	も存する,本	市の顔。	としてふる	きわしい	\空間を創	創出する。
対象事業等の内容	平和通買物公園の環境美化及び賑わいづくりのための事業									
積算方法	交付団体からの要望、事業内容、事業効果及び市の財政状況を勘案し決定									
	① 年間イベント開催数	攵		単位:回	2					単位:
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	·	125	H26	H27
の実績	10 12	9	12	12						
	① 平和通買物公園步	行者通行量		単位:人/日	2		•		•	単位:
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	·	125	H26	H27
実績	118,074 101,121	136,141	117,591	111,893						

2収支状況等 単位:千円

240	!似文状况等							
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度網	桑越	0	3	15	0	0
補	収	市補助釒	Ž	2,850	2,850	2,850	2,850	3,750
助対	入入	道補助釒	<u>.</u>	0	0	0	0	0
象	内	負担金収	八	5,856	5,380	4,700	5,200	5,300
事	訳	雑収入		1,681	0	0	9	0
業 等 -		その他		0	0	0	0	14
ر ش	収入	.合計		10,387	8,233	7,565	8,059	9,064
収	市補	助率(%)	27.4%	34.6%	37.7%	35.4%	41.4%
支状	支出合計			10,384	8,218	7,565	8,059	9,064
況	うち食糧費、交際費		貴, 交際費					
7	次年度繰越			3	15	0	0	0
-	一般財源			2,850	2,850	2,850	2,850	2,850
2	特定	持定財源						900
市	人	正職員	人工	0.1	0.05	0.05	0.05	0.05
負担額	件費		金額	734	367	369	359	356
額	費	臨時·嘱託						
-	その	他事務費						
1	合計			3,584	3,217	3,219	3,209	4,106
受益	於対象	象者数		1	1	1	1	1
補助	金单	単位コスト	(単位:円)	3,584,000	3,217,000	3,219,000	3,209,000	4,106,000
					業内容等と補助目的と整合			
適格	適格性			会計処理については、会にとから適正に処理がなる	計責任者のもと会計規則[されている。事業内容につ	に基づき行われているほかいては、補助金交付要綱の	n, 総会時に監査から会計 との整合性が図られている	処理報告を受けている 。

3個別項目に対する評価

3	⅓別項目に対する評	 	
	項目	チェック項目	╆ 価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
_		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
>±	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	- ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金金		◇ 上記以外	□ 合致しない
並交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
人付		V PY EITH PARTY OTHERS, I CELESTOSES (VIAPIZALA)	口 有(4年以上)
基		 ◇ 奨励目的の補助.終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
ځ	(4)見直し期間	▼「特別不成とで、情労が他がユーダエ	い(対象外)
の	(十/元旦し初间		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			· · ·
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	 ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		▼ 文竹 祝程は前足済、選択基準に百致、てい他必要な成足は桐稚 ◇ 上記以外	□ 合致しない
		_ ◇ 工能以外 ◇ 実績報告時,支出証拠書類提出有	□ 合致する
			「一
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施◆ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付		■ 似ねロ女りの
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致しない
		A — 40-50-1	
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化,自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
31	必要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
O y	7女 江	◆厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等,客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果		◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	記チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
	· 0 //h	1(4) 買物公園は全国初の歩行者専用道路であり、本市の"顔"と言える空間であることから	
54	の他	4 花壇や街路樹の管理,各種イベントの開催を通じ,買物公園の賑わいを創出しており,中心	心市街地の活性化を図る上で有効であ
		ి .	

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行以評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川平和通買物公園企画委員会補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	「中心市街地活性化基本計画」に定められた事業の実施主体でもある同委員会に対する補助を削減することは、計画の実施に支障をきたすだけでなく、同委員会が担っている歩行者専用道路の維持管理や賑わい創出の取組が十分に行われなくなることで、中心市街地の活性化の機運に逆行することになる。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
H28	平成27年3月に発行されたご当地WAONである「あさひかわWAON」による寄附目的の一つが中心市街地による賑わい創出による地域経済の活性化であることから,当該寄附金を財源とし,補助金額を増額した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	特になし
解決に向けた取組	

評 価	結 果 理由, 改善・見直しの方向					
1次評価		買物公園は、「中心市街地活性化基本計画」の中心軸に位置付けられており、同委員会の事業は、中心市街地の活性化を図る上で、非常に重要であり、補助金の継続は不可欠である。				
2次評価	継続	-				

1補助金の概要

補 助 金 名 称	銀座仲見世通り運営委	員会補助金	È						
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	S54	終期	_
予 算 事 業 名	まちなか交流賑わい創	出費				(事業コード	新/旧)	071105	072141
所 管 部 署	経済観光 部	経	済交流 課			係	電話番号	内約	₹825471
交付先(団体,個人等)	銀座仲見世通り運営委	員会							
交付目的	(対象) 誰, 何に対して								
X 10 E 00	(意図) どういう状態にしたい								
対象事業等の内容	銀座仲見世通りの環境美化及び賑わいづくりのための事業								
積算方法	交付団体からの要望, 事業内容, 事業効果及び市の財政状況等を考慮して決定								
	① 年間イベント開催数			単位:回	2				単位:
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	i H26	H27
の実績	5 5	5	4	4					
N = 11-1-1-1-1	① 銀座商店会振興組	合組合員数	Ţ	単位:店	2		•	•	単位:
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	55 52	52	54	56					

2収支状況等 単位:千円

乙収又	型以支状况等								
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
	Ē	前年度網	越	0	11	4	0	0	
補収	, r	市補助金		950	950	950	1,150	1,150	
別り入	(I	負担金収	八	1,629	1,540	1,593	1,571	1,480	
助対象事業等	和	維収入		1	0	0	73	5	
業等	 7	その他							
の収	.入1	合計		2,580	2,501	2,547	2,794	2,635	
収市	補具	助率(%))	36.8%	38.0%	37.3%	41.2%	43.6%	
支大支	出台	合計		2,569	2,497	2,547	2,725	2,635	
況	うち食糧費、交際費								
次	年.	度繰越		11	4	0	0	0	
—	一般財源			950	950	950	1,150	1,150	
特	定財源			0	0	0	0	0	
東人	. I.	正職員	人工	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	
負担額	_		正瞡貝	正哪貝	金額	734	367	369	359
額置	· E	臨時•嘱	託						
そ	の作	也事務費	Ì						
合	計			1,684	1,317	1,319	1,509	1,506	
受益效	受益対象者数			1	1	1	1	1	
補助金単位コスト(単位:円)			単位:円)	1,684,000	1,317,000	1,319,000	1,509,000	1,506,000	
						越金(剰余金)が補助額か			
適格性				会計処理については,会院 ら適正に処理がなされてい	計責任者のもと経理規程! いる。事業内容については	に基づき行われており,総 、補助金交付要綱との整	会時に監査から会計処理 合性が図られている。	報告を受けていることか	
				# . <i>/</i>					

項目		┿ 評価
	◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
/4 \土上去 47 带	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
(1)対象経費		□ 概ね合致する
		□ 合致しない
		■ 合致する
(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
. —	◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1 _甫 (3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
· ·	◇ 上記以外	□ 合致しない
<u>د</u>	◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
र्ग		口 有(4年以上)
į.	◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
基	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	_ □ 同一団体, 奨励目的補助ではな
(4)見直し期間	TO ACCOUNT TO A STATE OF THE ST	い(対象外)
ם יייי		 ■ 同一団体補助だが、見直し設定
		していない
<u> </u>		□ 奨励目的補助だが,終期を設定
生		していない
(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(支出根拠)	◆ 上記以外	□ 合致しない
(XIIII)(Z)	→ 工品がた 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		(※左欄2項目とも適合)
(6)支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
書類の添付	◆ 実績状合物, 言類八重で, 油田電船で実地制造事で減れた目光でいる。 ◇ 書類は添付済だが, 実地調査は未実施(ただし, 不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		□ 合致しない
	· — Harvin	■ 公益性が高い
· / \ } / 	◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化、自立化の余地がない	■ 公益性が高い
2公益性		
	◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
	◇設定した事業量指標が上向いている。◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
必要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◆ 常じい場所がになった。 (************************************	
元· 女工	◆厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
	◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
	◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
効果	◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
	◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上	記チェック項目以外で評価すべき項目
	があれば、記載し説明すること。	E F. MINNI CHIMIT CAL
	1(4) 銀座仲見世通りは、平和通買物公園と並び市内に2か所しかない歩行者専用道路であ	り,中心市街地における重要な地域=
その他	ミュニティの核であるため、終期を設定することはなじまない。	

(1)以計111/	
補助金名称(当時)	銀座仲見世通り運営委員会補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	今後もより地域と連携しながら、イベントの積極的なPRなどの取組も行うこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

1	(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
	H27	銀座仲見世通りでのイベント開催等による更なる賑わい創出を図るため、補助金額を増額した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	特になし
解決に向けた取組	

		. 6 7 6 1 11			
評価 結果 理由,				果	理由、改善・見直しの方向
	1次評価 継続		続	「中心市街地活性化基本計画」に定められている「銀座七夕まつり」をはじめ同委員会の事業は、中心市街地の活性化を図る上で、非常に重要であり、補助金の継続は不可欠である。	
	2次	評価	継組	続	-

1補助金の概要

「冊別並の似女									
補 助 金 名 称	まちなかぶんか推進協	協議会補助金	È						
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H26	終期	_
予 算 事 業 名	まちなか交流賑わい倉	出費				(事業コード	新/旧)	071105/07	2141
所 管 部 署	経済観光 部	経	済交流 課			係「	電話番号	内線82	5472
交付先(団体,個人等)	まちなかぶんか推進協	3議会				•	•		
交付目的	(対象) 誰, 何に対して								
	(意図) どういう状態にしたい								
対象事業等の内容	まちなかぶんか小屋を 化に係る事業	拠点にした	文化芸術事	業(公演, 請	構座 展示な	ど), 各団	体と連携して	実施する地	域の活性
積算方法	事業内容, 効果及び市	īの財政状況	2等を考慮し	て決定					
	① まちなか文化小屋	利用件数		単位:件	② まちなか	か文化小原	屋利用者数		単位:人
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	_	_	77	228	_	-	- -	2,401	4,447
	① 平和通買物公園步	行者通行量	1	単位:人/日	2				単位:
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	- -	_	117,591	111,893					

24	又支丬	犬況等						単位:千円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰	越			0	0	0
補	収	市補助金				5,956	6,080	4,000
助対	入	事業収入				3,364	3,424	1,882
象	内	会費収入				228	317	500
事	訳							
業等		その他				1,369	1,970	1,471
の	収入	合計		0	0	10,917	11,791	7,853
収	市補	助率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	54.6%	51.6%	50.9%
支状	支出	台計				10,917	11,791	7,853
況		うち食糧費	,交際費					
	次年	度繰越				0	0	0
	一般	財源				4,413	6,080	4,000
	特定	財源				1,543	0	0
市	人	正職員	人工			0.1	0.1	0.1
負担額	件費	工概只	金額			737	718	712
額	費	臨時•嘱語	ŧ					
	その	他事務費						
	슴討	<u> </u>		0	0	6,693	6,798	4,712
受:	益対	象者数				1	1	1
補」	功金島	単位コスト(重	単位:円)	#DIV/0!	#DIV/0!	6,693,000	6,798,000	4,712,000
					業内容等と補助目的と整合			
適	適格性			会計処理については,会については,補助金の交	計責任者のもとで行われて 付目的に合致している。繰	こいるほか, 監事による監 越金は発生していない。	査を受けており,適正に処	理されている。事業内容

3個別項目に対する評価

3個別項目に対する	評価	
項目	チェック項目	評価
	◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
(1/內外性貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
1	◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
(3)補助率の参考	÷ │ ◇ 個人 1/3以内	
助基準	- ↓ ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金	◆ 上記以外	■ 合致しない
交	◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付	1	□ 有(4年以上)
基	→ ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	■ 継続4年未満
準	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ □ 同一団体, 奨励目的補助ではな
と (4) 見直し期間	V TOWNSHIELD CT THE PROPERTY OF THE PROPERTY O	い(対象外)
の		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適		していない
合		□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性		していない
(5)交付規程	■ ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
(XIII IKIZ)	◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	へ 類の確定時、実地調本等(類全通帳や支出証拠書籍原本 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
(6)支出を証す	る	■ 概ね合致する
書類の添付	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
	· — 10.001	■ 公益性が高い
2公益性	◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	■ 公無任が高い
2公益性		
	◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
	◇設定した事業量指標が上向いている◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
3必要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である 	_ > = 1, 10 + 1, 1 = 5 1.
	◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
	◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果	◆対象者が増加するなど、時代の二一ズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
	◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上	 記チェック項目以外で評価すべき項目
	があれば、記載し説明すること。	
_ = _ 1/1	1(3)協議会の事業は、中心市街地の空き店舗等を活用して行うこととしており、補助金には	, 賃借料や光熱水費など空き店舗の賃
5その他	借や維持管理に関する経費が含まれていることから、補助率を設定することはなじまない。	

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政計価)</u>		
補助金名称(当時)	_	
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向	
(2)対応年度	具体的な内容と効果	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
	補助対象経費について、人件費(1/2以内)・使用料・賃借料・光熱水費・広告宣伝費に限定していたが、協議会の活動の円滑化を図るため、補助対象経費を見直し、交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費を除き、事業実施に係る経費を補助対象とした。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	協議会では,自主財源の確保に努めているものの,現状では,市の補助金の交付がなければ,事業の実施が困難である。
解決に向けた取組	まちなか文化小屋のPRによる利用促進、実施事業の精査・見直し

<u> </u>	<u>○三件## </u>		
評 価	結 果	理由, 改善・見直しの方向	
1次評価	전품 소문	協議会では、中心市街地活性化基本計画に基づく事業を実施しており、また、活動拠点のまちなか文化小屋は、買物公園4条以北の活性化を図る上でも重要な役割を果たしている。昨年度より、文化芸術活動だけではなく、地域のNPOや商店街組織と連携し、地域の活性化に資する事業に取り組むなど活動の幅を広げており、7条緑道を中心に中心市街地の活性化を図る上で、補助金の継続は不可欠である。	
2次評価	見直し	事業効果の検証を行うとともに、事業収入の増加に努めること。	

1補助金の概要

共通利用駐車場等運営	営補助金							
団体への補助(事業費補助)				始期	H24	終期	-	
中心市街地来街環境團	と 備費				(事業コード	新/旧)	071106/07	2142
経済観光 部	経	済交流 課			係 '	電話番号	内線82	5471
旭川平和通商店街振り	興組合							
(対象) 誰,何に対して 交付目的		旭川平和通商店街振興組合						
(意図) どういう状態にしたい				注車場制度 <i>0</i>	の運用を対	を援することに	より, 来街都	ずの増加及
対象事業等の内容 旭川平和通商店街振り			引用駐車場	制度の運営	に係る事	業		
共通利用駐車場制度の運営に係る事業に必要な経費を算定								
① 加盟駐車場数			単位:箇所	② 加盟店	舗数			単位:店舗
H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
– 33	33	28	43	_	9	94	92	99
① 平和通買物公園歩行者通行量 単位:人/日 ②					-	-	-	単位:
H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
– 101,121	136,141	117,591	111,893					
[] (] () ()	団体への補助(事業費 中心市街地来街環境事 経済観光 部 旭川平和通商店街振り (対象) 推,何に対して (意図) どういう状態にしたい 旭川平和通商店街振り 共通利用駐車場制度の 1)加盟駐車場数 H23 H24 ー 33 1)平和通買物公園歩 H23 H24	中心市街地来街環境整備費 経済観光 部 経 但川平和通商店街振興組合 (対象) 推,何に対して	団体への補助(事業費補助) 中心市街地来街環境整備費 経済観光 部 経済交流 課 旭川平和通商店街振興組合 (対象) 推,何に対して (意図) ごういう状態にしたい び中心市街地の活性化 ル川平和通商店街振興組合が実施する共通利用駐車場制度の運営に係る事業に必要 1) 加盟駐車場数 H23 H24 H25 H26 H23 H24 H25 H26	団体への補助(事業費補助) 中心市街地来街環境整備費 経済観光 部 経済交流 課 旭川平和通商店街振興組合 (対象) 推,何に対して (意図) ごういう状態にしたい 世川平和通商店街振興組合が実施する共通利用駐車場 世通利用駐車場制度の運営に係る事業に必要な経費を算 1) 加盟駐車場数 単位:箇所 H23 H24 H25 H26 H27 - 33 33 28 43 1) 平和通買物公園歩行者通行量 単位:人/日 H23 H24 H25 H26 H27	団体への補助(事業費補助) 中心市街地来街環境整備費 経済観光 部 経済交流 課 旭川平和通商店街振興組合 (対象) 推,何に対して (意図) 一市民等が利用しやすい共通利用駐車場制度のでである。 ル川平和通商店街振興組合 び中心市街地の活性化を図る。 ル川平和通商店街振興組合 の運営に係る事業に必要な経費を算定 の 加盟駐車場数 単位:箇所 ② 加盟店 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23	団体への補助(事業費補助) 中心市街地来街環境整備費 経済観光 部 経済交流 課 係 但川平和通商店街振興組合 (対象) 推,何に対して に	団体への補助(事業費補助)	団体への補助(事業費補助)

2収支状況等 単位:千円

2収	収支状況等								
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
		前年度網	褪						
補	収	市補助金		3,213	2,013	1,893	6,000	4,700	
助対		繰入金		119	77	119	20	0	
象	内								
事	訳								
業 等_		その他							
の4	仅入	.合計		3,332	2,090	2,012	6,020	4,700	
収	 市補	助率(%)	96.4%	96.3%	94.1%	99.7%	100.0%	
支状	支出	合計		3,332	2,090	2,012	6,020	4,700	
況				0	0	0	0	0	
Ž	次年度繰越			0	0	0	0	0	
-	一般財源			3,213	2,013	1,893	4,707	4,020	
4	持定財源			0	0	0	1,293	680	
市	人	正職員	人工	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	
負担額	件費		金額	2,203	734	737	718	712	
額	貫	臨時•嘱	託						
7	その	他事務費	Ì						
	合計			5,416	2,747	2,630	6,718	5,412	
受益	対	象者数		1	1	1	1	1	
補助	金阜	単位コスト(単位:円)	5,416,000	2,747,000	2,630,000	6,718,000	5,412,000	
					業内容等と補助目的と整合				
適格	適格性			会計処理については、当該補助事業の経理を振興組合の他の事業と分けて管理しているほか、補助対象経費と補助対象外経費についても別々に管理し、適正な会計処理を行っている。事業内容については、補助金交付要綱との整合性が図られている。					
	III =	# / n# 5		る。 ぱ04年度7044年日 亚		·		- D	

3個	別項目に対する評	P価	
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1/內)外性貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
補	(3)補助率の参考	♦ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
金交付		◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
٤	(4)見直し期間		い(対象外)
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定
適	(5)交付規程 (支出根拠)		していない
合			□ 奨励目的補助だが,終期を設定
性			していない
		◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
24	· 益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
	·	◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◆設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
		▼設定した事業里指標が上向いている ◇廃止・禍小りると中氏生活に入さな影音を及ばり ◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	■ 必安任が高い
3业	必要性	▼補助事業に類似したが、これ等を促戻する団体等がない。 ◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である。	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		V — H-1/1/1	■ 効果が高い
4 +	L ER	◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている ◇対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	■ 効未が同い
4%	加果		11 = 12 = 1
		◆上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記があれば、記載し説明すること。	Bチェック項目以外で評価すべき項目
		1(2) 市の補助金がなければ、事業運営が困難であることから、事業費の多くを市の補助金で	で賄っている。
53	の他	1(3) 市の補助金がなければ,事業運営が困難であることから,補助率の設定はなじまない。	
		1(4) 中心市街地活性化基本計画に位置付けられた事業であり、事業継続のためには、市の	補助金が不可欠であることから、終期
		の設定はなじまない。	F1 7
		4 中心市街地活性化基本計画に位置付けられた事業であり,中心市街地への来街促進に寄	り している。

4平成24年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

補助金名称(当時)	_
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
H27	共通利用駐車券の磁気カード化への切り替え、駐車券販売価格の見直しを行い、加盟駐車場、加盟店舗の増加につながった。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	安定した事業運営と利用者数(共通利用券利用枚数)の増加
解決に向けた取組	引き続き、制度の周知や加盟店舗及び加盟駐車場の増加に向けた取組を行い、利用者数(共通利用券利用枚数)の増加を目指していく。

評 価	結果	理由,改善・見直しの方向
1次評価	継続	平成27年度に共通利用駐車券の磁気カード化への切り替え,駐車券販売価格の見直しを行い,加盟駐車場,加盟店舗ともに増加している。これまで制度に加盟していなかった大型店(マルカツ,オクノ)が新たに加盟店舗になるなど,今後の利用者の増加が見込まれ,中心市街地への来街促進に貢献する事業である。現在,商店街振興組合の財政状況も厳しく,自己負担は困難であることから,事業運営には,市の補助金の継続が不可欠である。
2次評価	見直し	市補助金以外の財源の確保を検討すること。

1補助金の概要

I I I I I I I I I I I I I I I I I I I									
補 助 金 名 称	中心市街地出店促進	補助金							
補助金の性格	個人等への補助				始期	H23	終期	_	
予 算 事 業 名	中心市街地来街環境	整備費				(事業コード	新/旧)	071106 <i>/</i> 0	72142
所 管 部 署	経済観光 部	経	済交流 課			係「	電話番号	内線82	25471
交付先(団体,個人等)	中心市街地の空き店舗	浦及び集合信	主宅の店舗	部分を活用し	ンた新規出席	店者			
交付目的	(対象) 誰, 何に対して								
X 13 G H 3	(意図) どういう状態にしたい								
対象事業等の内容	中心市街地の空き店舗として補助	舗及び集合住宅の店舗部分を活用した新規出店者の店舗賃借料の一部を月額10万円を上限							
積算方法	新規出店の見込み件数等を考慮して算定 (補助率は店舗賃借料の3分の1で, 月額上限			10万円とし	,期間は最	大1年間)			
	① 補助件数(H24以降は年	度をまたいだ交	付者を含む。)	単位:件	② 店舗16	牛当たりの	i補助額		単位:千円
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	11 28	28	21	28	375	20	180	228	229
h = 11-1-1-1-1	① 平和通買物公園地	行者通行量		単位:人/日	2		-	-	単位:
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	118,074 101,121	136,141	117,591	111,893					

2収支状況等 単位:千円

2収3	X 1/	、沈守						単位∶十円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰越 市補助金						
補	収			5,819	5,040	4,784	6,424	7,370
助力		店舗賃借料	自己負担	13,533	10,323	9,569	14,588	14,740
ター・	内							
事 「	訳							
業 等 _								
の単	又入	合計		19,352	15,363	14,353	21,012	22,110
収 7	卜補	助率(%))	30.1%	32.8%	33.3%	30.6%	33.3%
支 状	と出	合計		19,352	15,363	14,353	21,012	22,110
況	うち食糧費、交際費			0	0	0	0	0
カ	次年度繰越			0	0	0	0	0
-	一般財源			1,549	△ 963	2,870	6,424	7,370
特	寺定財源			4,270	6,003	1,914	0	0
東人		正職員	人工	0.25	0.25	0.3	0.3	0.3
負担額	件費	止삓貝	金額	1,836	1,834	2,212	2,155	2,137
額	1	臨時∙嘱	託					
そ	- の	他事務費		4,116	3,855	4,002	4,065	3,895
슫	合計			11,771	10,729	10,998	12,644	13,402
受益	対象	東者数		28	28	21	28	32
補助:	補助金単位コスト(単位:円)		単位:円)	420,393	383,179	523,714	451,571	418,813
· A to the			◆会計処理が適正 ◆事業					
			会計処理については, 補助 助金交付要綱と整合性が	助対象経費である店舗賃作 図られている。店舗賃借料	借料の支出を確実に行うた 料の支払実績に対する補助	など適正に処理されており 助金であるため繰越金は	, 事業内容についても補 発生していない。	
		# / 114 6 =			+0= -			

3個別項目に対する評価

,	■別項目に対する評 項目	チェック項目	F	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外		 合致する
	/ · > /7 /49 ====	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外		
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等. 原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◆ 適正な負担を設定	Ħ	合致する
	(2)受益者負担	- ・		
		_	П	合致しない
,		◇ 団体 1/2以内		合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内		
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
助金		◇ 上記以外	T	合致しない
並交		◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	$\perp =$	有(4年未満)
人付		V PY EITH PARTY OTHERS, I CELESTOSES (VIAPIZALA)		有(4年以上)
基		 ◇ 奨励目的の補助.終期を設定		継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	_	「帰航→平水橋」 同一団体, 奨励目的補助ではな
ے	(4)見直し期間		-	い(対象外)
の	(4) 元旦し知间		Н	同一団体補助だが、見直し設定
適			ľ	していない
合			lп	
性			١٦	奨励目的補助だが,終期を設定 していない
	(5)交付規程	L	╁	合致する
	(支出根拠)	▼ 大門が在は前に対,医が至年に自致,(の他の安ながたは、桐羅 ◇ 上記以外		合致しない
	(文山似地)	_ ◇ 工品が75 ◇ 実績報告時,支出証拠書類提出有		合致する
		◇ 天積報 p は、又山証拠音規促山名 ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	ľ	ロ双する (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 一般の確定時、美地調査等(頂並通帳や文山証拠音類原本、帳牌等の確認/を美胞 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	╁	概ね合致する
	書類の添付	→ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	-	15413日以りる
		▼ 音類は添り消にか、美地調査は木美池(だだり、不要な自告達的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	╁	合致しない
			+=	H-11-1
٠,	× →← .l.4L	◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化, 自立化の余地がない	-	公益性が高い
21	公益性		Ь.	
		◇上記以外	_	公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす		必要性が高い
こり	必要性	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない		
O 92	7女11	◆厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である		
		◇上記以外		必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等,客観的な評価を得ている		効果が高い
4亥	力果	◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい		
		◆上記以外	\Box	効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由.及び「公益性」「効果」「必要性」において上記		
		があれば、記載し説明すること。	٠, -	一// 共自公// 5日 圖/ 5 5 7 日
		4 中心市街地活性化基本計画に位置付けられた事業であり、補助金の交付により、中心市街	地 σ)空き店舗の解消につながるなど
53	一の他	有効である。		

4平成24年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市中心市街地出店促進事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	額や制度の根幹部分は継続するが、補助対象などについては24年度実績を踏まえ、空き店舗の解消に向けて見直しを検討する。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
H26	対象地域を, 平和通買物公園周辺地域及び銀座仲見世通り周辺地域から, 中心市街地活性化基本計画対象地域に拡大した。また, 対象店舗についても, 出入口が道路に面する1・2階空き店舗などに加え, 出入口が共用の通路に面した1階空き店舗も対象とした。

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
	対象店舗に道路から店舗の内部を見ることが可能な専用の出入口を有する1階空き店舗も加えたほか、出店者の継続的な営業につなげていくため、出店後のフォローアップを行うこととした。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	補助対象期間が終了した後も、補助事業者の継続的な営業につなげていく必要がある。
解決に向けた取組	旭川商工会議所等と連携し、経営相談を受ける体制を整備するなど、出店後のフォローアップの充実を図る。

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		中心市街地活性化基本計画に位置付けられた中心市街地の空き店舗の解消に寄与している事業であり, 補助金の交付が新 規出店につながっており, 中心市街地の活性化に向け, 今後も継続が必要である。
2次評価	継続	より効果的な空き店舗の解消につながるよう,必要に応じて見直すこと。

1補助金の概要

一門列並の派文									
補 助 金 名 称	技能イベント開催	補助金							
補助金の性格	団体への補助(事	業費補助)				始期	H13	8 終期	_
予 算 事 業 名	技能のまちづくり丼	推進費				(事業コー	ド新/旧)	062101	/061103
所 管 部 署	経済観光	; 部 産	業振興 課			係	電話番号	号 6	5-7047
交付先(団体,個人等)	北海道旭川地方拉	技能士会							
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	北海道旭川	地方技能=	と会が実施 [・]	するイベント				
X II E EI	(意図) どういう状態にした								技術向上と集
対象事業等の内容	技能を尊重する社ベント(展示・販売					足進を目	的としてst	年1回開催す	る事業PRのイ
積算方法	北海道旭川地方技 で決定する。	支能士会がイベン	小開催のた	めに直接負	担した経費	の2分の)1の額と	:し, 年度毎に	予算の範囲内
	① 技能イベント名	トコーナー数		ケ所 単位:	2				単位:
事業量指標と過去5年間	H23 H2	4 H25	H26	H27	H23	H24	Н	l25 H2	6 H27
の実績	10	8 8	12	19					
	① 技能イベント参	≽加者数		人 単位:	2				 単位:
成果指標と過去5年間の	H23 H2	4 H25	H26	H27	H23	H24	Н	l25 H2	6 H27
実績	2,500 25	,000 1,500	2,500	3,000					

								単位∶千円		
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)		
		前年度網	桑越	6	5	7	5	5		
補	収	市補助金	Ž	260	260	400	400	400		
助対	入入	旭川地方	技能士会	300	300	300	300	300		
象	内	上川地方技	能訓練協会	100	100	100	100	100		
象事業等	訳	売上金		127	506	677	557	600		
業等		その他		122	121	230	230	230		
の	収入	合計		915	1,292	1,714	1,592	1,635		
収	市補	前助率(%)	28.4%	20.1%	23.3%	25.1%	24.5%		
支状	支出	台計		910	1,285	1,709	1,587	1,630		
況		うち食糧費、交際費		43	55	0	0	0		
	次年度繰越			5	7	5	5	5		
	一般	財源		260	260	400	400	400		
	特定	財源								
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
負担額	件費	正順貝	工概只	正蝦貝	金額	734	734	737	718	712
額	費	臨時•嘱託								
	その	他事務費	Ē							
	合計	ŀ		994	994	1,137	1,118	1,112		
受:	受益対象者数			25,000	1,500	2,500	3,000	3,000		
補」	補助金単位コスト(単位:円)			40	663	455	373	371		
							越金(剰余金)が補助額か			
適格性			会計処理については、会れている。繰越金について	計責任者のもと行われては ては、事業規模等から判断	おり,また,総会時において にて妥当である。	て会計監査報告を受けてし	ることから適正に処理さ			

3個	別項目に対する評	P価	
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査,研修,懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
交付		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
ے	(4)見直し期間		い(対象外)
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
往			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	目 2500 / 171	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◆設定した事業量指標が上向いている ◇廃止·縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
_ >	, 	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
34	必要性	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4交	力果	◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
			□ 効果が高いとは言えない
		マニルグ/ 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由.及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	
		「補助並入り基準との過日は」で自取しない理由、及び、五霊は」、効果」、必要は」において工品があれば、記載し説明すること。	
		本補助金は,活力のある産業が展開されるまちづくりに寄与するものであり,幅広く市民にもの	づくりへの関心を持たせ、技能に対す
53	一の他	る理解の促進に寄与している。事業の重要性や費用対効果は高いことから、終期を設定して実	
		定していない。	

4平成24年度行政評価への対応状況等

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

若者のものづくり離れ・技能離れが見られるなか、若者にいかにして製造業へ興味を持たせるかが大きな鍵になっている 課題 解決に向けた取組 ▼若者が進んで技能者を目指す環境を整備するため環境作りのため、多くの技能職種に触れる機会と知る機会を作る取組が必要である。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		その他の産業振興施策と併せて技能のまちづくりを推進し,技能を尊重する社会の気運をつくることや,市民の技能に対する理解を深めていく必要があることから,継続する。
2次評価	見直し	補助額を精査すること。

1補助金の概要

技能五輪全国大会等法	派遣補助金							
個人等への補助	国人等への補助				始期	H19	終期	
技能のまちづくり推進す	貴				(事業コード 新	折/旧)	061103/0	062101
経済観光 部	産	業振興 課			係『	『話番号	直通6	5-7047
技能五輪全国大会参加	10の本人又に	は本人が勤和	努する事業:	主もしくは事	業主が所	属する業績	界団体	
(対象) 誰, 何に対して								
(意図) どういう状態にしたい		参加環境を	・整備するこ	とによって,	技能者の	育成を支	援し,本市の原	産業振興に
技能五輪全国大会に過	選手として出	場するための	の経費又は	当該経費を	助成する約	圣費に補助	助する。	
全国大会 補助対象経費の3分の1の額とし、1人につき3万円を限度とする。 国際大会 補助対象経費の2分の1の額とし、1人につき50万円を限度とする。								
① 技能五輪大会への	出場選手		単位:人	2				単位:
H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
6 10	7	7	8					
① 技能五輪大会の入	.賞者数		単位:人	2		•		単位:
H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
6 10	5	5	5					
	個人等への補助 技能のまちづくり推進到 経済観光 部 技能五輪全国大会参加 (対象) 誰,何に対して (意図) どういう状態にしたい 技能五輪全国大会に過 全国大会 補助対象経 国際大会 補助対象経 ① 技能五輪大会への H23 H24 6 10 ① 技能五輪大会の入 H23 H24	技能のまちづくり推進費 経済観光 部 産 技能五輪全国大会参加の本人又に (対象) 誰、何に対して (意図) どういう状態にしたい 同大会への 資する。 技能五輪全国大会に選手として出 全国大会 補助対象経費の3分の 国際大会 補助対象経費の2分の ① 技能五輪大会への出場選手 H23 H24 H25 6 10 7 ① 技能五輪大会の入賞者数 H23 H24 H25	個人等への補助 技能のまちづくり推進費 経済観光 部 産業振興 課 技能五輪全国大会参加の本人又は本人が勤務 (対象) 誰,何に対して 技能五輪国内大会、国 (意図) どういう状態にしたい 寛大会への参加環境を 資する。 技能五輪全国大会に選手として出場するための 全国大会 補助対象経費の3分の1の額とし、 国際大会 補助対象経費の2分の1の額とし、 ① 技能五輪大会への出場選手 H23 H24 H25 H26 6 10 7 7	個人等への補助 技能のまちづくり推進費	個人等への補助 技能のまちづくり推進費 経済観光 部 産業振興 課 技能五輪全国大会参加の本人又は本人が勤務する事業主もしくは事: (対象) 誰,何に対して 技能五輪国内大会,国際大会に参加する選手 (意図) どういう状態にしたい 資する。 技能五輪全国大会に選手として出場するための経費又は当該経費を持 全国大会 補助対象経費の3分の1の額とし、1人につき3万円を限度 国際大会 補助対象経費の2分の1の額とし、1人につき50万円を限 ① 技能五輪大会への出場選手 単位:人② 日大会 相比3 日24 日25 日26 日27 日23 日23 日24 日25 日26 日27 日23 日24 日25 日26 日27 日23 日24 日25 日26 日27 日23 日24 日25 日26 日27 日23 日24 日25 日26 日27 日23 日24 日25 日26 日27 日23 日24 日25 日26 日27 日23 日24 日25 日26 日27 日23 日24 日25 日26 日27 日23 日26 日27 日23 日26 日27 日28 日28 日28 日28 日28 日28 日28 日28 日28 日28	個人等への補助	個人等への補助	個人等への補助

2収支状況等 単位:千円

				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度総	越	0	0	0	0	0
補	収	、 北海道] 事業主負担金		240	63	84	138	240
助対	入			200	0	0	0	0
象	内訳			253	140	186	342	480
事業等	ш	その他		197	37	0	0	
等の	ע מוו	合計		890	240	270	480	720
収		<u>い。</u> 助率(%)	27.0%	26.3%	31.1%	28.8%	33.3%
支状		<u> </u>	<u>/</u>	890	240	271	480	720
沢				0	0	0		0
	次年度繰越			0	0	0	0	0
	一般財源			240	63	84	138	240
	特定	財源		0	0	0	0	0
市	Y	ナ聯号	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件費	正職員	金額	734	734	737	718	712
額	費	臨時•嘱	託	0	0	0	0	0
	その	他事務費	t	0	0	0	0	0
	合計			974	797	821	856	952
受	受益対象者数			8	7	7	8	7
補」	補助金単位コスト(単位:円)			121,750	113,857	117,286	107,000	136,000
					業内容等と補助目的と整合			
適					計責任者のもと行われてお ては、事業規模等から判断		て会計監査報告を受けてい	いることから適正に処理さ

<u>01</u>	<u> 固別項目に対する評</u> 項目	+im チェック項目	<u> </u>
			評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
補	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
中全		◇ 上記以外	□ 合致しない
金交付		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
人			□ 有(4年以上)
基		 ◇ 奨励目的の補助. 終期を設定	□ 継続4年未満
生		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体. 奨励目的補助ではな
準と	(4)見直し期間	▼	い(対象外)
っ の	(4)兄旦し朔旧		
滴			□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合性			していない
悍			■ 奨励目的補助だが,終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	/o> + u + = + + 7	◇ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
		◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化、自立化の余地がない	■ 五皿江が同び
21	公益性	▼心日日回の主点池来の推進に引予している。◇氏呂に、日立他の示地がない。	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		V = 10.5071	
			■ 必要性が高い
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
0.1	ᄼᆂᆎ	◇椨切争楽に類似したり一とへ等を提供する凶体等がない ◇厳しい財政状況の中.他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
34	必要性	◇ 厳しい 別 妖	
		▲ 」 = 1 以 : 市補助金の占める割合は比較的高いが、補助事業者の負担軽減に貢献してお	_ > = 0 /2
		◆上記以外 り、本補助の目的に合致し引き続き必要性は高い。	□ 必要性が高いとは言えない
			■ 効果が高い
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等,客観的な評価を得ている ◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◆費用対効果が大きい	■ 刈木が高い
4効果			
		★上記以外 京人 東巻の表票はいか思け立い。	□ 効果が高いとは言えない
		高く、事業の里安性や賃用対効米は高い。	
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	ピチェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
	7 O III.	本補助金は、技能五輪大会へ出場する選手に対し、必要経費の一部を補助するもので、技能を	
51	その他	ものであるが、本市は、技能五輪全国大会への全道出場選手数に占める地区出場者数の割合	らが高く, 事業の重要性や費用対効果
		は高い。このことから,終期を設定して実施することが難しいと考え,終期は設定していない。	

(1)以計1四/	
補助金名称(当時)	技能五輪全国大会派遣補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
	その他の産業振興施策と併せて技能のまちづくりを推進し、技能を尊重する社会の気運をつくることや、市民の技能に対する理解を深めていく必要がある。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

評価	結 果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価		その他の産業振興施策と併せて技能のまちづくりを推進し、技能を尊重する社会の気運をつくることや、市民の技能に対する理解を深めていく必要がある。
2次評価	継続	_

1補助金の概要

横 助 金 の 性 格 団体への補助(運営費補助) 始期 S61 終期 一	一一一一										
予算事業名技能のまちづくり推進費 (事業ード新/旧) 062101/061103 交付先(団体,個人等) 概業訓練法人旭川建築職業訓練協会,職業訓練法人旭川左官職業訓練協会,北海道・大工養成塾運営会 交付目的 (対象) 誰、何に対して (意図) どういう状態にしたい 事業内職業訓練を実施する施設等に対し運営費を補助することで、職業訓練の充実と訓練能力の向上を図り、技能労働者の養成・確保及び在職労働者の資質向上に寄与する。 対象事業等の内容 建築等の従事者を対象とした事業内職業訓練を実施する施設に対し、職業訓練や施設運営に必要な経費の一部を補助する。 積算方法 訓練施設が実施する1科目当たりの助成額315,000円に科目数を乗じた額及び訓練生1人当たりの助成額10,000円に訓練生数を乗じた額。並びにその他市長が必要と認めた経費との合算額とする。 積算方法 1 科目数	補助金名称	哺 助 金 名 称 <mark>事業内職業訓練施設運営費補助金</mark>									
所 管 部 署 経済観光 部 産業振興 課 係 電話番号 65-7047 交付先(団体,個人等) 職業訓練法人旭川建築職業訓練協会,職業訓練法人旭川左官職業訓練協会,北海道・大工養成塾運営会 (対象) 誰、何に対して 事業内職業訓練を行う中小企業者等 事業内職業訓練を実施する施設等に対し運営費を補助することで、職業訓練の充実と訓練能力の向上を図り、技能労働者の養成・確保及び在職労働者の資質向上に寄与する。 対象事業等の内容 建築等の従事者を対象とした事業内職業訓練を実施する施設に対し、職業訓練や施設運営に必要な経費の一部を補助する。 訓練施設が実施する1科目当たりの助成額315,000円に科目数を乗じた額及び訓練生1人当たりの助成額10,000円に訓練生数を乗じた額、並びにその他市長が必要と認めた経費との合算額とする。 ① 科目数 教科 単位: ② 単位: □ → □ → □ → □ → □ → □ → □ → □ → □ → □	補助金の性格	団体への補助	団体への補助(運営費補助)					始期	S61	終期	_
交付先(団体,個人等) 職業訓練法人旭川建築職業訓練協会,職業訓練法人旭川左官職業訓練協会,北海道・大工養成塾運営会 交付目的 (対象) 誰、何に対して (意図) 事業内職業訓練を行う中小企業者等 対象事業等の内容 建築等の従事者を対象とした事業内職業訓練を実施する施設等に対し運営費を補助することで、職業訓練の充実と訓練能力の向上を図り、技能労働者の養成・確保及び在職労働者の資質向上に寄与する。 対象事業等の内容 建築等の従事者を対象とした事業内職業訓練を実施する施設に対し、職業訓練や施設運営に必要な経費の一部を補助する。 積算方法 訓練施設が実施する1科目当たりの助成額315,000円に科目数を乗じた額及び訓練生1人当たりの助成額10,000円に訓練生数を乗じた額、並びにその他市長が必要と認めた経費との合算額とする。 事業量指標と過去5年間の実績 ① 科目数 教科 単位: ② 単位: の実績 1 科24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H24 H25 H26 H27 H24 H25 H26 H27 成果指標と過去5年間の実績 1 別練生数 人 単位: ② 単位: 日27 H23 H24 H25 H26 H27 H26 H27	予 算 事 業 名	技能のまちて	技能のまちづくり推進費					(事業コート	・新/旧)	062101	/061103
交付目的	所 管 部 署	経済	経済観光 部 産業振興 課					係	電話番号	号 6	5-7047
交付目的	交付先(団体,個人等)	職業訓練法。	職業訓練法人旭川建築職業訓練協会,職業訓練法人旭川左官職業訓練協会,北海道・大工養成塾運営会						垫運営会		
(意図) よういう状態にしたい 事業内職業訓練を実施する施設等に対し運営費を補助することで、職業訓練の充実と訓練能力の向上を図り、技能労働者の養成・確保及び在職労働者の資質向上に寄与する。 建築等の従事者を対象とした事業内職業訓練を実施する施設に対し、職業訓練や施設運営に必要な経費の一部を補助する。 請算方法 訓練施設が実施する1科目当たりの助成額315,000円に科目数を乗じた額及び訓練生1人当たりの助成額10,000円に訓練生数を乗じた額、並びにその他市長が必要と認めた経費との合算額とする。 ① 科目数 教科 単位: 日1 日	态付日的		て	事業内職業	訓練を行う	中小企業者	首等				
精算方法 訓練施設が実施する1科目当たりの助成額315,000円に科目数を乗じた額及び訓練生1人当たりの助成額10,000円に訓練生数を乗じた額、並びにその他市長が必要と認めた経費との合算額とする。 ① 科目数 教科 単位: ② 単位: 日23 H24 H25 H26 H27 H23 H23 H24 H25 H26 H27 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H27 H28 H24 H25 H26 H27 H28 H28 H28 H28 H28 H28 H28 H28 H28 H28	711 0 111										
信算力法 に訓練生数を乗じた額,並びにその他市長が必要と認めた経費との合算額とする。 1 科目数 教科 _{単位:} ② _{単位:} 事業量指標と過去5年間	対象事業等の内容		事者を対象	とした事業	内職業訓練	を実施する	施設に対し	,職業訓	練や施設	设運営に必要	な経費の一部を
事業量指標と過去5年間 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 の実績 2 2 3 3 3 3 3 H24 H25 H26 H27 成果指標と過去5年間の H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H27 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H27 H27 H27 H28 H26 H27 H28 H26 H27 H28 H26 H27 H28 H28 H28 H28 H28 H28 H28 H28 H28 H28	積算方法									1人当たりの	助成額10,000円
の実績 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		① 科目数				教科 単位:	2				単位:
2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 4 3 3 3 3 3 3 3 3 3	事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H	25 H2	6 H27
成果指標と過去5年間の H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 実績	の美績	2	2	3	3	3					
成果指標と過去5年間の H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 実績	h = 11-1-1-1	① 訓練生数	ζ			人 単位:	2		-	•	単位:
美 模 18 18 13 10 19	成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26			H24	H	25 H2	6 H27
	夫 傾	18	18	13	10	19					

2収支状況等 単位:千円

2收支状况等								
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
	前年度網	桑越	0	0	0	0	0	
IJ∇	市補助金	Ž	1,080	1,879	1,850	1,926	1,966	
入	道補助郐	Ž	3,220	3,856	4,148	4,080	4,000	
内	事業主負	担金	1,549	1,501	1,975	2,926	2,500	
汃	母体組合	助成金	1,970	2,871	3,023	2,414	2,500	
	その他		931	753	442	936	900	
収入	合計		8,750	10,860	11,438	12,282	11,866	
市補	前助率(%)	12.3%	17.3%	16.2%	15.7%	16.6%	
支出	台計		8,750	10,860	11,438	12,282	11,866	
支出合計 うち食糧費, 交際費		貴, 交際費	70	5	23			
次年度繰越			0	0	0	0	0	
一般	財源		1,080	1,879	1,850	1,926	1,966	
特定	寺定財源							
人		人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
件		上順貝 金	金額	734	734	737	718	712
費	費 臨時·嘱託							
その	他事務費	Ē						
合計			1,814	2,613	2,587	2,644	2,678	
益対	象者数		18	13	10	19	23	
補助金単位コスト(単位:円)			100,778	201,000	258,700	139,158	116,435	
-								
適格性						、公川・西田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・	りここが、り起上に心柱で	
	収入内訳 収 市支 次 一特 人件費 そ 合 益 助金	収入内訳 収市支 次一特人件費 そ合益 助 1 年 4 名 4 名 4 名 4 名 4 名 4 名 4 名 4 名 4 名 4	前年度繰越 市補助金 ・ 道 書主負担金 ・ 子の他 ・ 収入 合計 ・ 市補出 ・ うち食糧を ・ 次年度財源 ・ 大件費 ・ 保護・ 保護・ 保護・ 保護・ 保護・ 保護・ 保護・ 保護・ 保護・ 保護	中成24年度(決算)	中成24年度(決算) 平成25年度(決算)	中成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算) 前年度繰越 0 0 0 0 市補助金 1,080 1,879 1,850 道補助金 3,220 3,856 4,148 事業主負担金 1,549 1,501 1,975 母体組合助成金 1,970 2,871 3,023 その他 931 753 442 収入合計 8,750 10,860 11,438 市補助率(%) 12,3% 17,3% 16,2% 支出合計 8,750 10,860 11,438 うち食糧費,交際費 70 5 23 次年度繰越 0 0 0 0 一般財源 1,080 1,879 1,850 特定財源 人工 0,1 0,1 0,1 0,1 金額 734 734 737 協時・嘱託 その他事務費 合計 1,814 2,613 2,587 益対象者数 18 13 10 助金単位コスト(単位:円) 100,778 201,000 258,700 ◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰	平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成27年度(決見) 平成27年度(決別27年度(

3個別項目に対する評価

	項目	チェック項目	→ 評価
		◇ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◆ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1) 对豕栓箕	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
>±	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付		V P3 ETTT-737 STIDSS - T CELZI-30ES (7) APIXIXI - IX GAPS IN (0)	□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助.終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間	▼ に対外収入し、間の地がナールエ	い(対象外)
の	(サ/元直0州間		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
-	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		▼ 文刊 放性は前足済, 選扒基準に百致, てい他必要な放足は納維 ◇ 上記以外	□ 合致しない
-	(又山依拠)	✓ 工能以外◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
			「一
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施 ◆ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付		■ 例はロ女りの
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致しない
		V — 10-00-1	
	V. Li	◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
2公	:益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化,自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◆設定した事業量指標が上向いている ◇廃止·縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
3 11/2	要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
<u>ى</u> چ	マロ	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4效	果	◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	記チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
		本補助金は、高度な技術を持つ人材の育成・技能の向上等を目的とした補助金であり、技能者	音育成を支援することで地域企業・経済
5そ	·の他	の振興発展に寄与するものである。事業の重要性や費用対効果も高いことから、終期を設定し	
		り、終期は設定していない。	
		り、冷冽は設定していない。	

4平成24年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	「技能のまち」を支えるため優れた技能者の育成が必要であり、ニーズに応じて短期の訓練制度を組み入れた上で、今後も継続していく必要がある。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	訓練生の減少が著しく訓練校の運営が厳しいが,長期の訓練だけでなく短期の訓練を組み入れた恒久的な制度構築を図る必要がある。
解決に向けた取組	訓練生確保に向けた教育機関との連携を行う

評 価	結果	理由,改善・見直しの方向
1次評価	継続	北海道でも同様の補助金が出されているが,年々助成単価額を削減してきており職業訓練施設の運営が厳しくなってきている。「技能のまち」を支えるためにも,優れた技能者の育成が必要である。積算方法については,訓練生に関わらず固定的経費がかかるため,現状のままとする必要がある。
2次評価	見直し	補助額を精査すること。

1補助金の概要

補助 金名称	新製品等開発·研	究促進補助金								
補助金の性格	個人等への補助					始期	H2	!1	終期	-
予 算 事 業 名	新製品開発・販路	広大支援費				(事業コー	ド 新/旧)	(061334/	061116
所 管 部 署	経済観光	部 産	業振興 課			係	電話番	号	直通	65-7047
交付先(団体, 個人等) 市内の中小企業者等										
	(対象) 誰, 何に対して	市内の中小	`企業者等							
交付目的	(意図) どういう状態にした	由小企業で	なび個人事業							を行おうとする 市の産業振興
対象事業等の内容	新製品の開発, 機	械・器具等の省	力化・高性能	能化等のため	かの技術研究	究∙開発	に係る経	費の一	・部を助原	戈する 。
積算方法	申請1件当たり, 対	象事業費の1/	′2以内(上降	艮1,500千円)					
	① 助成件数			単位:件	2					単位:
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	.	H25	H26	H27
の実績	8	8 4	4	4						
	① 助成金額			単位:円	2					単位:
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	· 1	1 25	H26	H27
実績	6,262,000 10,784,	000 6,000,000	4,707,000	5,503,000						

2収支状況等 単位:千円

2.仏沈守		亚式04左连(油ケ)	亚代55左左(油ケ)	亚代00左连(法等)	亚世四左连/范里》	平位:十円			
					平成2/年度(沃見)	平成28年度(予算)			
		0	0	0	0	0			
収 市補助金		10,784	6,000	4,707	5,503	4,500			
自己資	金	16,611	7,105	5,253	6,832	4,500			
内			0	0	0	0			
:尺	•••••		0	0	0	0			
その他				0	0				
ス入合計		27,395	13,105	9,960	12,335	9,000			
前補助率(%	ó)	39.4%	45.8%	47.3%	44.6%	50.0%			
出合計		27,395	13,105	9,960	12,335	9,000			
うち食糧	費, 交際費								
て年度繰越		0	0	0	0	O			
-般財源		10,784	6,000	4,707	5,503	4,500			
寺定財源			0	0	0	0			
正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
	金額	734	734	737	718	712			
臨時•帰	託								
の他事務	 費								
計		11,518	6,734	5,444	6,221	5,212			
対象者数		8	4	4	4	3			
金単位コスト	(単位:円)	1,439,750	1,683,500	1,361,000	1,555,250	1,737,333			
		◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当							
性		適正に処理されている。							
	前市自 一	前年度繰越 市補助金 自己資金 その他 ・	平成24年度(決算) 前年度繰越	平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 前年度繰越 0 0 0 市補助金 10,784 6,000 自己資金 16,611 7,105 0 0 0 その他 27,395 13,105 補助率(%) 39.4% 45.8% 出合計 27,395 13,105 うち食糧費,交際費 27,395 13,105 に定財源 0 0 0 0 般財源 10,784 6,000 定財源 0 0 10,784 6,000 に定財源 0 0 0 10,784 734 734 734 734 734 734 734 734 734 73	平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算) 前年度繰越 0 0 0 0 市補助金 10,784 6,000 4,707 自己資金 16,611 7,105 5,253 0 0 0 0 その他 27,395 13,105 9,960 補助率(%) 39.4% 45.8% 47.3% 出合計 27,395 13,105 9,960 おた食糧費・交際費 0 0 0 0 般財源 10,784 6,000 4,707 定財源 0 0 0 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算) 平成27年度(決見)			

[※]人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

<u>ا ا</u>	<u>■別項目に対する評</u> 項目	チェック項目		評価
	<u> </u>	◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外		
		▼ 「	-	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	\dagger_{\Box}	概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象		合致しない
		→ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	- ▼ 2 2 3 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	-	13,70
		◇ 上記以外	\dagger	合致しない
		◆ 団体 1/2以内		合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	-	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
助金交付基		◇ 上記以外	П	合致しない
金六		◇ エルダバ ◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
父				有(4年以上)
其		◇ 奨励目的の補助,終期を設定		継続4年未満
坐淮		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上		同一団体、奨励目的補助ではな
準と	(4)見直し期間	▼ 終州本政とで、補助秘称44以上	-	い(対象外)
ത	(4)兄旦し朔间		-	同一団体補助だが、見直し設定
谪	(5)交付規程 (支出根拠)		_	同一団体補助だか、見直し設定 していない
適合性			1_	
性				奨励目的補助だが、終期を設定 していない
		 ◆ 交付規程は制定済.選択基準に合致.その他必要な規定は網羅	+_	合致する
		▼ 文刊 祝住は前走済, 選択基準に言致, その他必要な規定は納維 ◇ 上記以外		H-21.7 G
	(又口依拠)	◇ 工配以外 ◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有		合致しない 合致する
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-	言致する (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	+-	概ね合致する
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね音致 9 る
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	+_	A 761 401 .
		◇ 上記以外		合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている		公益性が高い
21	〉 益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化,自立化の余地がない		
		◇上記以外		公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす		必要性が高い
o .i	у. ш. М.	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない		
٥ų	必要性	◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である		
		◆上記以外		必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等、客観的な評価を得ている		効果が高い
4交	力果	◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい		
				効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由. 及び「公益性」「効果」「必要性」において上詞	2チ:	ェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。		
		 目標値を設定していない。毎年,相応数の新製品・技術の開発が為されており,資本の少ない	中小	企業にとっては有用な制度であ
53	その他	る。また、全国へと販路を拡大している製品もある。	•	_ : _ :

補助金名称(当時)	補 助 金 名 称 (当 時) 新製品等開発·研究促進補助金			
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向			
継続 24年度に新設しており、今後も必要に応じて見直しを行いながら継続する。				
(2)対応年度	具体的な内容と効果			

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

3 間別天池工の	木庭ともの所入に向けた状態
課題	
解決に向けた取組	

評価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価 継続		市内の中小企業等にとって、新製品等の開発にあたっては、挑戦したくても資金面等で実施が困難な企業も多く、行政が支援する必要がある。また、補助金の効果の検証には中長期間にわたる成果のデーター集積が必要であり、当面、本補助金を継続していく。
2次評価	継続	_

1補助金の概要

あさひかわ産品プロモーション戦略補助金							
始期 H24 終期 -							
(事業コード 新/旧) 061116/061334							
係 電話番号 65-7047							
市内の中小企業団体、③販売促進等を目的として組織された団							
「ら,販売力が不足している市内中小企業							
・図り, 地域経済の発展に資する。							
ものを主たる原材料としている製品, 若しくは旭川市内の工場・ や技術の販売促進に取り組む事業。中小企業が単独で販売促 営業拠点を持つ支援企業と連携し, 広告や販促ツールの制作, 「動を組み合わせて実施する事業を「支援企業連携枠」とする。							
重携枠」1,000,000円(海外で実施する場合は1,500,000円)							
単位:件 ② 単位:							
27 H23 H24 H25 H26 H27							
13							
位:万円 ② 単位:							
27 H23 H24 H25 H26 H27							
集計							

2収支状況等 単位:千円

248.8	2似文状况等							
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
	前年度網	嬠越	0	0	0	0	0	
補収	,市補助3	È	6,500	6,220	6,989	6,801	6,000	
助 入	自己資金	仓	12,868	8,881	10,478	14,944	6,000	
助対象事	! 							
事	!							
業 等 —	その他		0	270	0	0	0	
の収	入合計		19,368	15,371	17,467	21,745	12,000	
収 市	補助率(%)	33.6%	40.5%	40.0%	31.3%	50.0%	
支状支	出合計		19,368	15,371	17,467	21,745	12,000	
況	うち食糧	費,交際費	0	0	0	0	0	
次	年度繰越		0	0	0	0	0	
<u> </u>	般財源		6,500	6,220	6,989	6,801	6,000	
特	定財源		0	0	0	0	0	
東人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
負担額	正顺貝	金額	734	734	737	718	712	
額費	臨時•嘱	託	0	0	0	0	0	
そ(の他事務弱	貴	50	40	36	54	0	
合	計		7,284	6,994	7,762	7,573	6,712	
受益対象者数			10	17	18	21	13	
補助金	単位コスト	(単位:円)	728,400	411,412	431,222	360,619	516,308	
適格性				業内容等と補助目的と整合				
			対象事業は、外部委員に 補助金額が変更になる場	よる審査会により応募者の 合には変更申請書の提出	D中から対象事業を選定し lを求め,交付決定額の変	ノている。また,補助対象系 更を行っており,決算状況	₹費の額の変更等により ₹から補助金額変更の必	
			要がある場合には、補助	金額を減額して確定してい	る。			

3個	⅓別項目に対する評					
	項目	チェック項目		→ 評価		
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外		合致する		
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外				
	(1)对象征复	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する		
		◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象	-	合致しない		
		◆ 適正な負担を設定		合致する		
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定				
		◇ 上記以外	-	合致しない		
1		◆ 団体 1/2以内		合致する		
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内				
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内				
金		◇ 上記以外	-	合致しない		
交		◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)		
付				有(4年以上)		
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定		継続4年未満		
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上		同一団体、奨励目的補助ではな		
ځ	(4)見直し期間			い(対象外)		
の				同一団体補助だが、見直し設定		
適				していない		
合性				奨励目的補助だが、終期を設定		
土				していない		
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	_	合致する		
		◇ 上記以外		合致しない		
		◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有		合致する (※左欄2項目とも適合)		
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	↓ _			
	書類の添付	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	-	概ね合致する		
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)		A This day.		
		◇ 上記以外	\perp	合致しない		
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている		公益性が高い		
21	公益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化、自立化の余地がない				
		◇上記以外		公益性が高いとは言えない		
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす		必要性が高い		
3 1	必要性	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない				
Οģ	·女工	◆厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	↓			
		◇上記以外	_	必要性が高いとは言えない		
		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている		効果が高い		
4効果		◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい				
		◇上記以外		効果が高いとは言えない		
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	己チ:	ェック項目以外で評価すべき項目		
		があれば、記載し説明すること。				
54	一の他	市内中小企業等の製品や技術の販売先としては、市内及び近郊だけでは市場が小さく、また、経済状況を考慮しても多くの販売は				
ľ	. 0716	見込めないため、大都市や海外等への商品のアピールや販路拡大が時代のニーズとなってい				
		てその費用の助成を行い,販売力強化を支援するとともに,市内経済の発展に資することを目	的と	している。		

4平成24年度行政評価への対応状況等

(行政評価)	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(C 47 D 47) D D D 7	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
1 777	
	l · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	l · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	l · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	補助事業実施によるその後の成果を補助事業者に確認し,今後の本補助金の在り方を検討していく必要がある。	
解決に向けた取組	過年度の補助事業者を対象にその後の成果を調査し、補助金の効果の検証を行う。	

評価	結果	理由,改善・見直しの方向
1次評価 継続		市内で製造業を営む企業にとって,販路の拡大,販売力強化は必要なものであるが,中小企業にとっては単独で実施することは困難であり,行政が支援する必要がある。また,補助金の効果の検証には中長期間にわたる成果のデーター集積が必要であり,当面,本補助金を継続していく。
2次評価	継続	_

1補助金の概要

110 77 - 17727									
補 助 金 名 称	旭川発明協会補助金								
補助金の性格	団体への補助(事業費・運営費補助) 始期 始期						H9	終期	
予 算 事 業 名	新製品開発·販路拡大	支援費				(事業コード き	新/旧)	061334/06	1116
所 管 部 署	経済観光 部	産	業振興 課			- 係	電話番号	直通65-	7047
交付先(団体,個人等)	旭川発明協会						·		
	(対象) 誰, 何に対して	旭川発明協	3会						
交付目的	(意図) どういう状態にしたい	事業実施に	要する経費の	の一部を補助	助することで,	市民の発	している旭川 明に対する意 産業の発展, ¹	識の高揚を	図り,新産
対象事業等の内容	旭川発明協会が実施 補助するものであり、:							に係る経費	の一部を
積算方法	対象事業費の1/2ル	内, 上限207	万円						
	① 会員数			単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	25 28	34	51	62					
h = 11.1 = 1	① セミナー出席者数	•		単位:件	② 相談件	数	•	•	単位:件
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	107 35	99	118	166	34	9	5 95	86	86

2収支状況等 単位:千円

				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰越	<u> </u>	119	155	39	99	99
補	収	市補助金		135	200	200	200	200
助対	入	協議会負担	1	731	877	1,126	1,201	1,200
象	内							
事	訳							
象事業等		その他						
の	収入	、合計		985	1,232	1,365	1,500	1,499
収支	市補	助率(%)		13.7%	16.2%	14.7%	13.3%	13.3%
支状	支出	l合計		830	1,194	1,267	1,500	1,499
況		うち食糧費、	交際費				0	0
	次年	年度繰越		155	39	99	99	
	一般	財源		135	200	200	200	200
	特定	定財源					0	0
市台	人	正職員	,I	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
負担額	件費	金	額	368	367	369	360	357
額	复	臨時•嘱託		0	0	0	0	0
	_	他事務費		0	0	0	0	0
	合計			503	567	569	560	557
		象者数		158	228	255	255	255
補具	補助金単位コスト(単位:円)		3,184	2,487	2,231	2,196	2,184	
				業内容等と補助目的と整合				
適					計責任者のもと行われてお 計めの運転資金として妥当		6。次年度繰越金について	(は, 毎年度150千円前

31	週別項目に対する評 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		
	項目	チェック項目	評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◆ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	- Int A T/ - T
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
· 補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
肋	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
助金交付基		◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			■ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準と		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
ح	(4)見直し期間		い(対象外)
の適合性			□ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが. 終期を設定
性			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(F4)—(F4)	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
2/	公益性	◇^^ 行足多数の印氏に直接・間接的に効果が引きわだっている ◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化、自立化の余地がない	■ 五皿口が同じ
2.7	X III I		ロ ハサ州 バラハ (はっこか)
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
31	必要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇厳しい財政状況の中.他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
			- N=4 //÷/. L/L= 2 4/.
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等,客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4亥	力果	◆対象者が増加するなど、時代の二一ズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	プチェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
F 3	- MH		
57	その他		

-4平成24年度行政評価への対応状況等 <u>(行政評価)</u>

\	
補 助 金 名 称(当 時)	旭川発明協会補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	補助金交付の終期設定や事業費補助への移行など、団体の自立化を促す手法を検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	負担金から補助金に変更し,上限額を30万円から20万円に変更した。(平成24年度は補助対象経費が少なく,交付額は約 13.5万円であった。)今後も事業内容の把握に努め必要な見直しを行う。

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題 解決に向けた取組

評価結果		理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	今後も事業内容の把握に努め、必要に応じて見直しを行いながら継続する。
2次評価 継続		_

1補助金の概要

一冊切並の城安									
補助金名称	(一財)旭川産業創	(一財)旭川産業創造プラザ運営補助金							
補助金の性格	団体への補助(運営費補助)					始期	H22	終期	_
予 算 事 業 名	(一財)旭川産業創	造プラザ補助金	È			(事業コード き	新/旧)	062224/10	1123
所 管 部 署	経済観光	部 産	業振興 課			係『	電話番号	65-70	47
交付先(団体,個人等)	一般財団法人旭川	産業創造プラサ	j						
交付目的	(対象) 誰,何に対して		去人旭川産 団法人旭川		ቻ(H23~) 賃業振興協会	≿ (∼H22))		
	(意図) どういう状態にした			事業の円滑を	な推進を図り	リ, もって親	新事業の創出.	及び産業の	振興と地域
対象事業等の内容	一般財団法人旭川 新技術の開発や新							ょどを実施し	,新製品▪
積算方法	一般財団法人旭川 して予算の範囲内		が所有の不動	動産(旭川リ	サーチセン	ター)など(の固定資産税	∵都市計画	税を対象と
	① セミナー開催回	数		回 単位:	② 相談件	数			件 単位:
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	28	24 14	19	22	583	85	1130	1144	990
	① 参加者数			人 単位:	2				単位:
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	1,353 1,	087 982	745	499					

2収支状況等 単位:千円

Z4X.	2似文状况等							単位∶十円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰	越	0	0	0	0	0
補	収	市補助金		9,779	9,758	9,758	9,658	9,658
助対	入	自己資金						
象	内							
I₱I`	訳							
業 等 _								
の単	又入	合計		9,779	9,758	9,758	9,658	9,658
収		助率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支援	支出	合計		9,779	9,758	9,758	9,658	9,658
況	ĺ	うち食糧費	,交際費	0	0			
2	次年度繰越							
-	一般	財源		9,779	9,758	9,758	9,658	9,658
华	寺定	定財源						
贞	_	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	へ 牛 貴	工順員 1	金額	734	734	737	718	712
額	貴	臨時•嘱訊	£					
7	その	他事務費						
섵	合計			10,513	10,492	10,495	10,376	10,370
受益	対象	象者数		1,087	982	745	499	500
補助	金阜	色位コスト(単	单位:円)	9,672	10,684	14,087	20,794	20,740
			業内容等と補助目的と整合					
				会計処理については,会 適正に処理されている。	計責任者のもと行われてお	5り, また, 総会時において	て, 監査から会計監査報告	を受けていることから、

31	⅓別項目に対する░	平価	
	項目	チェック項目	評 価
		◇ 事業費は調査,研修,懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◆ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
補	(3)補助率の参考	♦ 個人 1/3以内	
助	基準	- ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
一次		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交 付		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
غ	(4)見直し期間	THE PROPERTY OF THE PROPERTY O	い(対象外)
の			■ 同一団体補助だが, 見直し設定
適			していない
合			
性			□ 奨励目的補助だが,終期を設定 □ していない
	(5)交付規程	▲ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	▼ 大門が在は間に対。とい金字に自致。(の他の安ながたは桐羅 ◇ 上記以外	□ 合致りる
	(又山低炒)	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
		▼ 実積報点時, 文山証拠音規提出有◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	【
	(6)支出を証する	▼ 報の確定時, 実地調査等(頂並通帳や文山証拠音類原本, 帳牌等の確認/を実施 ◇ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	□ 19x1な日 玖 y る
		◇ 音類は添り消にか、美地調査は木美胞(たたし、不要な自管理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致しない
-		, —,,,,	11111
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◆設定した事業量指標が上向いている ◇廃止·縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
o i	必要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
S ½	2安住	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4 兹	力果	◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
. ,	321	◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		, — H- 7.1.	
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上言があれば、記載し説明すること。	ルテェック項目以外で評価9へで項目
		(2)について・・・交付団体は、地域企業の産業支援全般に係る一般財団法人であり、財政基態	投等を老唐 ケ運党補助にかかる勇士
		(と)について・・・文竹団体は、地域正米の産業又接主般に係る一般財団法人であり、財政委員 者負担を求めていない。	世中で 7 思して 圧 百 冊 り にかいる 文 無
53	一の他	旬長 を示めていない。 (3)について・・・交付団体は,市が行う産業支援施策を市に代わり実施している団体でもあり,	市から職員を派遣するなどして運営し
		ていることから、補助率の適用は困難であり、合致していない。(交付団体に賦課される固定資	産税・都市計画税の10分の10を補
		助している。) (4)について・・・終期を設定して実施することが難しいため、終期未設定。	同団体の経営基盤については本市
		からの補助金の他,安定的とは言い切れない状況にあるため,補助を継続する。	

(行政評価)	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
#本 #元	旭川産業創造プラザの地域における役割については、他に担う組織・団体等が存在せず、今後とも地域経済における役割は増大していくことから、現行どおりとする。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
/スの小の日末!)	

(その他の見直し)

- 1	(C 47 D 47) D D D 7	
	(1)目直 の年度	具体的な内容と効果
	(「元世しの千尺	共体的な内存と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	現下の社会経済情勢から、当面、財団の資産運用による果実の増が見込まれないこと。
解決に向けた取組	財団の補助事業の見直しやコストの削減に向けた取組を進めるなど,事業予算圧縮等の対応しているが,資金運用が限界に来ていることから,別の補助制度を活用するなど資金の確保を検討している。

	F J H I II			
評	価	結	果	理由、改善・見直しの方向
1次	評価	継		旭川産業創造プラザの地域における役割については、他に担う組織・団体等が存在せず、また企業等からの相談件数も年々増えており、今後とも地域経済における役割は増大していくことから、現行どおりとする。
2次	評価	継	続	_

1補助金の概要

「開助並り似女										
補 助 金 名 称	旭川市工業	等振興促進	生条例に基7	づく助成金						
補助金の性格	個人等への	補助					始期	昭和62年	終期	-
予 算 事 業 名	地域企業育	ī成事業					(事業コード 新	f/旧) 06·	-22-20/06	-13-09
所 管 部 署	経	済観光 部	企	業立地 課			係電	話番号	66-91	15
交付先(団体,個人等)	市内に工場	内に工場等を新増設する者								
交付目的	(対象) 誰, 何に対	して	市内に工場	易,事業所,!	持定事業用	施設,試験	研究施設を	新増設する	者。	
X13 L H J	(意図) どういう状態	態にしたい	本市におけ る。	る工業等の	振興を促進	₤し, もって本	下経済の	活性化及び	雇用機会の	拡大を図
対象事業等の内容	市内に工場	等の新設ス	ては増設をす	ける者に対し	, 助成の措	置を講じる。	,			
積算方法	工場等改修操業前研修操業助成金万円) 土地取得即成金属用助成金	§助成金:コ- 〒金:上下水道 □成金:工場 〒京用雇用	借した工場 ールセンター 料, 通信費 等の用に供 者数1人当	等を改修した 一業等におい 賃貸料、電 したと認める とり30万円以	Nて研修を行 記気料金の記 る土地の取る 以内(3年間,	551つについ 得価額の25 年間限度額	当たり20万 いて, 年間 %以内(限 質3,000万円	円以内(上限 経費の2分の 度額1億円)	1(3年間, 上	:限年500
	① 対象企	業数			単位:社	② 対象企	業の市民原	星用者増員数	攵	単位:人
事業量指標と過去5年間 の実績	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の天視	3	5	6	10	13	65	5	103	304	380
	① 製造業	事業所数			単位:社	② 製造業	従事者数	1		単位:人
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	405	377	361	338	338	8,687	8,68	8,534	8,151	8,151

2収支状況等 単位·千円

2収	ママンス							単位∶千円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰	越					
補	収	市補助金		17,602	70,397	166,983	127,104	226,772
助 対	入	協議会負						
	内							
事	訳							
象事業等		その他						
の	収入	.合計		17,602	70,397	166,983	127,104	226,772
収	市補	助率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支状	支出	合計		17,602	70,397	166,983	127,104	226,772
況		うち食糧費	,交際費					
	次年	度繰越						
	一般	財源		17,602	70,397	166,983	127,104	226,772
	特定	財源						
市	人	正照片	人工	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
負担額	件費	工帜只	金額	2,203	2,201	2,212	2,154	2,136
額	費	臨時•嘱詞	ŧ					
	その	他事務費						
	合計			19,805	72,598	169,195	129,258	228,908
受益	监対	象者数		5	6	10	13	12
補貝	力金耳	単位コスト(単位:円)	3,961,000	12,099,667	16,919,500	9,942,923	19,075,667
				業内容等と補助目的と整合			ら判断し, 妥当	
適格性			補助に当たり関係書類を	提出させ,補助対象事業者	皆としての適格につ <u>いてチ</u>	ェックしている。		

3個	민비	百т		1-	놳	4	ス	च亚.	価
ᇰᆌᆔ	וית	ᄱ	н	ı —	ויא	4	⁄ሌ)	7	11111

3個別項目に対する		
項目	チェック項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	評価
	◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
(1) 計象級弗	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	◆ 上記以外	■ 合致しない
1	◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
補(3)補助率の参考		
助基準	人	
·····································	◆ 上記以外	□ 合致しない
亚 交	◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付	V F1 EITH P17 VIIII 937 F C EI ZEI P30E O (7 EIFIMIM) - IN VERP VIII VIII	口 有(4年以上)
基	→ ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
工 準	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	_ □ 同一団体, 奨励目的補助ではな
ー と (4)見直し期間	▼ ペラスペのたと、 間切れにポート 久上	い(対象外)
の		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適		していない
<u>~</u> 合		1
性		□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
/c\ 六 (+H 和	■ ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(5)交付規程 (支出根拠)	▼ 文刊 放性は前足済, 選択基準に百致, ての他必要な放足は荊椎 ◇ 上記以外	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
(又山水水)	→ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		■ 日致する (※左欄2項目とも適合)
(6)支出を証す	る ◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
書類の添付	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	口 似は口女りの
	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
2公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化、自立化の余地がない	
	◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
	◆設定した事業量指標が上向いている ◇廃止·縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
の必亜州	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
3必要性	◆厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
	◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
	◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果	◆対象者が増加するなど、時代の二一ズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
1797	◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上	
	「補助金叉竹を竿との過点性」で占数しない座田、及び「公益性」「効果」「必要性」において上 があれば、記載し説明すること。	記/エノノ境日以7FC計画サーNG項日
	1(2)交付目的から、補助対象の企業自体から、あるいは間接的に受益となる雇用者等の負	担はなげまない。
5その他	「、こ, スコロロル ラ, 1回列/3 赤い正木口 [[7/4 ラ, 00]の7 16 [四]及10]で又無こるの准用日寸の具	1-10-000-00

4平成24年度行政評価への対応状況等

(行政評価)					
補助金名	称(当時)	旭川市工業等振興促進条例に基づく補助金			
(1)行政評価	面の結果	理由, 改善, 見直しの方向			
総	^Ł 続	企業の設備投資、規模拡大は、本市経済の活性化や雇用促進を図る上で重要な施策の1つであることから、継続する。			
(2)対応年度	Ę	具体的な内容と効果			
(その他の見					
(1)見直しの	年度	具体的な内容と効果			
5補助実施」	この課題とその)解決に向けた取組			
課題					
解決に向けた	取組				
6全体的評価	<u> </u>				
評価	結 果	理由, 改善・見直しの方向			
		企業誘致は、本市経済の活性化や雇用促進を図る上で重要な施策の一つであり、市としても引き続き積極的な誘致活動を展開 していく必要があることから、継続する。			
2次評価	継続	-			

1補助金の概要

「同り並び例文										
補 助 金 名 称	観光ボランティア研修	事業補助金								
補助金の性格	団体への補助(事業費	体への補助(事業費補助) H12						終期		
予 算 事 業 名	観光振興行政費					(事業コー	ド新/旧)		071203/	062103
所 管 部 署	経済観光 部		観光 課			係	電話番	号	内約	泉5463
交付先(団体,個人等)	(一社)旭川観光コンへ	-社)旭川観光コンベンション協会								
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	市民, 市な	ど							
711 6111	(意図) どういう状態にしたい	観光客に対	けするホスピ	タリティの増	曽進, 活気あ	る地域で	づくり			
対象事業等の内容	観光ボランティアの育	見光ボランティアの育成を目的とした研修会等の開催								
積算方法	観光ボランティア事業 定める額	観光ボランティア事業研修補助金交付要綱に定める補助対象経費以内で, 毎年度予算の範囲内において市長が 定める額								
	① 研修会開催回数			単位:回	2					単位:
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	.	H25	H26	H27
の実績	7 7	7	7	7						
N = 11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	① 観光客入込客数	-		単位:人	2	-	-		-	単位:
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	.	H25	H26	H27
実績	5,410,300 5,763,800	5,333,200	5,350,000	5,530,000						

2収支状況等 単位:千円

248	又り	「况寺						単位∶十円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度網	桑越					
補	収	市補助金	Ž	460	460	460	460	460
助厂	入	自己負担	<u> </u>	291	273	254	170	170
象	内							
事	訳							
助対象事業等		その他						
のリ	以入	.合計		751	733	714	630	630
収		助率(%)	61.3%	62.8%	64.4%	73.0%	73.0%
支状	支出	合計		751	733	714	630	630
況		うち食糧	貴, 交際費					
Z	欠年	度繰越						
-	一般	財源		460	460	460	460	460
4	持定	財源						
東	\vee	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	人 牛 費	止哪貝	金額	734	734	737	718	712
額	費	臨時•嘱	託					
7	その	他事務費						
É	合計	-		1,194	1,194	1,197	1,178	1,172
受益	対	象者数		350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
補助	金埠	単位コスト	(単位:円)	3	3	3	3	3
				業内容等と補助目的と整合				
適格性				会計処理については,会 適正に処理されている。総		こおり, また, 総会時におし	いて, 監査から会計監査報	告を受けていることから

つ個	민대		に対する評価	
OTHE	ᄁᆝᅪᄆ	$\overline{}$	I _ XI 9 な) 青土 IIIII	

3個	別項目に対する評	<u> </u>	
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1) 对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
4		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
/±	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
出金		◆ 上記以外	■ 合致しない
並交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
人付		V P3 EITH P3 V WILLIAM I CERTIFICATION CONTROL IN CONTR	口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	_ □ 同一団体, 奨励目的補助ではな
4+	(4)見直し期間	▼ 作物不改とく、 州助州西州十十次上	い(対象外)
ر ص	(4) 元旦し州间		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適			■ 同一団体補助にか、見直し設定していない
合			1_
性			□ 奨励目的補助だが,終期を設定 していない
	/e\ /	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(5)交付規程 (支出根拠)	▼ 欠り 別任は前足済, 選択基準に言致, ての他必要な規定は納維 ◇ 上記以外	□ 合致しない
	(又齿依拠)	, —,,-,-,	■ 合致する
		◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有	■ 百玖9 つ (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	口 概ね百以りつ
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
0.0	一曲。此	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
31/2	必要性	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4交	力果	◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆費用対効果が大きい	
12		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		▽エ記ダケ 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上詞	
		「補助金叉竹基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」」これで工意があれば,記載し説明すること。	ルフェノフ棋日以外で計画9〜で項日
		交付目的から,特定の受益者が存在しない。また,事業の必要性及び市の関与の度合いを勘	
57	の他	文刊日的から、特定の支無目が存在しない。また、事業の必要性及び17の関与の度日いを劃 必要性の高い事業であるが、補助金を交付しなければ実施不可能であるため、見直し期間は	
		る。12.5 mm・テネ(の 0.6、mmの並と入口しるい1016人心(つむ(の 0.6の、光色U別IDIA)	

観光ボランティア事業研修負担金
理由, 改善, 見直しの方向
観光客の誘致による経済活性化のためには、継続的に観光ボランティアを育成する必要がある。
具体的な内容と効果
I 有

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題 特になし 解決に向けた取組

評 価	結 果 理由, 改善・見直しの方向			
1次評価	継続	観光客の誘致による経済活性化のためには、継続的に観光ボランティアを育成する必要がある。		
2次評価	継続	_		

1補助金の概要

「冊別並の似女										
補 助 金 名 称	中心市街地Wi-Fi環境	心市街地Wi-Fi環境整備事業補助金								
補助金の性格	団体への補助(事業費	補助)				始期	H26	終期		
予 算 事 業 名	中心市街地Wi-Fi環境	整備費				(事業コー	ド新/旧)	071209/	062167	
所 管 部 署	経済観光 部		観光 課			係	電話番号	} 内約	录5463	
交付先(団体,個人等)	旭川平和通買物公園	川平和通買物公園振興組合								
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	旭川を訪れ	ん観光客							
	(意図) 中心市街地でのおもてなし体制の充実を図り、観光客の増加や中心市街地のる。						活性化を図			
対象事業等の内容	Wi-Fi環境を中心市街:	· Ni-Fi環境を中心市街地に整備する当該団体に対して,経費の一部を負担する。								
積算方法	補助対象経費内とし、	補助対象経費内とし、毎年度予算の範囲内において定める。								
	① Wi-Fiアクセス数			単位:件	2				単位:件	
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H2	25 H26	H27	
の実績			5760	9823						
	① 観光客入込客数			単位:人	② 観光客	·客宿泊延数 _{単位:}				
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H2	25 H26	H27	
実績			5,350,000	5,530,000				744,4	00 807,200	

24	又支制	犬況等					単位∶千円
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		国補助金			2,820		
補	収	市補助金			600	1,000	700
助対	入	自己資金			15	27	100
象	内						
象事業等	訳						
耒		その他					
の	収入	、合計	0	0	3,435	1,027	800
収工	市補	助率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	17.5%	97.4%	87.5%
支状	支出	l合計			3,435	1,027	800
況		うち食糧費、交際費					
	次年	度繰越					
	一般	財源			600	1,000	700
	特定	財源					
市	人	正職員 人工			0.1	0.1	0.1
負担額	件費	金額			737	718	712
額	費	臨時•嘱託					
	その	他事務費					
	合計		0	0	1,337	1,718	1,412
受:	益対	象者数			5,350,000	5,530,000	5,530,000
補」	助金草	単位コスト(単位:円)	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0
					合性有 ◇決算における繰		
適	格性		会計処理については,会i 適正に処理されている。総		Cおり, また, 総会時におし	ヽて,監査から会計監査報	告を受けていることから

3個別項目に対する評(而
-------------	---

3個別項目に対する評 項目	チェック項目	→ 評価
	◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
/ 4 \ 土1 在 47 #	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	→ 適正な負担を設定	■ 合致する
(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
\	◇ 上記以外	□ 合致しない
	→ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	□ 合致する
1 _は (3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補 (3)補助率の参考 助 基準 助	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
·····································	◆ 上記以外	■ 合致しない
立 六	◆ 二記念// ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付		
	◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
基 準	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	_ □ 同一団体、奨励目的補助ではな
ェ と (4)見直し期間	▼ に対外収入し、間の地がデータエ	い(対象外)
の		■ 同一団体補助だが, 見直し設定
適		■ 同一団体補助にか、見直し設定 していない
<u> </u>		
性		□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
	◆ 交付規程は制定済.選択基準に合致.その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(5)交付規程	▼ 文刊	□ 合致りる
(支出根拠)	• —	
	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	
(6)支出を証する	◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	□ 概ね合致する
書類の添付	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致9句
	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
2公益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
	◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
	◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
ᇝᄑᄴ	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
3必要性	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
	◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
	◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果	◆対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆費用対効果が大きい	
.,,,,,,	◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
	ンエ記が7 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上詞	
	「補助金叉竹基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」」これで「上記があれば,記載し説明すること。	にフェンフ項ロ以介で計画9つで項目
	事業の必要性及び市の関与の度合いを勘案し、補助率を設定している。	
5その他	事業の必安性及び中の関子の侵占いと倒案し、補助学と設定している。 見直し期間については今後の観光客の動静を見ながら検討していくべきものであることから特	に設定していない
	プロドロググル・ファイスの アスク かんしょう クログロング かんしょう はんしょう かんしょう はんしょう しんりょう しんりょう しんしょう しゅうしょう しゅうしゅう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしゅう ゅう しゅうしゅうしゅう しゅうしゅう しゅう	1-4220 00 .00

4平成24年度行政評価への対応状況等

(乙) 外 心 十 及	ス件いるいもに加木
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
補助金名称(当時)	
<u>(行政評価)</u>	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	特になし
解決に向けた取組	

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向			
1次評価	継続	継続 本市の観光振興を図るため、継続する必要がある。			
2次評価	見直し	市の負担割合について見直すこと。			

1補助金の概要

一門列並びM文										
補 助 金 名 称	氷彫刻世界大会開催	甫助金								
補助金の性格	団体への補助(事業費	補助)				始期	Н	5	終期	
予 算 事 業 名	冬季観光滞在促進費					(事業コー	ド新/旧)		071211/	062170
所 管 部 署	経済観光 部		観光 課			係	電話番	号	内約	泉5463
交付先(団体,個人等)	氷彫刻世界大会実行	委員会								
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	市民,観光	客など							
	(意図) 旭川冬まつりとの同時開催により、他地域と差別化された冬季観光イベントとして どういう状態にしたい 誘致する。					して観光客を				
対象事業等の内容	氷彫刻世界大会の開作	k彫刻世界大会の開催								
積算方法	補助対象経費の50/1	哺助対象経費の50/100以内とし,毎年度予算の範囲内において定める。								
	① 氷彫刻数			単位:基	2					単位:件
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	.	H25	H26	H27
の実績	50 52	51	50	49						
h = 11-1-1-1	① 観客動員数		•	単位:人	2	-	-		-	単位:泊
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	.	H25	H26	H27
実績	681,000 871,000	876,000	886,000	937,000						

2収支状況等 単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
繰越金		0	0	0	0	0
市負担金	È	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
参加料		3,300	3,592	3,279	3,470	3,300
自己負担	金	9,907	10,209	10,015	9,450	10,200
協賛金		1,475	1,568	1,442	1,362	1,400
その他		500	500	500	500	500
(合計		20,782	21,469	20,836	20,382	21,000
輔助率(%))	26.9%	26.1%	26.9%	27.5%	26.7%
出合計		20,782	21,469	20,836	20,382	21,000
うち食糧費	貴, 交際費					
F度繰越		0	0	0	0	0
殳財源		5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
官財源		0	0	0	0	0
工聯昌	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
止戦貝	金額	1,469	1,467	1,754	1,437	1,424
臨時•嘱	託					
)他事務費	Ì					
+		7,069	7,067	7,354	7,037	7,024
象者数		871,000	876,000	886,000	937,000	937,000
単位コスト	単位:円)	8	8	8	8	7
◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当 会計処理については、会計管理者のもとで行われており、また、総会時において、監査から会計監査報告を受けている 適正に処理されている。また、繰越金は発生していない。						
	市参自協会の計画を受けませた。	市負担金参加料 自己負担金 協賛金 その他 合計 助率(%) 出合計 を検験 関連 を は	市負担金 5,600 参加料 3,300 自己負担金 9,907 協賛金 1,475 その他 500 合計 20,782 補助率(%) 26.9% 社合計 20,782 つち食糧費,交際費 5,600 E財源 0 正職員 人工 0.2 金額 1,469 臨時・嘱託 の他事務費 7,069 象者数 871,000 単位コスト(単位:円) 8	市負担金 5,600 5,600 参加料 3,300 3,592 自己負担金 9,907 10,209 協賛金 1,475 1,568 その他 500 500 合計 20,782 21,469 市助率(%) 26.9% 26.1% 日合計 20,782 21,469 日合計 20,782 21,469 日本 5,600 5,600 民財源 5,600 5,600 民財源 0 0 正職員 人工 0.2 0.2 金額 1,469 1,467 臨時・嘱託 20,782 21,469 日本 1,469 7,067 象者数 871,000 876,000 単位コスト(単位:円) 8 8 ◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合会計処理については、会計管理者のもとで行われて	市負担金	市負担金

	項目	チェック項目 	 →
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
(4)-	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
(1);		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
(2)	受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
_		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
I	補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
浦 (3)科 助 基準		◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
<u> </u>		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付	ř	V 11 HIVE TO STANDARD THE MANAGEMENT OF THE STANDARD THE	□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助, 終期を設定	
集		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ □ 同一団体, 奨励目的補助ではな
	見直し期間	▼「ペグ」へはたく、「市の」作品が「・一クエ	い(対象外)
מולדין	元旦し州间		■ 同一団体補助だが, 見直し設定
商			していない
슼			□ 奨励目的補助だが,終期を設定
生			□ 突励日的補助にか、終期を設定 していない
(E) 3	六八坦和	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
)交付規程 支出根拠)	▼ 文刊	□ 合致しない
()	《山作成规》	◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	6)支出を証する。		│■ 台玖9つ │ (※左欄2項目とも適合)
(6)		◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
書類	の添付	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	□ 「 依ね 日 玖 9 句
	-	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◆ (4) ◆ (5) ▼ (5) ▼ (6) ▼ (7) ▼ (■ 公益性が高い
2公益性	ŧ	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
ᇄᆂᄊ	+	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
3必要性	±.	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等. 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果		◆対象者が増加するなど、時代の二一ズを捉えている ◆費用対効果が大きい	
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		◇エニぬクト 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由. 及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	
		「補助金叉行基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」「こねいて工語 があれば,記載し説明すること。	し,エノノ頃日以介で計画9〜では日
		ル 切りがあ、HC手(ACDD 7) 7 でここ。	
5その他	<u>h</u>	必要性の高い事業であるが、補助金を交付しなければ実施不可能であるため、見直し期間は	設定しない
		る スエッド・ イス(の ♥// , III 例 並と入口 ひなけれい6 大池 1・7 化(の でにの,尤直し前向は6	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

<u>(1丁以計1四)</u>	
補助金名称(当時)	氷彫刻世界大会開催補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	引き続き協賛金の確保など自立した事業運営を目指し、見直すこと
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	厳しい経済情勢の中、協賛金等の確保に努めているが、自立した事業運営にはまだ至っていない。

(その他の見直し)

I	(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	特になし
解決に向けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	本市の冬季における観光客誘致に重要なイベントであり、現状では自立した事業運営には至らないため、継続していく必要がある。
2次評価	見直し	協賛金の確保などにより、自立した事業運営を目指すこと。

1補助金の概要

一一一										
補 助 金 名 称	氷彫刻推進事業補助金									
補助金の性格	団体への補助(運営費補助)					始期	Н	5	終期	
予 算 事 業 名	冬季観光滞在促進費					(事業コー	ド新/旧)		071211/	062170
所 管 部 署	経済観光 音	3	観光 課			係	電話番	号	内約	泉5463
交付先(団体,個人等)	特定非営利活動法人	定非営利活動法人日本氷彫刻会								
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	特定非営和	活動法人日]本氷彫刻:	会					
X II E DI	(意図) どういう状態にしたい		前向上と氷彫 実及び観光				のメッカと	して旭	川をPRL	, 旭川冬まつ
対象事業等の内容	氷彫刻世界大会の開	催								
積算方法 補助対象経費の1/2以内とし,毎年度予算の範囲内において定める。										
	① 氷彫刻数			単位:基	2					単位:件
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	.	H25	H26	H27
の実績	50 5	2 51	50	49						
h = 11.1= 1	① 観客動員数			単位:人	2		-			単位:泊
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	.	H25	H26	H27
実績	681,000 871,00	876,000	886,000	937,000						

2収支状況等 単位:千円

 次次寺						単位∶十円	
		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
繰越金		90	239	95	303	85	
市補助金	Ž	620	620	620	620	620	
会費		4,478	3,454	3,959	3,850	3,860	
大会費		8,085	1,510	1,569	1,790	1,500	
技能認定	2料	355	400	237	473	200	
その他		3,609	840	1,690	971	1,980	
入合計		17,237	7,063	8,170	8,007	8,245	
補助率(%)	3.6%	8.8%	7.6%	7.7%	7.5%	
支出合計		16,998	6,968	7,867	7,929	8,245	
支出合計 うち食糧費, 交際費							
次年度繰越		239	95	303	85	0	
一般財源		620	620	620	620	620	
特定財源		0	0	0	0	0	
正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	正	止哪貝	金額	734	734	737	718
件 正職員 金額 費 臨時・嘱託							
の他事務費	Į						
合計		1,354	1,354	1,357	1,338	1,332	
受益対象者数		871,000	876,000	886,000	937,000	900,000	
単位コスト	(単位:円)	2	2	2	1	1	
	操市会大技そ合助合う5度財財 正 臨他 ませい	繰越金 市補助金 会費 大技能認定料 そ合計 ・	平成24年度(決算) 繰越金 90 市補助金 620 会費 4,478 大会費 8,085 技能認定料 355 その他 3,609 合計 17,237 甫助率(%) 3.6% 出合計 16,998 出うち食糧費,交際費 239 受財源 620 定財源 0 正職員 人工 0.1 金額 734 臨時・嘱託 つ他事務費 1,354 象者数 871,000 単位コスト(単位:円) 2	平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 繰越金 90 239 市補助金 620 620 620 620 620 620 620 620 620 620	平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算) 繰越金 90 239 95 市補助金 620 620 620 会費 4,478 3,454 3,959 大会費 8,085 1,510 1,569 技能認定料 355 400 237 その他 3,609 840 1,690 合合計 17,237 7,063 8,170 補助率(%) 3.6% 8.8% 7.6% 出合計 16,998 6,968 7,867 ラち食糧費・交際費 16,998 6,968 7,867 を対験 620 620 620 定財源 0 0 0 正職員 人工 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1	平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算) 平成27年度(決見) 繰越金	

	項目	チェック項目 	 →
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
(4)-	北岳 ⁄7 建	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
(1);	対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
(2)	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
_		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
I ,± (3)ネi	補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
浦 (3)科 助 基準		◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
<u> </u>		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付		V 11 HIVE TO STANDARD THE MANAGEMENT OF THE STANDARD THE	□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助, 終期を設定	
集		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ □ 同一団体, 奨励目的補助ではな
	目庫に期間	▼「ペグ」へはたく、「市の時間がデーター」	い(対象外)
מולדין	(4)見直し期間		■ 同一団体補助だが, 見直し設定
商			していない
슼			□ 奨励目的補助だが,終期を設定
生			□ 突励日的補助にか、終期を設定 していない
(E) 3	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		▼ 文刊	□ 合致しない
()	(支出根拠)	◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
			│■ 台玖9つ │ (※左欄2項目とも適合)
(6)	支出を証する	◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
書類	の添付	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	□ 「 依ね 日 玖 9 句
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◆ (4) ◆ (5) ▼ (5) ▼ (6) ▼ (7) ▼ (■ 公益性が高い
2公益性	ŧ	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
ᇄᆂᄊ	+	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
3必要性	±.	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等. 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果		◆対象者が増加するなど、時代の二一ズを捉えている ◆費用対効果が大きい	
. 773.71		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		◇エニぬクト 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由. 及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	
		「補助金叉行基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」「こねいて工語 があれば,記載し説明すること。	し,エノノ頃日以介で計画9〜では日
		ル 切りがあ、HC手(ACDD 7) 7 でここ。	
5その他	<u>h</u>	必要性の高い事業であるが、補助金を交付しなければ実施不可能であるため、見直し期間は	設定しない
		る スエッド・ イス(の ♥// , III 例 並と入口 ひなけれい6 大池 1・7 化(の でにの,尤直し前向は6	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

<u>(1丁以評1四)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	氷彫刻推進事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	収入全体に占める補助金の割合が低いことなどから、団体の自立化に向け、補助の終期を設定するなどの見直しを行うこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	収入全体に占める補助金の割合は高くはないものの,様々なコスト削減策,収入の確保に努めてはいるが,本補助金分の捻出 は困難である。

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題 特になし 解決に向けた取組

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	本市の冬季における観光客誘致に重要なイベントであり,現状では自立した運営には至らないため,継続していく必要がある。
2次評価	見直し	団体の自立化に向け、補助の終期を設定するなどの見直しを行うこと。

1補助金の概要

「情功並の似安										
補助金名称	(一社)旭川観光コンベンション協会補助金									
補助金の性格	団体への補助(運営費補助)					始期	H2	25	終期	
予 算 事 業 名	旭川観光コンベンショ	ン協会補助費	ŧ			(事業コー	ド新/旧)	(071207/0	62157
所 管 部 署	経済観光 部		観光 課			係	電話番	号	内線	5463
交付先(団体,個人等)	(一社)旭川観光コンク	ベンション協会	<u>></u>							
	(対象) 誰, 何に対して	一般社団法	ま人旭川観り	光コンベンシ	ョン協会					
	(意図) どういう状態にしたい			食化し、行政	と一体となっ	て観光	事業の優	建全な振	長興を図り.	旭川経済の
対象事業等の内容	観光宣伝及び観光誘致事業、各種観光事業・イベントの推進など									
	補助対象経費の60/7 囲内で支出額を決定し		だし役員報	酬,給与手	当,福利厚生	主費は1	00/100	0以内)。	とし, 毎年	度予算の範
	① プロモーション実施	回数		単位:回	② コンベン	ノション፤	秀致実績	件数		単位:件
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	. I	H25	H26	H27
の実績		15	19	19				632	65	2 609
	① 観光客入込客数			単位:人	② 観光客	宿泊延	数			単位:泊
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	. I	H25	H26	H27
実績		5,333,200	5,350,000	5,530,000			6	86,500	744,40	0 807,200

2収支状況等 単位:千円

2収文	人沉守					単位∶十円
		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
	前年度繰越		5,694	1,456	3,055	0
補収	市補助金		7,000	8,400	14,301	14,301
助対入	会費収入		11,471	13,327	13,800	13,800
久 象 事	事業収入		66,525	81,205	53,818	53,818
事						
業 等 ——	その他		7,152	18	12	0
の収り	合計	0	97,842	104,406	84,986	81,919
収市額	輔助率(%)	#DIV/0!	7.2%	8.0%	16.8%	17.5%
支援	台計		96,386	101,351	84,986	81,919
況	うち食糧費, 交際費					
次年	F度繰越		1456	3055	0	0
一舟	段財源		7,000	8,400	14,301	14,301
特点	特定財源					
市人	正職員 人	С	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額 大件費	金额金额	頁	734	737	718	712
額置	臨時•嘱託					
その)他事務費					
合計	†	0	7,734	9,137	15,019	15,013
受益対	象者数		520	570	570	607
補助金	単位コスト(単位	::円) #DIV/0!	14,873	16,030	26,349	24,733
			業内容等と補助目的と整合			
適格性		会計処理については、会適正に処理されている。	計管理者のもとで行われて また, 平成25年度繰越金1	ており,また,総会時におし はコンベンションビューロー	ヽて,監査から会計監査報 −から引き継いだものであ [∑]	告を受けていることから る。
	# / 不 I / 1 / 1					

3個	뫼IT	百日	1-	서古	- Z	■亚	価
OTH	カリン	-	1 - 2	אויא	~)	7	ш

<u>3</u> 個	⅓別項目に対する評	<u> </u>	
	項目	チェック項目	╆ 価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)对涿柱县	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
ح	(4)見直し期間		い(対象外)
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時,支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◆ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	\	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
			□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
		◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
31/2	必要性	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		 ◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■効果が高い
<u>ار</u> ک	力果	◆対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆費用対効果が大きい	- XXXXX [6] 0
48	//木		ローが用が立いしけることに
		◇上記以外 「************************************	┃□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記があれば、記載し、説明オスニト	記ナエツク埧日以外で評価すべき項目
		があれば, 記載し説明すること。 事業の必要性及び市の関与の度合いを勘案し, 補助率を設定している。	
53	一の他	事業の必要性及び中の関与の度合いを勘案し、補助率を設定している。 本市の観光誘致に重要な役割を担う団体であり、仮に補助金の見直しを行えば運営が不可能	シンかることから 目直し期間の設定けし
	·-	本中の観光誘致に主要な役割を担う団体であり、似に補助金の先直しを打えば建当が行り配ない。	こるもこにから、近直し対向い政とはし

<u>\ </u>	
補助金名称(当時)	社団法人旭川観光協会補助金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
見直し	旭川コンベンションビューローとの統合を契機に、観光協会と市の役割分担を明確にし、補助金の在り方を再検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	コンベンションビューローと統合し,新たに設立された旭川観光コンベンション協会と「オール旭川」体制で観光振興を図るべく補助金の見直しを行った。
(その他の目古し)	

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	特になし
解決に向けた取組	

評 価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	官民一体となった「オール旭川」体制で観光振興を図るため、継続して実施する必要がある。
2次評価	継続	_

1補助金の概要

観光ガイドマップ作製事	事業費補助金	È						
団体への補助(事業費	補助)				始期	H25	終期	
旭川観光コンベンション	/協会補助費	ŧ			(事業コー	ド新/旧)	071207	/062157
経済観光 部		観光 課			係	電話番号	内	線5463
(一社)旭川観光コンベ	ンション協会	ž						
(対象) 誰, 何に対して	旭川を訪れ	る観光客						
(意図) どういう状態にしたい	滞在型観光	及び通年型	型観光の推議	進を図り,地	域経済·	への波及効	果をもたらす	† .
対象事業等の内容 旭川を訪れる観光客への観光情報の紹介を行う旭川観光ガイドマップを作製する経費の一部を補助する。					する。			
補助対象経費の90/1	00とし, 毎4	東度予算の	範囲内にお	いて定める	0			
① 観光ガイドマップ作	製部数		単位:回	2				単位:
H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	5 H26	H27
	250000	250000	270000					
① 観光客入込客数			単位:人	② 観光客	宿泊延	数	•	<u>単位:</u> 泊
H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	5 H26	
	5,333,200	5,350,000	5,530,000			686,	500 744,	400 807,200
	団体への補助(事業費 旭川観光コンベンション 経済観光 部 (一社)旭川観光コンベ (対象) 誰,何に対して (意図) どういう状態にしたい 旭川を訪れる観光客へ 補助対象経費の90/1 ① 観光ガイドマップ作 H23 H24	団体への補助(事業費補助) 旭川観光コンベンション協会補助費 経済観光 部 (一社)旭川観光コンベンション協会 (対象) 誰,何に対して (意図) どういう状態にしたい 滞在型観光 旭川を訪れる観光客への観光情報 補助対象経費の90/100とし,毎年 ① 観光ガイドマップ作製部数 H23 H24 H25 250000 ① 観光客入込客数 H24 H25	旭川観光コンベンション協会補助費 経済観光 部 観光 課 (一社)旭川観光コンベンション協会 (対象) 誰,何に対して 他川を訪れる観光客 旭川を訪れる観光客 旭川を訪れる観光客への観光情報の紹介を行 補助対象経費の90/100とし,毎年度予算の領 ①観光ガイドマップ作製部数 H23 H24 H25 H26 250000 ①観光客入込客数 H23 H24 H25 H26	団体への補助(事業費補助) 旭川観光コンベンション協会補助費 経済観光 部 観光 課 (一社)旭川観光コンベンション協会 (対象) 誰,何に対して (意図) どういう状態にしたい 滞在型観光及び通年型観光の推対 旭川を訪れる観光客への観光情報の紹介を行う旭川観光 補助対象経費の90/100とし,毎年度予算の範囲内にお ① 観光ガイドマップ作製部数 単位:回 日報 日23 日24 日25 日26 日27 250000 250000 270000 ① 観光客入込客数 単位:人	団体への補助(事業費補助) 旭川観光コンベンション協会補助費 経済観光 部 観光 課 (一社)旭川観光コンベンション協会 (対象) 誰,何に対して (意図) どういう状態にしたい 滞在型観光及び通年型観光の推進を図り、地 旭川を訪れる観光客への観光情報の紹介を行う旭川観光ガイドマップ 補助対象経費の90/100とし、毎年度予算の範囲内において定める。 ① 観光ガイドマップ作製部数 単位:回② H23 H24 H25 H26 H27 H23 日 観光客入込客数 単位:人② 観光客 H23 H24 H25 H26 H27 H23	団体への補助(事業費補助) 始期 旭川観光コンベンション協会補助費 (事業コー 経済観光 部 観光 課 係 (一社)旭川観光コンベンション協会 (対象) 旭川を訪れる観光客	団体への補助(事業費補助)	団体への補助(事業費補助)

24	又支制	犬況等					単位∶千円
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰越					
補	収	市補助金		2,079	2,127	2,720	2,800
助対	入	自己負担金		231	236	302	320
象	内訳						
事	汃						
象事業等		その他					
の	収入	、合計	0	2,310	2,363	3,022	3,120
収支		助率(%)	#DIV/0!	90.0%	90.0%	90.0%	89.7%
支状	支出	合計		2,310	2,363	3,022	3,120
況		うち食糧費、交際費					
	次年	度繰越					
	一般	財源		2,079	2,127	2,720	2,800
	特定	財源					
市	人	正職員 人工		0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件費	金額		734	737	718	712
額	賀	臨時•嘱託					
	その	他事務費					
	合計		0	2,813	2,864	3,438	3,512
受:	益対	象者数		350,000	350,000	350,000	350,000
補具	助金草	単位コスト(単位:円)	#DIV/0!	8	8	10	10
				業内容等と補助目的と整合			
適	格性		会計処理については、会i 適正に処理されている。総	計管理者のもとで行われて 操越金は発生していない。	こおり, また, 総会時におし	ヽて、監査から会計監査報	告を受けていることから

3個別項目に対する	評価
-----------	----

O II	週別項目に対する評 項目	〒Ⅲ チェック項目 	評価
	-741	◆ 事業費は調査,研修,懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		→ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	▼	
	(2) 又血石灵压	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◆ 上記以外	■ 合致しない
並交		▼ 二品グ/ ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
文付			
基		 ◇ 奨励目的の補助.終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
ځ	(4)見直し期間	▼ 「「「「「「」」」「「「」」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」	い(対象外)
ō			■ 同一団体補助だが, 見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◆ 上記以外	□ 合致しない
	(文山水)	◆ 実績報告時. 支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		▼ 誤びにという。 大心間は、 「快速返転 く 大山にたる 気が不ら、 根が子りでにいって、 になって、 はないでき、 はないではないでき、 はないでき、 いできんないできんないできんないできんないできんないできんないできん	□ 概ね合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	☆ 性	▼小行足多数の市民に直接・前接的に効果が打されたうといる ◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
2.1	X 111 I		ローハ光性が立いたはランセン
			┃□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	┃■ 必要性が高い
31	必要性	▼補助事業に類似したり一に入寺を提供する団体寺がない ◇厳しい財政状況の中. 他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
			□ 必要はか高いとは言えない ■ 効果が高い
		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている ◆対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◆費用対効果が大きい	■ 効果が高い
4×	力果		
		◇上記以外	┃□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	記チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
5.2	一の他	事業の必要性及び市の関与の度合いを勘案し、補助率を設定している。	
5 (. 🗸 🕒	旭川観光ガイドマップは民間との調整もしやすい本団体が作製することが効率的であり,仮に こととなりかえって不経済になるため,見直し期間は特に設定しない。	開助を見直した場合, 本巾で作製する

4平成24年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	特になし
解決に向けた取組	

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	本市における滞在型及び通年型観光の推進に寄与することから継続する必要がある。
2次評価	継続	-

1補助金の概要

補助 金名称	コンベンショ	ョン誘致推進	售事業補助金	<u> </u>							
補助金の性格	団体への補	輔助(事業費	補助)				始期	H2	25	終期	
予 算 事 業 名	旭川観光コ	旦川観光コンベンション協会補助費					(事業コー	ド新/旧)		071207/06	2157
所 管 部 署	経	経済観光 部 観光 課					係	電話番	号	内線5	3463
交付先(団体,個人等)	(一社)旭川	一社)旭川観光コンベンション協会									
交付目的	(対象) 誰, 何に対	して	旭川観光コ	ンベンション	/協会が行う	うコンベンシ:	ョン誘致	推進に係	系る事業	ŧ	
又以日前	(意図) どういう状態	意図) ごういう状態にしたい コンベンション誘致を促進し、旭川市の観光・経済の振興を図る。									
対象事業等の内容 旭川観光コンベンション協会が行うコンベンション・フィルムコミッションの誘致促進に係る事業費の一部を補る。							を補助す				
積算方法	補助対象経費の60/100とし、毎年度予算の範囲内で定めた額										
	① コンベン	① コンベンション誘致実績件数 _{単位:件} ②					単位:				
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	· I	H25	H26	H27
の実績			632	652	609						
h = 11-1-1-1	① 観光客	入込客数			単位:人	② 観光客	宿泊延	数			単位:泊
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	. I	H25	H26	H27
実績			5,333,200	5,350,000	5,530,000			6	86,500	744,400	807,200

2収支状況等 単位:千円

240	収支状况等 単位:十円									
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)		
		前年度繰	越							
補	収	市補助金			9,090	4,500	4,500	4,500		
助	入	自己負担	金		6,776	3,578	4,030	4,030		
象	内									
事	訳									
助対象事業等		その他								
の	収入	合計		0	15,866	8,078	8,530	8,530		
収	市補	助率(%)		#DIV/0!	57.3%	55.7%	52.8%	52.8%		
支状	支出	l合計			15,866	8,078	8,530	8,530		
況	うち食糧費、交際費		1. 交際費							
	次年	度繰越								
	一般	財源			9,090	4,500	4,500	4,500		
	特定財源									
声	人	正職員	人工		0.1	0.1	0.1	0.1		
負担額	人 件 費	正晀貝	金額		734	737	718	712		
額	費	臨時•嘱言	£							
	その	他事務費								
	合計	-		0	9,824	5,237	5,218	5,212		
受益	主対	象者数			350,000	350,000	350,000	350,000		
補助	補助金単位コスト(単位:円)			#DIV/0!	28	15	15	15		
適格性				◆会計処理が適正 ◆事業	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◇決算における繰っ	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当		
				会計処理については、会該 適正に処理されている。総	計管理者のもとで行われて 操越金は発生していない。	こおり, また, 総会時におし	いて, 監査から会計監査報	告を受けていることから		

つ個	민대		に対する評価	
OTHE	ᄁᆝᅪᄆ	$\overline{}$	I _ XI 9 な) 青土 IIIII	

3個	別項目に対する評	平価	
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	┃■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1/对涿柱貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
· 補	(3)補助率の参考	♦ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
٢	(4)見直し期間		い(対象外)
の	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが,終期を設定
性			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時,支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		↓ 上記以外	□ 合致しない
		◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
24	·益性	◆トドトヤートを多数の作式に直接 同様的に効果が引きわたっている ◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化, 自立化の余地がない	
	V Ш. І.Т.	◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		V — HOW	■ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	■ 必安性が高い
3业	多要性	▼補助事業に規模したり一て入事を提供する団体等がなり。◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である。	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		, — H- 7.1.	
		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4亥	】果	◆対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆費用対効果が大きい	
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	記チェック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。	
5 <i>7</i>	-の他	事業の必要性及び市の関与の度合いを勘案し、補助率を設定している。	=n - -1
J-7	U) III	必要性の高い事業であるが、補助金を交付しなければ実施不可能であるため、見直し期間は	設定しない。

<u>(行政評価)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	旭川コンベンションビューロー負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	旭川観光協会との統合により事業内容や対象経費を整理すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	旭川観光協会と統合し、新たに設立された旭川観光コンベンション協会と「オール旭川」体制でコンベンションの積極的な誘致を図るべく補助金の見直しを行った。

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	特になし
解決に向けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	本市におけるコンベンション誘致活動に有効であり、継続していく必要がある。
2次評価	継続	-

1補助金の概要

,
業
3.
単位:件
H27
52
単位:泊
H27
307,200
3

24	収支状況等									
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)			
址		前年度繰越								
補	収	市補助金		10,503	17,450	17,450	17,450			
助动	入	自己負担金		967	687	219	219			
象	内									
事	訳									
助対象事業等		その他								
の	収入	合計	0	11,470	18,137	17,669	17,669			
収	市補	助率(%)	#DIV/0!	91.6%	96.2%	98.8%	98.8%			
支状	支出	合計		11,470	17,450	17,669	17,669			
況	うち食糧費、交際費									
	次年	度繰越								
	一般	財源		10,503	17,450	17,450	17,450			
	特定	財源								
市	人	正職員 人工		0.1	0.1	0.1	0.1			
負担額	件費	金額		734	737	718	712			
額	費	臨時•嘱託								
	その	他事務費								
	合計	 	0	11,237	18,187	18,168	18,162			
受	益対	象者数		350,000	350,000	350,000	350,000			
補	功金島	単位コスト(単位:円)	#DIV/0!	32	52	52	52			
適格性				業内容等と補助目的と整合						
			会計処理については,会 適正に処理されている。総	計管理者のもとで行われて 操越金は発生していない。	こおり, また, 総会時におし	ヽて,監査から会計監査報	告を受けていることから			

3個	뫼IT	百日	1-	서古	- Z	■亚	価
OTH	カリン	-	1 - 2	אויא	~)	7	ш

		┿ 評価
	◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
/ / \ / 	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	•	■ 合致する
(2)受益者負担	· · · · · · · · · · · ·	
	V 73— 1731—1111 — VIIII VIIII — VIII	□ 合致しない
	•	□ 合致する
(3)補助窓の糸老	• — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	
	•	
	•	■ 合致しない
		□ 有(4年未満)
	◇ 授励日的の補助 終期を設定	□ 継続4年未満
		」□ № パーティバグ □ □ 同一団体、奨励目的補助ではな
(4)目古1 期間	▼ 於別不改足 (,們切他的「十次工	い(対象外)
(4) 元旦し粉间		■ 同一団体補助だが, 見直し設定
		■ 同一団体補助にか、見直し設定 していない
		= -: -
		□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
/6) 六 (4-19-19	▲ 六月4日1月4日中文 翌日甘油に入み その地心画が担守け郷羅	■ 合致する
		□ 合致しない
(又ഥ依拠)	, —,	
書類の添付		□ 概ね合致する
		□ 概ね合致する
	, —	
	,	□ 合致しない
		■ 公益性が高い
益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民宮化、目立化の余地がない	
	◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
	◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
. 西州		
安性	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
	◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
	◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等、客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
中果		
	◇ F합니사	□ 効果が高いとは言えない
	VI - V	
-の他		設定しない。
	要性	◆ 適正な負担を設定 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◆ 上記以外 ◆ 団体 1/2以内 ◆ 人 上記以外 ◆ 上記以外 ◆ 上記以外 ◆ 上記以外 ◆ 上記以外 ◆ 大記以外 ◆ 大記以外 ◆ 大記以外 ◆ 大記以外 ◆ 大記以外 ◆ 上記以外 ◆ 大記以外
<u>(</u> 行政評価)		
----------------	--	--
補助金名称(当時)	旭川コンベンションビューロー負担金(フィルムコミッション分)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向	
見直し	旭川観光協会との統合により事業内容や対象経費を整理すること。	
(2)対応年度	具体的な内容と効果	
平成25年度	旭川観光協会と統合し、新たに設立された旭川観光コンベンション協会と「オール旭川」体制でコンベンションの積極的な誘致を図るべく補助金の見直しを行った。	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	特になし
解決に向けた取組	

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	本市におけるコンベンション誘致活動に有効であり、継続していく必要がある。
2次評価	継続	_

1補助金の概要

補 助 金 の 性 格 団体への補助(事業費補助)	一冊切並の城安											
予算事業名旭川観光コンペンション協会補助費 (事業ード新/旧) 071207/062157 所管部署 経済観光部 観光課 係電話番号 内線5463 交付先(団体,個人等) (一社)旭川観光コンペンション協会 旭川を訪れる観光客 旭川を訪れる観光客 1000<	補助金名称	3 称 (一社)旭川観光コンベンション協会管理費補助金										
所 管 部 署 経済観光 部 観光 課 係 電話番号 内線5463 交付先(団体,個人等) (一社)旭川観光コンベンション協会	補助金の性格	団体への補助	(事業費	補助)				始期	H2	!5	終期	
交付先(団体,個人等) (一社)旭川観光コンベンション協会 (対象) 誰、何に対して (意図) 滞在型観光及び通年型観光の推進を図り、地域経済への波及効果をもたらす。	予 算 事 業 名	旭川観光コンへ	ベンション	/協会補助費	ŧ			(事業コー	ド新/旧)	(071207/0	062157
交付目的	所 管 部 署	経済勧	見光 部		観光 課			係	電話番	号	内紛	₹5463
交付目的	交付先(団体,個人等)	(一社)旭川観	光コンベ	ンション協会	ž							
(意図) どういう状態にしたい 滞在型観光及び通年型観光の推進を図り、地域経済への波及効果をもたらす。 旭川の観光資源の開発や観光施設の設備改善等を目的として、旭川フードテラスに観光機能を集約するため、(一社)旭川観光コンベンション協会の執務室賃借料の一部を補助する。 積算方法 補助対象経費の2/3とし、毎年度予算の範囲内において定める。 ① プロモーション実施回数 単位:回② コンベンション誘致実績件数 単位:件 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27	态付日的			旭川を訪れ	る観光客							
社)旭川観光コンベンション協会の執務室賃借料の一部を補助する。	711 6111		したい	滞在型観光	:及び通年型	型観光の推議	進を図り,地	域経済·	への波及	対果を	もたらす	0
(1) プロモーション実施回数 単位:回② コンベンション誘致実績件数 単位:件 事業量指標と過去5年間の実績 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 の実績 15 19 19 632 652 609 成果指標と過去5年間の ま结 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27								フードテ	ラスに観	見光機能	を集約す	^け るため, (一
事業量指標と過去5年間 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 の実績 15 19 19 19 632 652 609 成果指標と過去5年間の H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H27 H27 H23 H24 H25 H26 H27	積算方法	補助対象経費の	の2/3と	し, 毎年度 ⁻	予算の範囲に	内において!	定める。					
事業量指標と過去5年間 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 の実績 15 19 19 19 632 652 609 成果指標と過去5年間の H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H27 H27 H23 H24 H25 H26 H27		① プロモーシ	ョン実施	回数		単位:回	② コンベン	ノション記	秀致実績	件数		単位:件
15 19 19 632 652 609 15 19 19 632 652 609 632 652 609 632 652 609 632 652 609 632 652 609 632 652 609 632 652 609 632 652 609 632 652 609 632 652 609 632 652 609 632 63	事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26			H24	·	H25	H26	H27
成果指標と過去5年間の H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 H27 H23 H24 H25 H26 H27	の夫領			15	19	19				632	6	52 609
宝结	h = 11.1 = 1	① 観光客入込	실客数			単位:人	② 観光客	宿泊延	数			単位:泊
5,333,200 5,350,000 5,530,000 686,500 744,400 807,200		H23	H24	H25	H26			H24	·	1 25	H26	H27
	美楨 			5,333,200	5,350,000	5,530,000			6	86,500	744,4	807,200

24	又支制	犬況等					単位∶千円
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰越					
補	収	市補助金		1,551	1,600	1,600	1,600
助 対	入	自己負担金		776	876	876	876
象	内訳						
象事業等	兀						
条等		その他					
の	収入	、合計	0	2,327	2,476	2,476	2,476
収支		助率(%)	#DIV/0!	66.7%	64.6%	64.6%	64.6%
支状	支出	合計		2,327	2,476	2,476	2,476
況		うち食糧費、交際費					
	次年	度繰越					
	一般	財源		1,551	1,600	1,600	1,600
	特定	財源					
市台	人	正職員 人工		0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件費	金額		734	737	718	712
額	賀	臨時•嘱託					
	その	他事務費					
	合計		0	2,285	2,337	2,318	2,312
受:	益対	象者数		350,000	350,000	350,000	350,000
補」	助金草	単位コスト(単位:円)	#DIV/0!	7	7	7	7
				業内容等と補助目的と整合			
適	格性		会計処理については、会 適正に処理されている。総	計管理者のもとで行われて 操越金は発生していない。	こおり, また, 総会時におし	ヽて,監査から会計監査報	告を受けていることから

3	佃	밂	펍	日	に対する評価
o		וית	ᄱ		

31	<u>■別項目に対する評</u>		
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	┃■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1771)304192	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
· 補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
余		◆ 上記以外	■ 合致しない
交付		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
ح	(4)見直し期間		い(対象外)
の	. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(2411)2(22)	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 不特定多数の市民に直接·間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
21	公益性	▼小特定多数の市民に直接・間接的に効果が引きりたっている ◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
21	7 III I		ローハ光性が立いにはランセン
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
3 <u>i</u>	必要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
			ローン亜性が含いしはそこれに
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4亥	力果	◆対象者が増加するなど、時代の二一ズを捉えている ◆費用対効果が大きい	
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記があれば、記載し説明すること。	ピチェック項目以外で評価すべき項目
		事業の必要性及び市の関与の度合いを勘案し、補助率を設定している。	
53	その他	必要性の高い事業であるが、補助金を交付しなければ実施不可能であるため、見直し期間は記	设定しない。

<u>(行政評価)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	特になし
解決に向けた取組	

=w	価	結果	理由、改善・見直しの方向					
評価 結果		和未	理田、以晋・兄直しの万円					
1次記	評価	継続	官民一体となった「オール旭川」体制で観光振興を図るため、継続して実施する必要がある。					
2次記	評価	継続	_					

1補助金の概要

「冊別並の似女											
補 助 金 名 称	中国語圏観光客おもで	中国語圏観光客おもてなし事業補助金									
補助金の性格	団体への補助(事業費	補助)				始期	H27	終期			
予 算 事 業 名	中国語圏観光客おもて	なし事業費				(事業コー	ド新/旧)	071215	062175		
所 管 部 署	経済観光 部		観光 課			係	電話番号	} 内:	線5463		
交付先(団体,個人等)	西武旭川店							•			
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	外国人観光	ć客								
	(意図) どういう状態にしたい	利便性の向	可上及びおも	てなし体制	の充実を図	る。					
対象事業等の内容	中心市街地にある百貨	賃店内に中国	国語対応可 能	をなスタッフを	を配置し、観	見光案内	やショッピ:	ングに関する	案内を行う。		
積算方法	補助対象経費の総額」	以内とし, 毎	年度予算の	範囲内にお	いて定める	0					
	① 利用件数			単位:件	2				単位:件		
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H2	25 H26	H27		
の実績				4673							
	① 外国人観光客宿泊	延数		単位:泊	2				単位:泊		
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	H2	25 H26	H27		
実績				152,182							

2٤	又支制	犬況等						単位∶千円
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		繰越金					0	
補	収	市補助金					5,000	1,500
助対	入入	自己資金					543	3,325
象事	内							
事	訳							
業等		その他						
の	収入	、合計		0	0	0	5,543	4,825
収土	市補	前助率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	90.2%	31.1%
支状	支出	l合計					5,543	4,825
況		うち食糧費、	交際費					
	次年	度繰越					0	0
	一般	財源					5,000	1,500
	特定	財源		0	0	0	0	0
市	人	正職員	、エ				0.1	0.1
負担額	件費	金 金	額				718	712
額		臨時·嘱託						
		他事務費						
	合討	<u> </u>		0	0	0	5,718	2,212
受	益対	象者数					152,182	152,182
補	助金島	単位コスト(単		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	38	15
					業内容等と補助目的と整合			
適格性					計管理者のもとで行われて また, 繰越金は発生してい		いて, 監査から会計監査報	告を受けていることから

3	佃	밂	펍	日	に対する評価
o		וית	ᄱ		

3個別項目に対する語	F1III	
項目	チェック項目	→ 評価
	◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
(1) 对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
,	◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
 _結 (3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補 (3)補助率の参考 助 ^{基準}	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金	◆ 上記以外	■ 合致しない
立 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二	◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
· 交 付	V P3 EITH P3 V WINDS) - I CHELL POEDS (VI APIMINI PIN WARPS) P3 (0)	□ 有(4年以上)
基	◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
と (4)見直し期間	▼ に別不改とて、間切が他がユージエ	い(対象外)
の		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適		していない
合		1
性		□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
(5) 女从担和	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(5)交付規程 (支出根拠)	▼ 文竹 祝程は前足済, 選扒基準に百致, てい他必要な祝足は納維 ◇ 上記以外	□ 合致しない
(文山祇)	→ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	▼ 美積報 ロ は、 文山証拠 音規提出 有◆ 額の確定時、 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	■ 日致する (※左欄2項目とも適合)
(6)支出を証する	▼ 観の確定時、美地調宜等(預並通帳や文田証拠者類原本、帳牌等の確認/を美施◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
書類の添付	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	
	V	□ 合致しない
	◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
2公益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない	
	◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
	◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
3必要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
0必安正	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
	◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
	◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果	◆対象者が増加するなど,時代の二一ズを捉えている ◆費用対効果が大きい	
	◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	
	があれば、記載し説明すること。	
	事業の必要性及び市の関与の度合いを勘案し、補助率を設定している。	
5その他	なお、見直し期間については今後の観光客の動静を見ながら検討していくべきものであることが	から特に設定していないが,
	今回の西武旭川店の撤退により見直すこととなる。	

(乙) 外 心 十 及	ス件いるいもに加木
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
補助金名称(当時)	
<u>(行政評価)</u>	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	西武旭川店の撤退にともない,事業の継続が可能か現状では不透明である。
解決に向けた取組	

評価	結 果 理由, 改善・見直しの方向								
1次評価	見直し	西武百貨店の撤退により、事業自体の存続から再度見直しが必要である。							
2次評価	2次評価 見直し 加盟店数や売上の増加につながる事業となるよう見直すこと。								

1補助金の概要

一冊助並の似安											
補 助 金 名 称	旭川地域産品マーケテ	ィング支援	事業実行委	員会負担金	<u> </u>						
補助金の性格	団体への補助(事業費	補助)				始期	H1	6	終期	_	
予 算 事 業 名	戦略的市場開拓推進費	战略的市場開拓推進費							061111/	061541	
所 管 部 署	経済観光 部	経済観光 部 経済交流 課							内線	825421	
交付先(団体,個人等)	旭川地域産品マーケテ	ィング支援	事業実行委	員会							
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	旭川の地場	島産品								
ניום ניו	(意図) どういう状態にしたい										
対象事業等の内容	商談機会創出事業,市	場開拓推進	事業など								
積算方法	交付団体からの要望,	事業内容及	び財政状況	を考慮した	上で決定						
	① スーパーマーケット	トレードショー	−出展者数	単位:企業•団体	2					単位:	
事業量指標と過去5年間	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24	I	H25	H26	H27	
の実績	8 9	9	9	8							
	① スーパーマーケット	トレードショー	−商談件数	単位:件	2					単位:	
成果指標と過去5年間の	H23 H24	H25	H26	H27	H23	H24		H25	H26	H27	
実績	694 502	586	1,318	859							

2収支状況等 単位:千円

	2收支机况等 单位:十门									
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)		
補		前年度繰	越	71	21	10	11	166		
助	収	市負担金		1,625	1,624	1,624	3,200	2,700		
対	人	入 内 会員負担金 訳 参加者負担金		50	50	50	50	50		
象事	訳			450	560	640	640	720		
業		その他		1,000	0	0	0	1		
等	収入	、合計		3,196	2,255	2,324	3,901	3,637		
の収	市補	助率(%)		50.8%	72.0%	69.9%	82.0%	74.2%		
支	支出	l合計		3,175	2,245	2,313	3,735	3,637		
状		うち食糧費	党, 交際費	0	0	0	0	0		
況	次年度繰越			21	10	11	166	0		
	一般財源			625	814	824	0	0		
	特定]財源		1,000	810	800	3,200	2,700		
市	人	正職員	人工	0.1	0.05	0.05	0.05	0.05		
負担額	件費	正嘅貝	金額	734	367	369	359	356		
額	費	臨時•嘱託								
	その	他事務費								
	合計	-		2,359	1,991	1,993	3,559	3,056		
受:	益対	象者数		1	1	1	1	1		
補具	助金草	単位コスト	単位:円)	2,359,000	1,991,000	1,993,000	3,559,000	3,056,000		
•					業内容等と補助目的と整合					
適	格性			会計処理については、会計責任者のもと行われており、また、総会時において、監査から会計監査報告を受けていることから、適正に処理されている。事業内容については、負担金交付要綱との整合性が図られている。繰越金については、少額であることから、妥当であると判断できる。						

3個別項目に対する評価

ال ت	週別項目に対する評 項目	+iiii チェック項目		→ 評価
	-741	◆ 事業費は調査. 研修. 懇親会等を対象外		<u>/ 日 岡</u> 合致する
		- ▼ - 「		
	(1)対象経費		I_{\Box}	概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◇ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◆ 上記以外		合致しない
_		◇ 団体 1/2以内	$\overline{\Box}$	合致する
1 補 助	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
	基準	- ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
金金		◆ 上記以外		合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
付		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		有(4年以上)
付基準との適合		■ ◇ 奨励目的の補助,終期を設定		継続4年未満
		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	10	同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間			い(対象外)
	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			同一団体補助だが、見直し設定
				していない
合				奨励目的補助だが、終期を設定
性				していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅		合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外		合致しない
	10 (10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	◇ 実績報告時, 支出証拠書類提出有		合致する
	(の) 士山ナミエナフ	◇ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
	音規のが刊	🔷 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)		
		◇ 上記以外		合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている		公益性が高い
21	公益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化,自立化の余地がない		
		◇上記以外		公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	T	必要性が高い
_ ,	, Lul	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない		
34	必要性	◆厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である		
		◇上記以外		必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている		効果が高い
4 交	力果	◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい		
. ,,		◆上記以外	\vdash	効果が高いとは言えない
		▼エ記の77 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記		
		「一種の立て「「一種」「「一種」「「一種」「「一種」「「一種」「「一種」「「一種」「「一種	し / -	エノノスロ 外川 (計画すべき項目
		1(3) 地場産品の販路拡大に資する事業であり,市が積極的に関与すべき内容であること,ま	ナー参	参加企業の負担が増せば事業の実
53	一の他	施が困難になることから、負担基準は設けていない。		
		1(4) 事業の実施に当たっては、市の負担金は不可欠であり、終期の設定はなじまない。		
		4 地場産品の認知度向上や商談機会創出につながっており、地場産品の販路拡大を図る上で	で有る	効である。

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以計1四)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	旭川地域産品マーケティング支援事業実行委員会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	事業効果を検証するとともに、参加者負担金の引上げなど、自主財源の確保について検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
H24•H25	参加者負担金の引上げによる自主財源の確保

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	展示会への参加企業が固定化されているため、新たな参加企業の発掘が必要である。
解決に向けた取組	関係機関・団体を通じ、市内企業に対し、広く参加を呼びかける。

ロエド	יון וענאי	4	
評	価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次	評価	継続	人口減少や少子高齢化による国内市場縮小の進行が懸念される中,地場産品の販路開拓は,本市の重要な施策であり,市として積極的に取り組む必要があることから,本市の負担金の継続は不可欠である。
2次	評価	継続	-

1補助金の概要

I I I I I I I I I I I I I I I I I I I											
補 助 金 名 称	海外交流•馬	毎外交流·販路拡大事業負担金									
補助金の性格	団体への補	団体への補助(事業費補助)							0	終期	_
予 算 事 業 名	戦略的市場	開拓推進費	Ì				(事業コード	新/旧)	0	61111/0	61541
所 管 部 署	経	済観光 部	経	済交流 課			係	電話番	号	内線82	25422
交付先(団体,個人等)	あさひかわ	海外経済交	流推進委員	会							
交付目的	(対象) 誰, 何に対し	して	本市産業								
711 - 111	(意図) どういう状態	意図) 海外市場における本市及び周辺地域の認知度向上を図るとともに、商談会・物産展への出 。									
対象事業等の内容	海外バイヤ	ー・メディア	招へいによ	る食関連商	談会及び海	外物産展等	₹への出∫	展, 食•€	見光PR	事業	
積算方法 事業内容及び市の財政状況等を考慮した上で決定											
	① 物産展等参加回数 単位:回② 参加企業数							単位:社			
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H	125	H26	H27
の実績	4	3	3	2	4	31		24	15	12	2 17
N = 11-1-1-1-1	① 物産展	等参加に係	る輸出品目	数	単位:品	2	-	•	•		単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H	125	H26	H27
実績	70	122	55	53	55						

24	2収支状況等													
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)						
		前年度網	褪越	104	129	665	596	508						
補	収	市補助金	È	970	1,000	0	0	0						
助対	入	市負担金	È	3,150	1,700	4,700	6,300	5,000						
象	内訳	道補助金	È	500	600	0	0	0						
象事業等	汃	参加負担	金金	310	260	260	222	260						
美生		その他		140	1	1	168	1						
の	収入	、合計		5,174	3,690	5,626	7,286	5,769						
収工	市補	助率(%)	79.6%	73.2%	83.5%	86.5%	86.7%						
支状	支出	支出合計 うち食糧費, 交際費		5,045	3,025	5,030	6,778	5,769						
況				37	90	67	372	0						
	次年度繰越			129	665	596	508	0						
	一般	一般財源		3,150	1,700	4,040	0	0						
	特定	持定財源		970	1,000	660	6,300	5,000						
市	人	正職員	人工	0.1	0.05	0.05	0.05	0.05						
負担額	件費		工机员	工机员	正视员	工帜只	工机员	工 概 只	上順貝	金額	734	367	369	359
額	費	臨時•嘱	託											
	その	その他事務費												
	合計	-		4,854	3,067	5,069	6,659	5,356						
受:	受益対象者数			1	1	1	1	1						
補」	助金島	単位コスト(単位:円)	4,854,000	3,067,000	5,069,000	6,659,000	5,356,000						
					業内容等と補助目的と整合									
75 II II			会計処理については、会 適正に処理されている。雪 7.0%であることから、妥当	『業内容については,負担	3り, また, 総会時においる 金交付要綱との整合性か	て, 監事から会計監査報告 「図られている。繰越金にて	を受けていることから, ついては, 収入額の約							

3個別項目に対する評価

5 四 /	別項目に対する評 項目	・iiii チェック項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		→ 評価
Г	XI	◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外		<u> </u>
		◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外		
((1)対象経費	◆ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◇ 適正な負担を設定		合致する
	2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◇ 上記以外		合致しない
l ₁ ⊢		◇ 団体 1/2以内		合致する
1 補	3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
	基準	· ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
金_		◆ 上記以外		合致しない
※		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
_ 交 付				有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定		継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上		同一団体, 奨励目的補助ではな
	4)見直し期間			い(対象外)
の				同一団体補助だが、見直し設定
適				していない
合性				奨励目的補助だが、終期を設定
14				していない
(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅		合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外		合致しない
	(6)支出を証する			合致する
(◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	-	概ね合致する
-	= 700 - 1 7m 1	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	<u> </u>	A 71. 1.
		◇ 上記以外	4	合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている		公益性が高い
2公主	益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化,自立化の余地がない		
		◇上記以外		公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす		必要性が高い
3必5	亜 性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない		
و بريون	女 I⊥	◆厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である 		
		◇上記以外		必要性が高いとは言えない
				効果が高い
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等,客観的な評価を得ている		効果が高い
4効	果	◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている ◇対象者が増加するなど, 時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい		対朱が高い
4効5	果 			効果が高いとは言えない
4効5	果 	◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい		効果が高いとは言えない
		◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい◆上記以外「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記があれば、記載し説明すること。1(3)海外との経済交流事業について、その実質的な取組は本市に事務局がある委員会が中	コロコンドル・コンドル・コンドル・コンドル・コンドル・コンドル・コンドル・コンドル・	効果が高いとは言えない ック項目以外で評価すべき項目 な役割を担っており、事業実施に
4効 ⁵ 5その		 ◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい ◆上記以外 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記があれば、記載し説明すること。 1(3) 海外との経済交流事業について、その実質的な取組は本市に事務局がある委員会が中不可欠な収入の大半を本市からの負担金で占めている状況にあることから、一律的な負担率 	コーロコーローローローローローローローローローローローローローローローローロー	効果が高いとは言えない ツク項目以外で評価すべき項目 な役割を担っており、事業実施に 定することは困難である。
		◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい◆上記以外「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記があれば、記載し説明すること。1(3)海外との経済交流事業について、その実質的な取組は本市に事務局がある委員会が中	コーローコーローコーローコーローコーローコーローコーローコーローローローローロ	効果が高いとは言えない ツク項目以外で評価すべき項目 のな役割を担っており、事業実施に ますることは困難である。 終期の設定はなじまない。

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

(17攻許1111)	
補助金名称(当時)	海外交流·販路拡大事業負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	行政機関及び物産協会以外の構成団体からも負担金を徴収するなど自主財源の確保について検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(での他の光色し)			
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果		
(17九世)(17人	NOT THE COURT		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	海外バイヤー招へいによる商談会や海外での物産展にこれまで参加していた企業に加え, 海外市場への進出を検討している新たな企業 についても, 広く支援していく必要がある。
解決に向けた取組	関係機関・団体と連携し、海外販路拡大に係るあさひかわ海外経済交流推進委員会の取組を広く周知する。

評 価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価		「旭川ブランドの海外マーケット販路拡大」は公約事業であり、また、第8次旭川市総合計画においても「魅力の活用、発信と競争力の強化」は、重点施策に位置付けられている。関係機関からも企業の海外進出に対する支援充実を求める要望を受けており、地場企業の海外進出の促進を図る上で、本負担金の継続は不可欠である。
2次評価	見直し	行政機関及び物産協会以外の構成団体からも負担金を徴収するなど自主財源の確保について検討すること。

1補助金の概要

補助 金名称	海外取引支	援事業負担	金								
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)						始期	H26	ô	終期	_
予 算 事 業 名	戦略的市場	戦略的市場開拓推進費					(事業コート	・新/旧)	0	61111/	061541
所 管 部 署	経	経済観光 部 経済交流 課					係	電話番号	号	内線8	25422
交付先(団体,個人等)	あさひかわ	海外経済交	流推進委員	会							
交付目的	(対象) 誰, 何に対し	して	本市産業								
X 13 G H 3	(意図) どういう状態	気にしたい		トとの商談や 場産品等の				時の翻訳	で等の支	を援を行い	ハ, 海外市場
対象事業等の内容	外国語対応	国語対応機能を整備し、海外取引時の翻訳等の支援を行う。									
積算方法	事業内容及	び市の財政	対状況等を≉	き慮した上で	決定						
	① 支援件	数			単位:件	2					単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	125	H26	H27
の実績				19	26						
	① 支援企	業数			単位:社	2			1		単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	125	H26	H27
実績				13	17						

24	2収支状況等									
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)		
		前年度繰越								
補	収	市負担金				1,652	2,644	1,544		
助対	入	協議会負担				0	38	0		
象	内									
事	訳									
業等										
の	収入	合計		0	0	1,652	2,682	1,544		
収工	市補	助率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	98.6%	100.0%		
支状	支出	合計				1,652	2,682	1,544		
況	うち食糧費,交際費					0	0	0		
	次年	次年度繰越				0	0	0		
	一般	財源				1,652	0	0		
	特定	財源				0	2,644	1,544		
市	人	正職員	L			0.05	0.05	0.05		
負担額	件費	金额金额	預			369	359	356		
額	費	臨時•嘱託								
	その	他事務費								
	合討	-		0	0	2,021	3,003	1,900		
受:	受益対象者数					1	1	1		
補」	補助金単位コスト(単位:円)			#DIV/0!	#DIV/0!	2,021,000	3,003,000	1,900,000		
				業内容等と補助目的と整合						
適	適格性			会計処理については,会 適正に処理されている。 い。	計責任者のもと行われては 事業内容については、 負担	3り, また, 総会時において 金交付要綱との整合性が	て, 監事から会計監査報告 「図られている。繰越金に・	を受けていることから, ついては, 発生していな		

3個	<u> 国別項目に対する評</u>	P価		
	項目	チェック項目		評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外		合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外		
	(1/內)外性貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◇ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◆ 上記以外		合致しない
1		◇ 団体 1/2以内		合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
金		◆ 上記以外		合致しない
交		◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
付				有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定		継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上		同一団体, 奨励目的補助ではな
ح	(4)見直し期間			い(対象外)
の				同一団体補助だが、見直し設定
適				していない
合				奨励目的補助だが、終期を設定
性				していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅		合致する
		◇ 上記以外		合致しない
		◇ 実績報告時, 支出証拠書類提出有		合致する
	/ - \ - -	◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
	書類の添付	書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)		
		◇ 上記以外		合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	╅	公益性が高い
21	\$益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化,自立化の余地がない	1-	
		◇上記以外	╁╦	公益性が高いとは言えない
		V — 10.501	_	必要性が高いとは日えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	-	必安はか同い
31	必要性	◆厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である		
		◇上記以外	╁	必要性が高いとは言えない
				効果が高いとは言えない
4効果		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	-	効果が高い
		◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	<u> </u>	
		◇上記以外		効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記	記チュ	cック項目以外で評価すべき項目
		があれば、記載し説明すること。		
F 2	その他	1(2)・(3) 企業の海外取引について、中小企業で対応が難しい翻訳等の支援を行うことにより		
57	. Will	売促進に一定の効果があるが、負担金の交付先のあさひかわ海外経済交流推進委員会は、 展る経典は、今で末の負担会で防み必要があるため	目王!	財源か多くないため,対象事業に
		係る経費は、全て市の負担金で賄う必要があるため。 		

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	_
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	海外販路開拓に係る企業の積極的な取組
解決に向けた取組	関係機関・団体と連携を密にし、海外取引支援に係るあさひかわ海外経済交流推進委員会の取組を周知する。

評価	結 果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価	継続	「旭川ブランドの海外マーケット販路拡大」は公約事業であり、また、第8次旭川市総合計画においても「魅力の活用、発信と競争力の強化」は、重点施策に位置付けられている。関係機関からも企業の海外進出に対する支援充実を求める要望を受けており、地場企業の海外進出の促進を図る上で、本負担金の継続は不可欠である。
2次評価	継続	-

1補助金の概要

補 助 金 名 称	ユジノサハ	リンスク道北	2物産展開催	主 実行委員会	会負担金						
補助金の性格	団体への補	輔助(事業費	補助)				始期	H2	5	終期	H27
予 算 事 業 名	ユジノサハ	リンスク経済	下交流推進 費	ŧ			(事業コー	ド新/旧)		-/ 061	533
所 管 部 署	経	済観光 部	経	済交流 課			係	電話番	号	内825	421
交付先(団体,個人等)	ユジノサハ	リンスク道ポ	2物産展開催	董実行委員	会				•		
交付目的	(対象) 誰,何に対	して	本市産業								
X IV E DV	(意図) どういう状態	(意図) 市内企業が海外市場へ活発に進出することにより、本市産業の活性化を図る。									
対象事業等の内容	サハリン州における道北地域の物産の販路開拓等の拡大と道北地域とサハリンとの人・物の交流など地域間交流の推進のために、道北各市が連携し、道北各地の物産販売や観光プロポーション・地域の紹介などを行う「ユジノサハリンスク道北物産展」を開催										
積算方法	事業内容及	なび市の財政	女状況等を考	き慮した上で	決定						
	① 出品品	目数			単位:品	② 参加企	業数				単位:社
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	· I	H25	H26	H27
の実績			35	92	87				19	49	37
	① 物産展	開催後の新	規輸出品目	数	単位:品	2	1				単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	·	H25	H26	H27
実績			2	0	1						

2収支状況等 単位: 千円

前年度約 市補助3 市負担3 中の他 道補助3 その他 取入合計	金 金 担金	平成24年度(決算)	平成25年度(決算) 0 3,000 8,000 4,800 3,000	平成26年度(決算) 15 0 11,000 6,900	平成27年度(決見) 4 0 16,000 6,200	平成28年度(予算)
収入 市補助3 市負担3 内 他市負担 道補助3 その他 収入合計	金 金 担金		3,000 8,000 4,800	0 11,000 6,900	0 16,000	
収入 市負担金 内 他市負担 道補助金 その他 収入合計	金 担金		8,000 4,800	6,900		
入 市負担3 内 他市負担 道補助3 その他 双入合計	担金		4,800	6,900		
型無助 その他 又入合計					6,200	
型無助 その他 又入合計	金		3,000	2 000		
又入合計				3,000	600	
			0	0	1	
h補肋率(%		0	18,800	20,915	22,805	
. III) >> 1 (/ (ó)	#DIV/0!	58.5%	52.6%	70.2%	#DIV/0!
と出合計			18,785	20,911	22,805	
うち食糧	費, 交際費					
7年度繰越			15	4	0	
-般財源			8,000	8,000	3,000	
特定財源			3,000	3,000	13,000	
一元融品	人工		0.05	0.1	0.1	
性	金額		367	737	718	
臨時•嘱	話					
その他事務別	費					
計		0	11,367	11,737	16,718	(
受益対象者数			1	1	1	
金単位コスト	(単位:円)	#DIV/0!	11,367,000	11,737,000	16,718,000	#DIV/0!
適格性		会計処理については,会	計責任者のもと行われて	おり, また, 総会時におい [・]	て, 監査から会計監査報告	
	出合計 うち食趣 ・般財源 定財源 ・臨時・順 の他事務: 対象者なコスト	うち食糧費, 交際費 は年度繰越 ・般財源 定財源 正職員	正職員	Table T	出合計	18,785 20,911 22,805 20,915 22,805 20,916 22,805 20,917 22,805 20,917 22,805 20,917 22,805 20,917 22,805 20,917 22,805 20,917 22,805 20,917 22,805 20,917

<u>ال</u> ات	別項目に対する評			→ □ /≖
	項目 項目	<u>チェック項目</u> ◇ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外		<mark>→ 評価</mark> 合致する
		◇ 尹未貞は調宜, 町修, 総祝云寺を刈家外 ◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	ľ	「ロ奴りつ
	(1)対象経費	◆ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	_	 概ね合致する
		▼ 例外的に及種負等 上の上版額を設定し対象		似ねロ玖りる 合致しない
		◇ 良種真寺, 原則内家外社員を補助内家	-	古玖しない 合致する
	(2) 巫兴李召扣	◇ 過止な負担を設定 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	-	日女する
	(2)受益者負担	▼ 文価有負担額がで考慮(減額) U補助額で次足 ◇ 上記以外	Ь	 合致しない
		◇ 工能以外 ◇ 団体 1/2以内		合致しない 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個体 1/2以内		日女子の
補	(3)補助率の参考 基準	◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
助	坐牛	◇ 個人等に対する利于備和 5%以内◆ 上記以外	-	 合致しない
金交付基		▼ 工記以外 ◇ 同一団体に対する補助,4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		・ <u>日 玖 ∪ み い・</u> 有 (4年未満)
父		◇ 同 四体に対する情別、4年を日座に元直と(外的機関に体の印力体へ。)		有(4年本個) 有(4年以上)
竹甘		 ◇ 奨励目的の補助. 終期を設定		後年以上) 継続4年未満
		◇ 突励日的の補助, 終刑を設定 ◇ 終期未設定で, 補助継続4年以上		・軽祝4千不凋 同一団体, 奨励目的補助ではな
準と	(4)見直し期間	◇	ľ	同一団体, 奨励日的補助ではない い(対象外)
の	(4)兄旦し粉间		_	
適	(5)交付規程 (支出根拠)		ľ	「同一団体補助だが、見直し設定 していない
合				· •
性			-	「奨励目的補助だが,終期を設定 していない
		 ◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	-	<u> </u>
		▼ 大りが、住は前に店、送が一番手に自致、その他の安なが、たば桐稚		合致しない
	(文古依拠)	◇ 一	-	合致する
		◇ 天順報日時, 文山証拠音規提出有 ◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	٦	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する			概ね合致する
	書類の添付	→ 大幅報合時、音級八重で、加出唯語で大地調査等で派的に首先でいる。 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	-	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
			П	 合致しない
				公益性が高い
~ /	\ } 	◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化、自立化の余地がない	-	☆ 正が 同い
21	公益性		⊢	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
		◇上記以外		公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす		必要性が高い
31	必要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◆厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である		
	,		⊢	<u> </u>
		◇上記以外	-	必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている		効果が高い
4効果		◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい		
		◆上記以外		効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上があれば、記載し説明すること。	記チ	エック項目以外で評価すべき項目
		1(3) ユジノサハリンスク道北物産展の開催については、その実質的な取組は本市に事務局	がま	る実行委員会が中心的な役割を
5₹	一の他	担っており,事業実施に不可欠な収入の大半を本市からの負担金で占めている状況にあるこ	とか	ら, 一律的な負担率を設定するこ
		とは困難である。	±17 ∕r	n 库力 L 服収技士を図えたできた
		4 ユジノサハリンスク市における旭川産品をはじめとした北北海道の地場産品や地域自体の である。	忍知	
		Cめる。		

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以計Ⅲ)</u>	
補助金名称(当時)	-
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
H28	ユジノサハリンスク市における道北物産展の開催のほか、サハリン州のバイヤー招へいによる商談会の開催機会や内容の充実など、ユジノサハリンスク市をはじめサハリン州との経済交流の促進に向けた取組を行うことを目的に新たな協議会として、「サハリン経済交流促進協議会」を設置したことから、当該負担金を廃止し、サハリン経済交流促進協議会に対し、負担金を交付することとした。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	負担金の交付先であるユジノサハリンスク道北物産展開催実行委員会は、ユジノサハリンスク市における道北物産展の開催を主目的としているが、道北地域の物産の更なる販路拡大を図るためには、ユジノサハリンスク市のみならずサハリン州全体を視野に入れ、経済交流を推進していく必要がある。
解決に向けた取組	平成28年4月に新たに「サハリン経済交流促進協議会」を設立し、同協議会に負担金を交付することとした。

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価 終了		平成28年度より、「サハリン経済交流促進協議会負担金」に移行した。
2次評価	終了	-

1補助金の概要

	12 12/21 215 (1-70 -													
補	助	金	名	称	第103回全	第103回全国料理業生活衛生同業組合連合会北海道大会開催補助金									
補	助	金の	性	格	団体への補助(事業費補助)			始期	H27	終期	H2	27			
予	算	事	業	名	地域商店街		進費				(事業コー	ド新/旧)	-/	′061542	
所	씥	i	部	署	経	済観光 部	紅	E済交流 課			係	電話番号	· 内線	泉825472	
交值	付先(団体,	個人	等)	第103回组	全国料理業	生活衛生同	業組合連合	会北海道大	会実行委員	会				
* \to \to			(対象) 誰, 何に対	して	第103回	全国料理業績	生活衛生同	業組合連合	会北海道	首大会実行	ī委員会				
XI	交付目的 			(意図) どういう状態	態にしたい	本市の料理	理飲食業の抗	長興及び大:	会参加者の	宿泊費な	ぶど直接的	な経済効果	の発生		
対針	象事業	等の内	容		第103回至	全国料理業	生活衛生同	業組合連合	会北海道大	会において	実施する	る事業			
精算方法 事業の内容,効果及び市の財政状況等を考慮して決定															
					1				単位:	2	-				単位:
	業量指 実績	標と過	去5年	間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H2	5 H2	3	H27
0)=	大限														
_+ <u>+</u> -	田 +ヒ+=	しゅナ	c /= 88)	1				単位:						単位:
及り実統		と過去	0年间	כט	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H2	5 H2	3	H27
<i>></i>	大根														

21	又支制	犬況等					単位∶千円
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰越				0	
補	収	市補助金				300	
助対	入	助成金				950	
象事	内	登録料				4,627	
事	訳	広告収入				1,725	
業等		協賛金				580	
の	収入	合計	0	0	0	8,182	0
収土	市補	輔助率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	3.7%	#DIV/0!
支状	支出	남合計				8,182	
況		うち食糧費,交際費					
	次年	度繰越				0	
	一般	段財源				300	
		室財源				0	
市		正職員 人工				0.02	
負担額	件費	金額				144	
額	賀	臨時•嘱託					
	その)他事務費					
	合計	*	0	0	0	444	0
受	益対	象者数				1	
補	助金	単位コスト(単位:円)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	444,000	#DIV/0!
適	格性			業内容等と補助目的と整台 計責任者の下で処理され、 5。事業内容については、ネ			

3個	3個別項目に対する評価								
	項目	チェック項目	→ 評価						
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する						
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外							
	(1) 对多社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する						

	別項目に対する計 項目	####################################	評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/土上去如井	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		→ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	◇ 上記以外	□ 合致しない
_		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1 補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
聞助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
交交			■ 有(4年未満)
付		•	□ 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
غ	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(1)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
	<u></u>	◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている	■ 公益性が高い
24	·益性	◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化,自立化の余地がない	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
		◇ 設定した事業重角標が上向いている。 ◇ 廃止 補いすると同民生活に入さな影音を及ばす ◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	■ 纪女庄が同り
3必	要性	◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4效	· =	◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆費用対効果が大きい	■ 劝木が同じ
4 <i>X</i> /	床		
		◇上記以外 「### A TH ## A DE A H - TA TH + A DE A H	┃□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由, 及び「公益性」「効果」「必要性」において上記があれば、記載し説明すること。	はチェック項目以外で評価すべき項目
		//·0//1 いみ、 記集(し)	
57	·の他		

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	-
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題 特になし 解決に向けた取組

評 価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	単年度事業に対する補助金のため
2次評価	終了	_

1補助金の概要

補助 金名称	(一財)道北	(一財)道北地域旭川地場産業振興センター整備費補助金									
補助金の性格	団体への補	助金(事業			始期	H27	終期	H27			
予 算 事 業 名	道北地域旭	川地場産第	美振興センタ	一整備費補		(事業コード	新/旧)	-/06	1543		
所 管 部 署	経	済観光 部	経	済交流 課		係	電話番号	内線8	25421		
交付先(団体,個人等)	一般財団法	人道北地域	或旭川地場 <u>。</u>	産業振興セン	ノター						
交付目的	(対象) 誰, 何に対	対象) 一般財団法人道北地域旭川地場産業振興センター									
	(意図) どういう状態	意図) ごういう状態にしたい 「道の駅あさひかわ」の機能性を高めることによる利用者の利便性の向上									
対象事業等の内容	「道の駅ある	さひかわ」の	男子トイレの	のバリアフリ	─化, Wi-F	環境の整備	İ				
積算方法	必要な工事費及び整備費の経費を算定										
	① 施設開館日数 _{単位:日} ②							単位:			
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
の実績			349	350	348						
N = 11-1-1-1-1	① 年間施	設利用者数			単位:人	2			•	単位:	
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
実績			684,273	844,600	799,209						

2収支状況等 単位:千円

2収	2収支状況等 単位: 千円										
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)			
		前年度繰	越								
補	収	市補助金			80,000		3,500				
助	入	自己資金			4,950		69				
補助対象事	内										
事	訳										
業等											
ラの	収入	、合計		0	84,950	0	3,569	0			
収	市補	前助率(%)		#DIV/0!	94.2%	#DIV/0!	98.1%	#DIV/0!			
支状	支出合計				84,950		3,569				
況		うち食糧費	,交際費		0		0				
	次年度繰越				0		0				
	一般財源				0		1,992				
	特定財源				80,000		1,508				
市	Т	丁啦 吕 /	人工		0.1		0.02				
負担額	人 件 費	正職員金額	金額		734		143				
額	費	臨時•嘱託	,		0		0				
	その	他事務費			0		0				
	合計	+		0	80,734	0	3,643	0			
受益	受益対象者数				1		1				
補貝	加金草	単位コスト(単	单位∶円)	#DIV/0!	80,734,000	#DIV/0!	3,643,000	#DIV/0!			
				◆会計処理が適正 ◆事	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◇決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当			
適格性				会計処理については、会 いることから、適正に処理 い。	計責任者のもと行われてお されている。事業内容につ	らり,また,理事会評議委」 ついては,補助金交付要網	員会時において、監査から 聞との整合性が図られてい	会計監査報告を受けて る。繰越金は生じていな			
<u></u>	' ' ' '										

3	佃	밊	T百		に対する評価
o	미미	וית	ᄱ	н	しこ メリター なり 青土 川川

3(別項目に対する評		
	項目	チェック項目	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1/八) 水性貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助, 終期を設定	□ 継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
غ	(4)見直し期間	V 1577-1857-2 37 1117-24-175 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	い(対象外)
の	(I) JULE O MILEI		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◆ 上記以外	□ 合致しない
	(文山(政)	◆ 実績報告時. 支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	▼ 誤びにという。 大心的は、「大心的は、「大いのは、「大いのは、「大いのは、「大いのは、「大いのは、「大いのは、「大いのは、」」、「大いのは、」」、「大いのは、」」、「大いのは、「大いのは、「大いのは、「大いのは、「大いのは、「大いのは、「大いのは、「大いのは、「大いのは、「大いのは、」」、「大いのは、「大いのは、「大いのは、「大いのは、「大いのは、「大いのは、「大いのは、「大いのは、」」、「大いのは、「大いのは、」」、「大いのは、「大いのは、「大いのは、」」、「大いのは、「大いのは、「大いのは、」」、「大いのは、「大いのは、「大いのは、」」、「大いのは、「大いのは、」」、「大いのは、「大いのは、「大いのは、」」、「大いのは、「大いのは、」」、「大いのは、「大いのは、」」、「大いのは、」」、「大いのは、「大いのは、」」、「大いのは、「大いのは、」」、「大いのは、」」、「大いのは、「大いのは、」」、「大いのは、」」、「大いのは、「大いのは、」」、「大いのは、」」、「大いのは、「大いのは、」」、「いのは、」」、「いっしい。」」、「いっし、」、「いっし、」」、「いっし、」」、「いっし、」」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」」、「いっし、」」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」」、「いっし、」」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」」、「いっし、」」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」」、「いっし、」」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」、「いっし、」」、「いっし、」、	□ 概ね合致する
	書類の添付		
			□ 合致しない
			■ 公益性が高い
٠,	\ } (◆不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	■ 公無任が高い
21	公益性		
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている。◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
31	必要性	◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
0必安は		◇厳しい財政状況の中,他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
		◆設定した成果指標が上向いている ◆市民アンケート等,客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
4効果		◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
		◇上記以外	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上言 があれば、記載し説明すること。	記チェック項目以外で評価すべき項目
		1(2)(3)本市の補助金がなければ、事業実施が困難であるため、施設整備については、市の	補助金を交付し実施している。
5₹	の他	THE PARTY OF THE P	

<u>(行政評価)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	_
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	特になし
解決に向けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向					
1次評価	あ						
2次評価	終了	_					

1補助金の概要

補助 金名称	あさひかわり	あさひかわ菓子まつり2015開催補助金									
補助金の性格	団体への補	助(運営費	補助)			始期	H27	7	終期	H27	
予 算 事 業 名	あさひかわり	らさひかわ菓子まつり2015開催補助金								06135	8
所 管 部 署	経済	斉観光 部	産	業振興 課		係	電話番号	号	65-7	047	
交付先(団体,個人等)	旭川菓子商	工業組合									
交付目的	(対象) 誰, 何に対し	ノ	あさひかわ	菓子まつり	2015開催(のために実力	施する事	業			
עיז פו ניו אַ	(意図) どういう状態	意図) 地元菓子メーカーが一堂に会するイベントの開催により、地域内外への認知度向上や生活者へのPRを行うことで、地元菓子製造業の振興、発展に結びつけ地域経済活性化に寄与する。									
対象事業等の内容	地元菓子産 目的として閉)高い新	たな製品	開発や則	販売促進	を行うことを
積算方法	事業内容・	事補助対象	2経費の1/	′2, 上限額	50万円						
	① 参加企業数 社 単位: ②								単位:		
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	125	H26	H27
の実績					59						
* T	① 入場者数	数			人 単位:	2			•		単位:
成果指標と過去5年間の 中標	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	Н	125	H26	H27
実績					27,000						

24	又支制	犬況等					単位:千円
			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
		前年度繰越				0	0
補	収	市負担金				500	0
助対	入	北海道負担金				2,515	
象	内	広告協賛金				1,544	
事	訳	自己資金				2,269	
補助対象事業等							
の	収入	、合計	0	0	0	6,828	0
収	市補	助率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	7.3%	#DIV/0!
支状	支出	合計				6,828	
況		うち食糧費、交際費				0	
	次年	度繰越				0	
	一般	財源				500	
	特定	財源					
市	Y	正職員 人工				0.2	
負担額	、 件 費	金額 金額				718	
額	費	臨時•嘱託					
	その	他事務費					
	合計					1,218	
受:	益対	象者数				27,000	
補具	功金島	単位コスト(単位:円)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	45	#DIV/0!
			◆会計処理が適正 ◆事	業内容等と補助目的と整合	合性有 ◆決算における繰	越金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当
適格性			会計処理については、会 適正に処理されている。糸	計責任者のもと行われては 繰越金については, 事業規	3り, また, 総会時において 模等から判断して妥当で	こ, 監査から会計監査報告 ある。	を受けていることから、

3	棞	밂	百	日	に対する評価	

(1)対象経費	含致する ない - る
(1)対象経費	ない
(1) 対家経費	ない
◆ 適正な負担を設定	ない
(2) 受益者負担	ない
◆ 上記以外	
1 (3)補助率の参考	
補 (3)補助率の参考 ◇ 個人 1/3以内	- z
(3)補助率の参考 ◇ 個人 1/3以内	ବ
端 基準	
助 基準	ない
# = = - · · · ·	
交 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ■ 有(4年) (付	 ≢以上)
基 ◆ 奨励目的の補助,終期を設定 □ 継続4	
	団体、奨励目的補助ではな
と (4) 見直し期間 い(対)	
	団体補助だが、見直し設定
	い。 目的補助だが,終期を設定
性	
(5)交付規程 ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ■ 合致す	
(支出根拠) ◇ 上記以外 □ 合致し	
◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有 ■ 合致す	• •
	欄2項目とも適合)
(6) 支出を証する ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 □ 概ね合	☆対する
書類の添付 ◇ 実験報告時、音類八重で、油田曜誌で実地調査する派所に目れている。 □ 1848 □	11117.0
	tal x
	•
▼ 1 付た多数の市民に直接 同様的に効果が 打とりたり も	というしょ
	生が高いとは言えない
◆設定した事業量指標が上向いている。◇廃止·縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ■ 必要性	Eが高い
◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない 3必要性 へ厳しい財政性況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき旅等である。	
◇厳しい対政状況の十、他の事業と比較しても優先的に進めていくいる心象である	
V — # - V — #	生が高いとは言えない
◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている ■ 効果カ	(高い
4効果 ◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
◇上記以外 □ 効果が	「高いとは言えない
「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項	
があれば、記載し説明すること。	A SOLITION AND SECTION
- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	
5その他	

(2)対応年度	具体的な内容と効果
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
補 助 金 名 称(当 時)	
<u>(行政評価)</u>	

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題 解決に向けた取組

- 1	O 主体的計画							
	評	価	結果	理由、改善・見直しの方向				
	1次	評価		「あさひかわ菓子まつり2015」は、旭川菓子商工業組合110周年を記念した事業であり、平成27年度単年で開催されたイベントである。当補助金は、当該事業に対する補助であったことから、平成27年度単年で終了とした。				
	2次	評価	終了	-				

1補助金の概要

補 助 金 名 称	家具等首都圏販路拡大支援費補助金									
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)						始期	H25	終期	H27
予 算 事 業 名	家具等首都	『圏販路拡力	大支援費				(事業コード	新/旧)	06-23	B−17
所 管 部 署	経	済観光 部	工芸七	マンター 課			係	電話番号	66-	-1770
交付先(団体,個人等)	旭川家具工	業協同組合	Ì							
交付目的	(対象) 誰,何に対	(対象) 誰, 何に対して 旭川地域の家具・木製品製造業								
X IV E DV	(意図) どういう状態	(意図) が見りでは、新規販路開拓及び拡大								
対象事業等の内容	首都圏で行われる見本市に旭川木製品企業が一同に出展する事業									
積算方法	対象経費の1/2以内を補助									
	① 展示会.	入場者数			単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
の実績	19,769	19,166	19,268	15,667	17,711					
* III		具推定総生	産額		単位:億円	2				単位:
成果指標と過去5年間の	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績	126	129	144	147	実態調査後 (12月頃)判明					

2収支状況等 単位:千円

2収	く文制	犬況等						単位∶千円							
				平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)							
		前年度總	越					/							
補	収	市補助金	È	5,700	5,000	4,750	5,000	/							
助対	入	自己資金	È	6,460	6,231	6,423	5,917	/							
象	内							/							
象事	訳														
業等		その他						/							
の	収入	、合計		12,160	11,231	11,173	10,917								
収工	市補	助率(%)	46.9%	44.5%	42.5%	45.8%								
支状	支出	l合計		12,160	11,231	11,173	10,917								
況		うち食糧費	貴, 交際費												
	次年	度繰越													
	一般財源			5,700	5,000	4,750	5,000								
I .	特定財源														
市	人		人工	0.1	0.1	0.1	0.1								
負担額	件費									工机员	金額	734	734	737	718
		臨時•嘱													
I .		他事務費	Č												
	合計			6,434	5,734	5,487	5,718								
受益	受益対象者数			11	12	12	12								
補助	補助金単位コスト(単位:円)			584,909	477,833	457,283	476,500	/							
		◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当													
適格性				会計処理については,会	計責任者のもとで適正に処	型理されている。									
\.	1 1/1 7	# / ##\ 5	. () \ () =		式25年度7.2274円 T	+00F==074F==	- 	- + 00 = + 00 = F							

3	佃	밂	펍	日	に対する評価
o		וית	ᄱ		

3個	国別項目に対する評		== /=
	項目	チェック項目	→ 評価
-		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)为3条社员	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等,原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
1		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
· 補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
金交		◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	■ 継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
غ	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(17万CEOWIEI		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合			□ 奨励目的補助だが,終期を設定
性			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)		■ 合致する
		→ 大門がには明えば、とい金子に自立、その他が支むがたは精神	□ 合致しない
	(文山(灰))	◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
		▼ 天橋報日時, 文出証拠音規定出行◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	▼ 彼の確定時, 天地調査等 (景並過帳 で又出証拠者類原本, 帳標等の確認/を天池 ◇ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 天順報ロ時、音類八里で、加山唯誠で天地調査寺でぶりに音んでいる。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	口 1947年 以 9 名
		◇ 音類は添り消にか、美地調査は木美池(ただし、木要な自告達的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ▲ ※ ◇ ○ □ 〒 ○ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □	■ 公益性が高い
21	\$益性	◆総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化,自立化の余地がない	
		◇上記以外	□ 公益性が高いとは言えない
		◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす	■ 必要性が高い
З ų)	X. 声性	◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない	
3必要性		◆厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である	
		◇上記以外	□ 必要性が高いとは言えない
4効果		◆設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等, 客観的な評価を得ている	■ 効果が高い
		◇対象者が増加するなど,時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい	
			□ 効果が高いとは言えない
		マニログブ 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由,及び「公益性」「効果」「必要性」において上言	
		「補助金叉内塞竿との過音は」で自致しない座出,及び「玄霊は」「効果」「必要は」において工部 「があれば、記載し説明すること。	にノエノノ 独口 以川 C 町 Щ す へ C 摂口
		10 02/1-10/, HD-WODD 7/7 0	
53	その他		

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行以評価)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	費用対効果の検証を行い,事業の在り方を検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
平成25年度~27年度	補助金の減額を図りつつ、特注家具のPRブースを新たに設け需用拡大につとめた結果、成果指標を向上させることができた。

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題 解決に向けた取組

評 価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	新設される事業において、支援の継続を予定しているため。
2次評価	終了	_